

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
1	県	総務部	広報課	直接実施	臨時職員		情報発信業務補助事業	環境放射線測定値やモニタリング結果などの正確な情報の発信や風評払拭のための戦略的情報発信事業の支援	2,183,671	2,183,671	2,183,671	100.0%	4	4	100.0%	4	4	
2	県	企画調整部	避難者支援課	委託	情報通信	民間企業	ふるさとの絆電子回覧板事業	避難している方々へふるさとの情報や行政情報を伝えるため、取材・データ作成・配信・端末の管理などを行う。	35,100,000	23,645,095	18,801,204	53.6%	11	9	81.8%	6	3	(株) トーネット
3	県	総務部	広報課	委託	情報通信	民間企業	ふくしまからはじめよう。キビタン元気発信事業	「チームキビタン」によるプロモーション活動を県内外で実施し、復興に向かう「ふくしまの今」を全国に伝える。	30,117,192	17,628,261	17,628,261	58.5%	5	5	100.0%	5	5	(株) ル・プロジェ
4	県	総務部	広報課	直接実施	臨時職員		「ふくしまからはじめよう。」動画発信事業	風評払拭のため、動画サイトを活用し、ふくしまの「魅力」や「今」を多言語により国内外に発信する。	20,187,000	10,719,359	10,719,359	53.1%	3	3	100.0%	2	2	
5	県	総務部	行政経営課	直接実施	臨時職員		災害応援派遣職員要請事務補助	復旧・復興に係る他県等派遣職員の要請及び受入に係る事務補助	1,204,413	1,204,413	1,204,413	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
6	県	総務部	財政課	直接実施	臨時職員		復旧・復興関連予算作成等事務補助	平成28年度以降の復興予算の確保を国に求めるため、復旧・復興に関連する大規模な予算に係る資料の作成やふくしま復興県債発行に係る事務補助を行う。(データ入力等)	1,935,531	1,935,531	1,935,531	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
7	県	総務部	市町村行政課	直接実施	臨時職員		原発避難者特例法・人的支援等事務補助	事務補助(左記業務等に係るデータの収集・整理、文書発送など)	1,946,234	1,946,234	1,946,234	100.0%	3	3	100.0%	3	2	
9	県	総務部	入札監理課	委託	教育・文化	民間企業	震災復旧・復興事業に係る入札制度監理事務補助	震災復旧・復興事業等に係る入札結果や入札不調に関する統計・分析、入札制度改正に係る現制度の検証や新制度検討に関する事務補助	1,959,176	1,959,176	1,959,176	100.0%	3	3	100.0%	3	0	株式会社福島人材派遣センター
10	県	総務部	私学・法人課	直接実施	臨時職員		私立高等学校及び私立専修学校(高等課程)に係る就職促進支援事業	震災に係る復旧・復興のための求人充足できない企業と就職希望の生徒とのミスマッチを解消するため、私立学校に就職促進支援員を派遣する。	4,235,891	3,284,123	3,284,123	77.5%	2	2	100.0%	0	0	
12	県	総務部	税務システム課	直接実施	臨時職員		自動車税の減免等入力事務	東日本大震災(原子力災害)により被災した自動車の減免入力等事務	1,435,187	1,435,187	1,435,187	100.0%	2	2	100.0%	2	1	
13	県	総務部	税務課	直接実施	臨時職員		ふるさとふくしま応援寄附金事務補助事業	「ふるさとふくしま応援寄附金」の受付及びデータ整理等	1,700,691	1,700,691	1,700,691	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
14	県	総務部	税務課	直接実施	臨時職員		県税収納徴収事務補助事業	被災者の生活再建等を税制面で支援するため、各支援制度の申請等に必要となる納税証明書の発行や収納徴収に係るデータ入力等の事務補助を行う。	17,151,808	17,151,808	17,151,808	100.0%	29	29	100.0%	24	10	
15	県	総務部	税務課	直接実施	臨時職員		県税課税事務及び課税免除等事務補助事業	被災納税者の生活・事業再建及び本県産業の復興を税制面で支援するため、課税及び課税免除データの入力、申請書の形成審査等の事務補助を行う。	13,376,480	13,376,480	13,376,480	100.0%	20	20	100.0%	18	11	
16	県	総務部	私学・法人課	委託	医療	その他	新しい医療ニーズ対応事業(外来・病棟部門)	県基幹災害拠点である県立医大の医師が被災地医療及び災害に強い医療体制等の新たな医療ニーズ対応に専念できる環境整備のための看護助手配置	20,874,028	20,874,028	20,874,028	100.0%	8	8	100.0%	8	1	公立大学法人福島県立医科大学
17	県	総務部	私学・法人課	委託	医療	その他	被災地等医療機関への医師派遣調整業務	旧警戒区域等を中心とした深刻な県内一円の医師不足対応のため、医療機関からの医師派遣要請、派遣調整、派遣実績の管理棟及び関連する事務処理	2,324,635	2,324,635	2,324,635	100.0%	1	1	100.0%	1	1	公立大学法人福島県立医科大学
18	県	企画調整部	企画調整課	直接実施	臨時職員		福島県復旧・復興本部等運営事務補助事業	新生ふくしま復興推進本部において、福島県の復興・再生に向けた事業の推進、施策の総合調整等に係る事務補助を行う。	4,423,482	4,423,482	4,423,482	100.0%	6	6	100.0%	6	1	
19	県	企画調整部	復興・総合計画課	直接実施	臨時職員		復興計画進行管理等支援事務補助事業	震災からの復興を図るため、県復興計画、総合計画の推進・進行管理を行うことから、データの収集・整理や資料作成等の業務に当たる。	1,882,325	1,882,325	1,882,325	100.0%	2	2	100.0%	2	0	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
20	県	企画調整部	避難地域復興課	直接実施	臨時職員		避難地域復興支援事務補助事業	避難市町村の取組の推進及び関係市町村の意向に応じた拠点の整備促進の支援を行う。データ収集、加工、会議資料作成補助等。	2,118,768	2,118,768	2,118,768	100.0%	3	3	100.0%	3	2	
21	県	企画調整部	企画調整課	委託	観光	その他	5県ループ交流事業	広域的な観光誘客を図るため、首都圏及びSA・PA等でのPRイベントの企画運営やHPの管理運営、観光関係団体との連絡調整を行う。	5,999,348	3,827,217	3,827,217	63.8%	1	1	100.0%	0	0	(公財)福島県観光物産交流協会
22	県	企画調整部	地域振興課	委託	産業振興	NPO法人	ろっけんパーク出店事業	仙台市販売店舗の管理及び商品販売、県内商品の流通・商品管理・商品販売補助、イベント企画を行う。	11,235,274	9,336,016	9,336,016	83.1%	3	3	100.0%	2	1	NPO法人あぶくま地域づくり推進機構
23	県	企画調整部	エネルギー課	委託	その他	民間企業	再生可能エネルギー普及推進拠点事業	事業者、学校等と連絡調整や見学視察対応をする。再生可能エネルギー施設の環境保全を行う。再生可能エネルギー施設や取組等の情報発信。	2,470,919	2,329,451	2,156,899	87.3%	1	1	100.0%	1	1	福島空港ビル株式会社
25	県	文化スポーツ局	文化振興課	委託	その他	民間企業	ラジオ放送を活用した「復興に向けて歩む地域コミュニティ」からの情報発信事業	出演者、関係者への取材。ラジオ番組の製作・放送。ホームページ・広報誌を活用した情報発信。	10,763,012	7,057,470	6,056,264	56.3%	11	2	18.2%	2	0	(株)ラジオ福島
26	県	文化スポーツ局	生涯学習課	直接実施	臨時職員		東日本大震災記録保存活用事業事務補助	本県の復興に資するため、東日本大震災関連の資料収集、保存の推進に関する事務補助を行う。	2,194,316	2,194,316	2,194,316	100.0%	3	3	100.0%	3	0	
27	県	文化スポーツ局	スポーツ課	委託	観光	NPO法人	ウィンタースポーツを通じてのふくしまの魅力発信事業	風評被害の払拭、ウィンタースポーツの振興を行いながら、誘客の増加を図り、本県の復興を全国に発信する。	3,521,915	2,349,365	2,175,338	61.8%	1	1	100.0%	1	0	(特非)うつくしまNPOネットワーク
28	県	文化スポーツ局	スポーツ課	直接実施	臨時職員		公立社会体育施設災害復旧国庫補助申請等事業補助	社会体育施設災害復旧事業における事業計画書、災害査定・交付申請書・実績報告書等の取りまとめを行い、早期の復旧・復興に繋げるものとする。	2,075,828	2,075,828	2,075,828	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
30	県	生活環境部	消費生活課	直接実施	臨時職員		消費者行政体制強化事務補助事業	消費者教育・啓発事業、風評被害対策事業、なりすまし詐欺や震災に便乗した悪質商法被害の防止啓発等事業の執行に当たる業務	2,106,518	2,106,518	2,106,518	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
31	県	生活環境部	男女共生課	直接実施	臨時職員		被災女性のための相談支援事務補助事業	国やNPO法人から提示される統計データの分析及び資料作成補助並びに相談事業の後方支援等を行う。	1,806,920	1,806,920	1,806,920	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
32	県	生活環境部	生活交通課	直接実施	臨時職員		被災地特例バス補助金関係事務補助事業	県内各地に居住する被災者・帰還住民の生活の足であるバス交通の確保維持に係る事業	1,958,788	1,958,788	1,958,788	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
33	県	生活環境部	生活交通課	直接実施	臨時職員		JR常磐線復旧推進事業事務補助事業	JR常磐線を核とした東日本大震災からの復興を図る事業	1,839,839	1,839,839	1,839,839	100.0%	2	2	100.0%	1	2	
34	県	生活環境部	国際課	委託	情報通信	その他	国際デジタル情報提供促進事業	本県の復興への取組等及び防災等各種生活関連情報や震災対策本部発表の情報等を多言語化してデジタル・ウェブで提供	2,634,000	2,388,394	2,388,394	90.7%	1	1	100.0%	1	0	公益財団法人福島県国際交流協会
35	県	生活環境部	国際課	直接実施	臨時職員		国際会議等誘致推進事務補助事業	国際会議等誘致推進事業等における誘致活動や復興PR事業、国際見本市出展等に係る資料収集、連絡調整等の事務補助	1,805,974	1,805,974	1,805,974	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
36	県	企画調整部	原子力損害対策課	直接実施	臨時職員		原子力損害対策事務補助事業	原子力発電事故により被った損害の確実かつ迅速、十分な賠償の実現のため、損害の具体例や損害賠償等のデータ収集、入力集計作業を行う。	1,965,342	1,965,342	1,965,342	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
37	県	企画調整部	原子力損害対策課	直接実施	臨時職員		原子力賠償支援事務補助事業	原子力発電事故による被害者の賠償請求手続きを支援するため、相談窓口に寄せられた相談内容等のデータベース化及び分析等の作業を行う。	2,397,101	2,397,101	2,397,101	100.0%	4	4	100.0%	4	0	
38	県	企画調整部	避難者支援課	直接実施	臨時職員		避難者支援事務補助事業	避難者の避難先における生活安定化やふるさととの絆を維持し将来の帰還を目指すための各種避難者支援事業の事務補助を行う。	8,790,230	8,790,230	8,790,230	100.0%	12	12	100.0%	6	3	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
41	県	危機管理部	原子力安全対策課	直接実施	臨時職員		原子力災害対応事務補助事業	原子力安全監視対策・防災体制整備事業及び緊急時・広域環境放射能監視事業に係る事務補助	9,271,573	9,271,573	9,271,573	100.0%	13	13	100.0%	13	7	
42	県	生活環境部	産業廃棄物課	直接実施	臨時職員		産業廃棄物収集・運搬許可業務補助事業	産業廃棄物収集・運搬許可に関する文書作成、文書発送、データ入力	1,463,252	1,463,252	1,463,252	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
43	県	生活環境部	環境共生課	直接実施	臨時職員		再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事務補助事業	震災に強い街づくりのため、被災地を中心とした防災拠点施設に対する再生可能エネルギー等を活用したシステム導入に係る事業の事務補助	2,052,303	2,052,303	2,052,303	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
44	県	生活環境部	水・大気環境課	直接実施	臨時職員		水環境調査指導事務補助事業（公共用水域等環境放射線モニタリング調査等）	県内環境中に放出された放射性物質の移行状況を確認し安全性を確保する事業の事務補助	2,050,079	2,050,079	2,050,079	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
45	県	生活環境部	自然保護課	直接実施	臨時職員		公園事業台帳及び公園施設台帳整備事務補助事業	自然公園の震災後の現状把握、公園区域見直し等に係る事業の事務補助	1,608,290	1,608,290	1,608,290	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
46	県	生活環境部	自然保護課	直接実施	臨時職員		野生鳥獣放射線モニタリング調査事務補助事業	調査結果公表のためのデータとりまとめや、今後の対応等を検討するための関係会議開催等の事務補助	1,979,116	1,979,116	1,979,116	100.0%	2	2	100.0%	0	2	
47	県	生活環境部	環境センター	直接実施	臨時職員		環境創造センター開設準備事務補助事業	本県復興の迅速化を図ることを目的とし、環境創造センター開設に向けた準備作業等の事務補助	1,951,775	1,951,775	1,951,775	100.0%	2	2	100.0%	2	1	
48	県	危機管理部	消防防災航空センター	直接実施	臨時職員		消防防災航空センター業務支援事務補助事業	警戒区域における大規模林野火災の支援、防災ヘリ活動等に係る報告、確認、データ集計等の事務補助	2,109,543	2,109,543	2,109,543	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
49	県	企画調整部	避難者支援課	委託	その他	その他	双葉地方町村復興支援事業	双葉地方災害甲申金支給審査委員会の運営補助業務。双葉郡における復興に向けた取組や行政情報を住民に発信するための広報誌編集等の業務。	4,498,012	4,409,212	4,409,212	98.0%	3	3	100.0%	0	3	双葉地方町村会
50	県	保健福祉部	社会福祉課	委託	介護・福祉	民間企業	福祉・介護人材緊急雇用支援事業	震災の影響による福祉・介護の人材流出による人材不足に対応するため、人材派遣会社を介して福祉・介護事業所における人材の確保を行う。	65,556,000	51,395,904	51,395,904	78.4%	67	62	92.5%	44	30	(有) ビズネット
51	県	保健福祉部	社会福祉課	委託	介護・福祉	民間企業	福祉・介護人材育成就業支援事業	震災の影響による福祉・介護の人材流出による人材不足に対応するため、人材派遣会社を介して福祉・介護事業所における人材の確保を行う。また、派遣期間中に介護に関する資格を取得させ、新規就労・人材定着を図る。	106,380,000	72,976,680	72,976,680	68.6%	73	73	100.0%	55	34	(有) ビズネット
52	県	保健福祉部	社会福祉課	直接実施	臨時職員		義援金受付データ管理等補助事業	東日本大震災に係る義援金受付データ管理業務における事務補助（義援金送金額・送金者のデータベース作成、受領書・礼状の送付事務）	2,198,660	2,198,660	2,198,660	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
53	県	保健福祉部	高齢福祉課	直接実施	臨時職員		高齢者サポート拠点設置・運営業務事務補助	サポート拠点の運営状況の調査及び集計作業	1,619,264	1,619,264	1,619,264	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
54	県	保健福祉部	福祉監査課	直接実施	臨時職員		社会福祉法人運営安定化支援等事業補助業務	社会福祉法人運営安定化支援等事業に係る文書作成・発送、データ入力、集計等の補助業務	2,034,108	2,034,108	2,034,108	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
55	県	保健福祉部	児童家庭課	委託	子育て	その他	ひとり親家庭自立促進・支えあい事業	震災により様々な問題を抱えるひとり親に対し、企業訪問等による求人開拓の実施などにより、ひとり親家庭の自立を促進する。	4,294,000	2,556,600	2,556,600	59.5%	1	1	100.0%	1	0	社会福祉法人福島県社会福祉協議会
56	県	保健福祉部	児童家庭課	直接実施	臨時職員		原発特例法に基づく引継業務等に関する補助業務	対象者のデータ入力、連絡通信、書類作成・整理	2,069,404	2,069,404	2,069,404	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
57	県	保健福祉部	児童家庭課	直接実施	臨時職員		母子保健（新生児聴覚検査支援事業等）補助業務	母子保健関係データの入力、書類作成・整理・発送	2,021,809	2,021,809	2,021,809	100.0%	2	2	100.0%	1	1	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
58	県	保健福祉部	子育て支援課	直接実施	臨時職員		震災対応子育て施策補助事業	補助金の申請書・実績報告書の内容確認、各施設に関するデータ入力・整理・資料作成、市町村等への文書送付などの震災対応事務の補助。	2,077,448	2,077,448	2,077,448	100.0%	3	3	100.0%	3	2	
59	県	保健福祉部	障がい福祉課	直接実施	臨時職員		避難障がい者のデータ管理、支援要望聴取等事業の事務補助	避難先での障害福祉サービス提供の支援と早期帰還を図るための事務補助	1,730,166	1,730,166	1,730,166	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
60	県	保健福祉部	障がい福祉課	直接実施	臨時職員		東日本大震災に係る障害者総合支援対策事業の事務補助	東日本大震災に係る障害者総合支援対策の管理業務補助	1,756,727	1,756,727	1,756,727	100.0%	3	3	100.0%	2	2	
61	県	保健福祉部	障がい福祉課	委託	医療	その他	災害精神科医療研修事業	災害精神科医療研修事業に要する業務（申請、受入、支出、実績）	2,159,491	2,069,491	2,069,491	95.8%	1	1	100.0%	1	1	公立大学法人福島県立医科大学
62	県	保健福祉部	若松乳児院	直接実施	臨時職員		震災影響児童等心身ケア支援事業	措置された乳幼児が感染すると重篤化し易く夜間に必要な事例が多いため、有資格である臨時技術補助員を雇用し、夜間でも対応できる人員体制を組む	11,888,764	11,888,764	11,888,764	100.0%	7	7	100.0%	7	0	
63	県	保健福祉部	障がい者総合福祉センター	直接実施	臨時職員		障害者手帳システム入力補助事務事業	東電への情報資料作成及び手帳交付システムへの入力・出力・発送等の事務補助	1,597,941	1,597,941	1,597,941	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
64	県	保健福祉部	健康増進課	直接実施	臨時職員		特定疾患治療研究事業補助業務	特定疾患治療研究事業関連補助業務	6,421,788	6,421,788	6,421,788	100.0%	8	8	100.0%	7	4	
66	県	保健福祉部	健康増進課	直接実施	臨時職員		栄養・食生活支援、食育関連業務補助	今般の災害に伴う被災者栄養・食生活支援関連業務	3,831,848	3,831,848	3,831,848	100.0%	3	3	100.0%	3	2	
67	県	保健福祉部	県民健康調査課	直接実施	臨時職員		県民健康調査「健康診査」等補助業務	「健康診査」「県民健康管理ファイル交付事業」等に関するデータ入力、整理等の事務補助	1,074,333	1,074,333	1,074,333	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
68	県	保健福祉部	県民健康調査課	直接実施	臨時職員		WBC検査の申込受付補助業務	WBCによる内部被ばく検査受検に関する検査受付業務、日程調整、検査名簿の作成等事務補助	1,640,960	1,640,960	1,640,960	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
69	県	保健福祉部	地域医療課	直接実施	臨時職員		地域医療支援センター運営事業補助事務	地域医療支援センター事業及び医療体制確保に関する事業の事務補助	2,023,292	2,023,292	2,023,292	100.0%	2	2	100.0%	1	1	
70	県	保健福祉部	地域医療課	直接実施	臨時職員		地域医療再生事業補助事務	災害に強い地域医療提供体制を構築のための事務補助	1,606,313	1,606,313	1,606,313	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
72	県	保健福祉部	感染・看護室	委託	医療	民間企業	看護職就業支援情報メールサービス事業	ウェブサイトを活用し、求人情報等を発信することで、看護職が不足している県内医療機関等への就業を支援、促進する	5,281,200	3,509,366	2,645,366	50.1%	3	2	66.7%	1	1	株式会社エス・シー・シー
74	県	保健福祉部	食品生活衛生課	委託	その他	その他	被災動物救護支援事業	被災し、飼い主と生活することができない犬猫について、返還や譲渡が進むまでの間、飼養管理する	6,832,513	4,102,185	4,102,185	60.0%	4	4	100.0%	4	3	公益社団法人福島県獣医師会
75	県	保健福祉部	食品生活衛生課	委託	その他	民間企業	飲料水及び加工食品等の放射性物質モニタリング検査事業	衛生研究所及び食肉衛生検査所における飲料水・加工食品等の放射性物質検査、車両によるモニタリング検査用の検体回収・運搬を行う。	15,214,236	12,133,139	9,600,818	63.1%	18	16	88.9%	14	9	株式会社トーネット
77	県	保健福祉部	県北保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		被災者健康支援事業補助業務	被災者の家庭訪問（仮設住宅、借上住宅等）及び集団健康支援活動（健康相談、健康教育、軽体操など）の補助	4,214,611	4,214,611	3,890,323	92.3%	5	4	80.0%	4	0	
78	県	保健福祉部	県北保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		飲料水の放射性物質モニタリング検査事業に係る事務補助	原子力災害に伴い実施している「管内の民営簡易水道、給水施設、飲用井戸水等の水の放射性物質検査」に係る事務補助	1,442,876	1,442,876	1,442,876	100.0%	2	2	100.0%	0	2	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
79	県	保健福祉部	県中保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		飲料水の放射性物質モニタリング検査事業の業務補助	飲料水の放射性物質モニタリング検査における検体の受付・発送、検査結果の発送、検査結果の集計等業務の補助	1,933,581	1,933,581	1,933,581	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
80	県	保健福祉部	県中保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		被災地域における精神障がい者のケアマネジメント業務補助事業	こころの健康相談に関するハイリスク者のデータ管理、社会資源情報の管理及び相談支援事業所との連携事務の補助	1,339,729	1,339,729	1,339,729	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
81	県	保健福祉部	県中保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		震災対応業務調整業務補助事業	震災対応業務調整事業及び被災者健康支援に関する調整事務補助や資料作成	1,043,861	1,043,861	1,043,861	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
82	県	保健福祉部	県中保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		加工食品等の放射性物質検査事業の業務補助	加工食品等の放射性物質検査における検体の受付、検査機関への搬送、検査結果の発送、検査結果の集計等業務の補助	1,137,968	1,137,968	1,137,968	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
83	県	保健福祉部	県南保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		被災者健康支援業務補助事業	被災者に対する健康支援事業実施に係る資料作成、記録整理等業務の事務補助	1,328,775	1,328,775	1,328,775	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
84	県	保健福祉部	会津保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		震災業務とりまとめ等事務補助	震災及び原発事故に伴う被災者等の対応業務とりまとめ事務補助等	1,573,194	1,573,194	1,573,194	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
86	県	保健福祉部	南会津保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		被災者健康支援、飲料水等の放射性物質モニタリング業務補助事業	避難者の健康支援事業実施に係る資料作成、記録整理等、飲料水・加工食品のモニタリングに係る業務の補助	2,033,151	2,033,151	2,033,151	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
87	県	保健福祉部	相双保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		被災難病患者等療養支援事業補助業務	避難生活を余儀なくされている難病患者の療養を円滑にするための健康相談やデータの管理の補助	4,545,246	4,545,246	4,545,246	100.0%	5	5	100.0%	4	0	
88	県	保健福祉部	相双保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		被災地内営業施設情報整理及び被災者支援活動データ整理事業補助業務	被災地の営業施設の被災情報及び被災者健康支援活動データ整理の補助	1,853,564	1,853,564	1,853,564	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
89	県	保健福祉部	相双保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		高齢福祉・介護保険関係事業補助業務	長期にわたる避難生活により身体機能の低下が懸念される高齢被災者の支援業務補助	1,415,046	1,415,046	1,415,046	100.0%	2	2	100.0%	2	1	
90	県	保健福祉部	相双保健福祉事務所	直接実施	臨時職員		保健福祉関係事業補助業務	被災者支援業務に従事する保健師の事務負担の軽減のための業務補助	1,366,643	1,366,643	1,366,643	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
91	県	保健福祉部	相双保健福祉事務所 いわき出張所	直接実施	臨時職員		被災者健康支援事業等の補助業務	いわき市に避難し生活している相双地域の住民の健康支援業務等に係る事務補助	1,804,340	1,804,340	1,804,340	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
92	県	商工労働部	商工総務課	直接実施	産業振興		中小企業海外進出支援事務補助事業	中小企業の海外進出を支援するため、各国市場や県内企業等のデータ整備を行う業務	521,660	521,660	521,660	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
93	県	商工労働部	商工総務課	直接実施	産業振興		中小企業経営安定化支援事務補助事業	中小企業の経営再建・事業継続を支援するため、企業等のデータを整備する業務	390,938	390,938	390,938	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
94	県	商工労働部	経営金融課	委託	産業振興	その他	中小企業者復興支援事業	被災中小企業を支援する復興支援員の配置	516,135,614	459,411,648	459,411,648	89.0%	164	164	100.0%	132	67	福島県商工会連合会、福島商工会議所、二本松商工会議所、郡山商工会議所、須賀川商工会議所、白河商工会議所、会津若松商工会議所、会津喜多方商工会議所、相馬商工会議所、いわき商工会議所、産業振興センター

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
95	県	商工労働部	雇用労政課	委託	教育・文化	民間企業 NPO法人	若者自立総合支援事業（若者就労体験等事業）	自立に悩む若者等を対象とした就労体験・セミナーへの参加などを通じて自立を支援する。	19,983,390	16,517,038	14,704,321	73.6%	14	6	42.9%	3	3	東洋ワーク株式会社、アネシス学院株式会社、株式会社みとみ、特定非営利活動法人キャリア・デザイナース、NPO法人明日飛子ども自立の里
96	県	商工労働部	雇用労政課	委託	産業振興	民間企業	ふくしま就職応援センター運営事業	県内5カ所の窓口（郡山、白河、会津若松、南相馬、いわき）、巡回での就職相談・職業紹介を行う。また、県内企業の人材確保を支援する。	126,985,320	84,556,197	70,845,325	55.8%	22	19	86.4%	3	0	株式会社パソナ
97	県	商工労働部	雇用労政課	委託	その他	民間企業	絆づくり応援事業	仮設住宅等の運営や行政機関に対する人的な支援を行い、住民向士の絆づくりを図るとともに、避難者を雇用することでの経済的支援を行う。	624,379,108	536,313,234	507,993,978	81.4%	1,051	1,040	99.0%	615	203	株式会社トーネット（県北） 株式会社ワールドインテック福島（相双）
97	県	商工労働部	雇用労政課	委託	その他	民間企業	絆づくり応援事業	仮設住宅等の運営や行政機関に対する人的な支援を行い、住民向士の絆づくりを図るとともに、避難者を雇用することでの経済的支援を行う。	709,664,093	618,082,187	587,304,406	82.8%	892	884	99.1%	501	187	株式会社ワールドインテック福島
98	県	商工労働部	雇用労政課	委託	その他	民間企業	キャリアコンサルタント派遣事業	学校や企業の要請に応じ、キャリアコンサルタント等による適職診断、講話及び研修を行う。	28,884,301	17,271,349	15,308,160	53.0%	7	6	85.7%	2	0	(株) ひまわりキャリアサービス
99	県	商工労働部	企業立地課	直接実施	臨時職員		いわき四倉中核工業団地整備事業業務補助	東日本大震災及び原子力災害からの再生・復興をするための工業団地整備事業に係る事務補助。	2,012,930	2,012,930	2,012,930	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
100	県	商工労働部	企業立地課	直接実施	臨時職員		大型企業立地補助事業業務補助	東日本大震災及び原子力災害からの再生・復興をするための「ふくしま産業復興立地補助金」に係る事務補助。	2,078,047	2,078,047	2,078,047	100.0%	2	2	100.0%	2	1	
101	県	商工労働部	企業立地課	直接実施	臨時職員		中小企業等復旧・復興支援事業業務補助	東日本大震災で被災した県内の中小企業の復旧・復興支援事業に係る事務補助。	1,571,442	1,571,442	1,571,442	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
102	県	商工労働部	ハイテクプラザ	直接実施	臨時職員		工業製品放射線測定・加工食品放射線測定業務補助事業	県内で生産された工業製品（加工食品を含む）の放射線測定を行い、測定結果報告書を発行するため臨時技能員を配置する。	3,633,164	3,633,164	3,633,164	100.0%	4	4	100.0%	4	3	
103	県	商工労働部	ハイテクプラザ 会津若松技術支援センター	直接実施	臨時職員		商工会議所等フォローアップGe半導体検出器測定支援業務補助事業	風評被害払拭のため、県内加工業者向けの放射線測定を実施するため臨時事務補助員及び臨時技能員を配置する。	3,829,164	3,829,164	3,829,164	100.0%	4	4	100.0%	4	1	
104	県	商工労働部	ハイテクプラザ いわき技術支援センター	直接実施	臨時職員		工業製品放射線測定業務補助事業	県内で生産された工業製品について放射線を測定し、結果を報告するため臨時技能員を配置する。	1,784,003	1,784,003	1,784,003	100.0%	2	2	100.0%	0	0	
105	県	商工労働部	産業創出課	直接実施	臨時職員		成長分野産業振興事業補助業務	復興計画の重点プロジェクトに掲げている「医療機器」、「再生可能エネルギー」分野の事業を円滑に遂行するため、各種事務補助を行う。	2,572,209	2,572,209	2,572,209	100.0%	3	3	100.0%	2	1	
106	県	商工労働部	企業立地課	直接実施	臨時職員		中小企業等グループ施設等復旧整備補助金業務支援事業	グループ補助事業の円滑な遂行のための各種事務補助を行う。	1,415,673	1,415,673	1,415,673	100.0%	1	1	100.0%	0	0	
107	県	商工労働部	産業創出課	委託	教育・文化	その他	科学コミュニケーション活動における人材育成事業	①県内各機関とのネットワーク強化、②各地域の協力要請に対し、イベントの企画や運営面の参加、③ブログやHP、学会等での情報発信	3,070,771	2,414,531	2,414,531	78.6%	1	1	100.0%	1	1	国立大学法人福島大学
108	県	商工労働部	産業創出課	委託	産業振興	NPO法人 その他	ふくしまベンチャーアワード事業	県内で活躍する起業家の事例集「ふくしま起業家ガイドブック」の作成と、起業家を表彰する「ふくしまベンチャーアワード」の開催	8,301,999	5,284,384	5,007,032	60.3%	3	2	66.7%	2	0	公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会 特定非営利活動法人環境地域文化エナジー
109	県	商工労働部	産業創出課	委託	産業振興	その他	再生可能エネルギー産業フェア事業	再生可能エネルギー産業フェア開催に際し、データ収集整理や広報資料作成、その他資料作成する。	2,329,090	2,051,138	2,051,138	88.1%	3	1	33.3%	0	0	公益財団法人福島県産業振興センター

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
110	県	商工労働部	産業創出課	委託	産業振興	民間企業	被災地域中小企業販路開拓等支援事業	企業の新商品開発から流通までをフォローアップする。	6,435,396	3,350,786	3,350,786	52.1%	1	1	100.0%	1	0	(株)山川印刷所
111	県	商工労働部	医療関連産業集積推進室	委託	医療	その他	ふくしまメディカルレジストリーシステム構築事業	医療機器の副作用等のデータを医療機関から取り寄せ、システムに入力することで医療機器に関するデータベースを構築する。	3,184,257	2,077,191	2,077,191	65.2%	2	2	100.0%	2	2	一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構
112	県	商工労働部	産業人材育成課	直接実施	臨時職員		訓練手当支給及び人手不足分野訓練コース支援業務補助	訓練手当支給に係る資料のチェック、修正やコースの計画・実施業務に係る、データ入力、進捗管理、報告書作成等の補助業務	2,277,837	2,277,837	2,277,837	100.0%	3	3	100.0%	2	1	
113	県	商工労働部	テクノアカデミー会津	直接実施	臨時職員		産業復興人材育成事業補助業務	復興に寄与する産業人材育成のため、学生に対する太陽光発電・小水力発電施工等の指導業務を補助する。	2,074,888	2,074,888	2,074,888	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
114	県	商工労働部	テクノアカデミー浜	直接実施	臨時職員		雇用促進支援事業に係る事業計画策定等業務補助	雇用促進支援事業「新産業分野技術者育成講座」の円滑実施のための各種事務補助を行う。	2,099,394	2,099,394	2,099,394	100.0%	4	4	100.0%	4	2	
115	県	商工労働部	商業まちづくり課	直接実施	臨時職員		商業関係復旧・復興支援事務補助事業	「中小企業等復旧・復興支援事業」等の書類・データ整備、交付決定書類審査、通知発送、精算事務補助業務	2,417,079	2,417,079	2,417,079	100.0%	3	3	100.0%	2	2	
116	県	商工労働部	商業まちづくり課	直接実施	臨時職員		復興まちづくり加速支援事務補助業務	まちの活性化に向けた優れた取組事例等の情報発信等事務補助	2,256,245	2,256,245	2,256,245	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
117	県	商工労働部	商業まちづくり課	委託	産業振興	NPO法人	福島県街なか産業人材育成事業	実地訓練と座学研修により、都市型産業の振興に資する人材を育成。	17,998,000	12,053,390	9,832,871	54.6%	6	5	83.3%	3	5	特定非営利活動法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構
118	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	その他	「がんばっぺ、ふくしま！！」観光復興推進事業	本県の観光に対する風評を払拭するために、観光全般的な情報発信やイベント対応等の観光プロモーション活動を行う。	43,351,930	24,129,345	24,129,345	55.7%	7	7	100.0%	5	5	公益財団法人福島県観光物産交流協会
119	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	民間企業	「福が満開ふくしま隊」観光誘客PR事業	ふくしまDC期間中及びアフターDCに向けてのおもてなし活動及び観光PR	77,689,224	42,303,851	42,303,851	54.5%	12	12	100.0%	8	10	(株)ル・プロジェ
120	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	民間企業	福島県観光誘客緊急対策事業－観光イベントプロモーション事業	ふくしまDC期間中及びアフターDCに向けての県内外における観光情報発信	55,035,720	31,681,328	31,681,328	57.6%	8	8	100.0%	5	3	(株)日進堂印刷所
121	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	その他	福島教育旅行再生・誘客事業	教育旅行に関する本県情報の発信と教育旅行関係者等からの問合せ対応	14,838,498	7,958,876	7,958,876	53.6%	2	2	100.0%	1	2	公益財団法人福島県観光物産交流協会
122	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	その他	国際観光推進事業	風評被害払拭のため、海外への正しい情報発信やタイムリーな観光情報を提供するとともに、海外旅行エージェント・マスコミ等の受入サポートを行う。	13,960,887	7,844,478	7,844,478	56.2%	3	3	100.0%	2	2	公益財団法人福島県観光物産交流協会
123	県	観光交流局	観光交流課	直接実施	臨時職員		観光統計整理事務補助事業	観光入込客数調査及びその他各種統計調査のデータ収集・集計（入力）・整理等の補助業務	2,951,398	2,951,398	2,951,398	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
124	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	民間企業	ふくしまふるさと暮らし復興推進事業	ふくしまファンクラブの会報作成、メールマガジンやSNS等の作成	6,859,728	3,835,565	3,835,565	55.9%	1	1	100.0%	0	0	(株)日進堂印刷所
126	県	観光交流局	観光交流課	委託	観光	民間企業	福島県観光・教育旅行復興総合事業	ふくしまDC及び教育旅行推進に向けた取組として、パンフレットやポスターを作成し県内外に掲出する等、情報の発信と誘客を図る業務	68,263,560	40,005,864	37,808,568	55.4%	14	13	92.9%	7	11	(株)山川印刷所
127	県	観光交流局	空港交流課	委託	産業振興	民間企業	「福島空港ファンクラブ」運営事業	福島空港を応援、PRするファンクラブを運営し利用促進につなげる。	15,376,016	8,268,153	8,268,153	53.8%	4	4	100.0%	4	3	株式会社いわきテレワークセンター

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
128	県	観光交流局	空港交流課	委託	産業振興	民間企業	福島空港における情報発信強化業務委託	空港内での企業立地環境や県ブランド品PRとHP・情報誌による空港情報の発信	15,437,581	11,891,781	11,891,781	77.0%	7	7	100.0%	7	1	福島空港ビル株式会社
129	県	観光交流局	空港交流課	直接実施	臨時職員		福島空港にぎわいづくり事務補助事業	福島空港のにぎわい創出を図り利用促進につなげる情報発信事業等の補助。	2,100,358	2,100,358	2,100,358	100.0%	3	3	100.0%	3	2	
130	県	観光交流局	県産品振興戦略課	委託	産業振興	その他	県産品振興戦略強化事業	風評払拭を図るため、物産展等への出展支援、イベント等での県産品の魅力及び安全安心の確保の取組等の一体的な情報発信等を実施する。	23,398,895	20,237,577	18,316,905	78.3%	7	6	85.7%	4	2	(公財)福島県観光物産交流協会
131	県	観光交流局	県産品振興戦略課	委託	産業振興	その他	県産品海外販路展開強化事業	海外進出に向けた県内事業者のニーズ調査及び海外展開支援業務等を実施することにより、震災の影響で激減した県産品輸出量の回復を図る。	4,017,093	3,858,706	3,858,706	96.1%	1	1	100.0%	1	0	福島県貿易促進協議会
133	県	農林水産部	農林総務課	直接実施	臨時職員		福島県農林水産業振興計画に係る進行管理事務補助事業	福島県営農再開支援事業や福島復興再生加速化交付金に関する業務、イノベーション・コスト構想の具体化に向けた業務等に係る事務補助。	4,084,532	4,084,532	4,084,532	100.0%	5	5	100.0%	5	3	
134	県	農林水産部	農林総務課	直接実施	臨時職員		復旧・復興に係る工事関係システムの管理事務補助事業	復旧・復興に係る工事関連システムのデータ作成・入力・管理や復旧・復興事業に対応した各種積算基準類の管理・運用業務等に係る事務補助。	928,021	928,021	928,021	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
135	県	農林水産部	農林企画課	委託	農林漁業	その他	原発事故農畜産物損害賠償支援事業	原子力発電所事故に起因する農畜産物に係る損害賠償に関する品目毎の作付面積や収量、単価のデータの入力や計算等の業務	4,564,978	4,564,978	4,564,978	100.0%	2	2	100.0%	2	0	福島県農業協同組合中央会
136	県	農林水産部	農業振興課	直接実施	臨時職員		生産工程管理等導入推進業務補助事業	本県農産物の安全を確保する新たな仕組みづくりの一つである「農業生産工程管理(GAP)」を導入するため、その基盤である土壌分析診断を実施する。	3,823,701	3,823,701	3,823,701	100.0%	4	4	100.0%	4	2	
137	県	農林水産部	農業担い手課	委託	農林漁業	民間企業 その他	農業経営体活性化支援事業	震災による失業者を雇用した経営活性化のための取組を農業経営体に委託し、経営基盤の強化、経営発展を支援する。	64,428,006	64,428,006	64,428,006	100.0%	69	60	87.0%	29	20	樹松葉園、(有)岡崎、ふくしま農家の夢ワイン(株)、企業組合おく愛ズ、(株)奥会津彩の里、(株)R I S E S A P E U R、(株)イー・サービス、(株)根本園芸、農事組合法人浜通り農産物供給センター、朽木雅彦、佐藤善久男、渋谷貞明、浅野真一、赤石澤忠則、鈴木博之、金田善洋、山田光市、手代木淳、渡部修、菅家新一郎、渡部一、藁谷友活、浦島英宣、阿部良一、目黒繁美、後藤直之、菅野修
138	県	農林水産部	環境保全農業課	直接実施	臨時職員		農林水産物の安全・安心推進業務補助事業	ふくしまの恵み安全・安心推進事業に係る補助金交付等に係る事務等	2,026,521	2,026,521	2,026,521	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
139	県	農林水産部	農業総合センター 環境・作物栄養科	直接実施	臨時職員		農用地等土壌調査業務補助事業	農地土壌および農作物中に含まれる肥料成分および放射性物質を分析し、結果をコンピュータに入力しデータベース化する。	1,622,062	1,622,062	1,622,062	100.0%	2	2	100.0%	2	1	
140	県	農林水産部	農業総合センター 稲作科	直接実施	臨時職員		避難指示解除準備区域における営農再開支援業務補助事業	新たに営農を再開する地域において、放射性セシウムが基準値を超過させないよう調査分析・対策技術の指導などを実施する事業。	1,769,916	1,769,916	1,769,916	100.0%	2	2	100.0%	0	0	
141	県	農林水産部	農業総合センター 畜産研究所沼尻分場	直接実施	臨時職員		放牧地における放射性物質の除去低減技術の開発及び実証研究業務補助事業	放射性物質の除去低減技術の開発、実証に伴う各種業務の補助	1,029,086	1,029,086	1,029,086	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
142	県	農林水産部	農産物流通課	委託	農林漁業	民間企業	有名シェフと連携した県産食材応援事業	本県復興計画に基づく地域産品6次化を推進するため、観光客に「新会津伝統美食」をPRし県産農林水産物等の活用を図る。	22,653,000	12,364,302	11,815,862	52.2%	5	4	80.0%	3	1	株式会社ライト・エージェンシー

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
143	県	農林水産部	農産物流通課	委託	農林漁業	民間企業	6次化開発商品マーケティング事業	本県復興計画に基づく地域産業6次化を推進するため、消費者ニーズを捉えた売れる6次化商品づくりを図る。	47,353,513	23,982,989	23,982,989	50.6%	13	9	69.2%	5	0	株式会社大広
144	県	農林水産部	農産物流通課	委託	農林漁業	その他	6次化事業体サポート事業	本県復興計画に基づく地域産業6次化を推進するため、商品開発等の専門家と連携し事業者を育成する。	30,826,647	19,427,118	19,427,118	63.0%	7	7	100.0%	1	0	福島県中小企業団体中央会
145	県	農林水産部	農産物流通課	委託	農林漁業	民間企業	閉鎖型補物工場の生産物販路開拓事業	本県復興計画に基づく地域産業6次化を推進するため、被災地域の補物工場の商品販路を開拓する。	16,852,468	8,601,521	8,601,521	51.0%	8	8	100.0%	3	1	株式会社 KIMI Do Ri
146	県	農林水産部	農産物流通課	直接実施		臨時職員	6次化新商品開発支援事業	本県復興計画に基づく地域産業6次化を推進するため、地方ネットワーク委員の情報相互に活用し、新商品開発等を図る。	2,839,963	2,839,963	2,839,963	100.0%	4	4	100.0%	3	2	
147	県	農林水産部	農産物流通課	委託	農林漁業	民間企業	ラジオ番組を活用した地域産業6次化推進事業	本県復興計画に基づく地域産業6次化を推進するため、事業者の取組内容をラジオ放送やWEBで広く発信する。	25,200,000	14,687,335	13,650,535	54.2%	5	4	80.0%	4	4	株式会社エフエム福島
148	県	農林水産部	水田畑作課	直接実施		臨時職員	米の全量全袋検査推進事業事務補助	県産米の信頼回復・信頼確保を目指し、検査体制やシステム等の管理により、県産米の放射性物質全量全袋検査を推進する。	898,919	898,919	898,919	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
149	県	農林水産部	園芸課	直接実施		臨時職員	園芸産地復興に関する業務補助	モニタリング調査等に係るデータの入力・集計作業業務等の事務補助。	1,912,286	1,912,286	1,912,286	100.0%	3	3	100.0%	3	0	
150	県	農林水産部	水産課	直接実施		臨時職員	水産種苗研究・生産施設復旧に関する事務補助	津波により全壊した水産種苗研究・生産施設の復旧に関する事務補助	1,524,576	1,524,576	1,524,576	100.0%	3	2	66.7%	2	2	
151	県	農林水産部	水産課 (水産事務所)	直接実施		臨時職員	漁業復興事務補助事業	漁業復興支援に係る各種補助金交付に係る事務の補助、試験操業の取組支援に係る事務の補助	1,750,456	1,750,456	1,750,456	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
152	県	農林水産部	水産課 (内水面水産試験場)	直接実施		臨時職員	緊急モニタリング調査補助事業(内水面)	緊急時環境モニタリング調査結果、漁場環境調査結果データの集約及び入力等の事務の補助業務に従事させる。	1,769,276	1,769,276	1,769,276	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
153	県	農林水産部	農村計画課	直接実施		臨時職員	小水力等発電の導入推進に係る事務補助事業	農業水利施設を利用した小水力発電の導入を推進するため、農業水利施設の基礎情報の点検照査や更新作業及び国土との協議調整に係る資料作成	1,094,742	1,094,742	1,094,742	100.0%	1	1	100.0%	0	1	
154	県	農林水産部	農村基盤整備課	直接実施		臨時職員	農地・農業用施設災害復旧事業の事務補助事業	農地・農業用施設災害復旧事業について、補助金交付申請のための補助計画書等の作成、チェック等にかかる業務。	3,512,209	3,512,209	3,512,209	100.0%	4	4	100.0%	4	2	
155	県	農林水産部	農地管理課	直接実施		臨時職員	ため池等放射性物質対策推進に係る事務補助事業	ため池等の放射性物質モニタリングのデータ整理、市町村等に向けた福島再生加速化交付金による対策PR資料・国との協議調整に係る資料作成。	1,097,777	1,097,777	1,097,777	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
156	県	農林水産部	森林計画課	直接実施		臨時職員	森林施業履歴等情報更新業務	復興等の業務を円滑に行うため、各事業の森林施業履歴や森林所有者変更等の情報を収集・整理し、森林簿等のデータ入力を行う。	1,276,396	1,276,396	1,276,396	100.0%	2	2	100.0%	2	1	
157	県	農林水産部	森林整備課	直接実施		臨時職員	森林再生事務補助業務	震災により新たに発生した森林再生に関する業務を円滑に行うために、業務の補助を行う。	1,105,471	1,105,471	1,105,471	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
158	県	農林水産部	森林整備課	直接実施		臨時職員	林道施設災害復旧事務補助業務	震災によって被災した林道施設の災害復旧に関する業務を円滑に行うために、業務の補助を行う。	1,144,299	1,144,299	1,144,299	100.0%	2	2	100.0%	2	1	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
159	県	農林水産部	林業振興課	直接実施	臨時職員		放射性物質濃度データ整理事務補助業務	特用林産関係の再生産に係る事務や緊急時モニタリング検査で得られるデータ入力に円滑に行うため、業務の補助を行う。	1,440,479	1,440,479	1,440,479	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
160	県	農林水産部	林業振興課	委託	農林漁業	その他	きのこ栽培方式の転換にかきのご栽培が困難なため、原木から菌床栽培への転換に向けたモデル栽培等を行う。	震災による放射線物質の影響により原木によるきのこ栽培が困難なため、原木から菌床栽培への転換に向けたモデル栽培等を行う。	11,005,200	9,234,369	9,001,089	81.8%	6	5	83.3%	1	1	公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会
161	県	農林水産部	林業振興課	委託	農林漁業	その他	放射線測定器を活用したきのこ等安全対策事業	きのこやきのこ生産資材の放射性物質濃度の測定及びデータ取りまとめ等を行う。	2,388,960	2,573,326	2,430,766	101.7%	2	1	50.0%	1	1	公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会
162	県	農林水産部	森林保全課	直接実施	臨時職員		山地災害危険地区データ整備業務	震災により山地災害危険地区の指定地区以外で災害が多発したため、新たに調査した同危険地区の結果を森林GISに登録を行う。	955,915	955,915	955,915	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
163	県	農林水産部	林業研究センター	直接実施	臨時職員		県産きのこ資材、木材等の放射性物質汚染の実態把握業務補助	ガンマ線スペクトロメータによる放射線濃度測定業務補助として、試料調整、データの入力・分析	3,197,022	3,197,022	3,197,022	100.0%	5	5	100.0%	4	2	
164	県	農林水産部	県北農林事務所企画部	直接実施	臨時職員		風評被害対策支援事業の事務補助事業	震災並びに原発事故を起因とする農産物等への風評被害対策のため、情報発信、書類整理、データ入力等の補助業務に従事させる。	1,000,667	1,000,667	1,000,667	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
165	県	農林水産部	県北農林事務所安達農業普及所	直接実施	臨時職員		緊急モニタリング調査事業の事務補助事業（安達）	原発事故を起因とする放射線汚染からの森林再生のための県営林調査のため、書類整理、データ入力等の補助業務に従事させる。	1,028,941	1,028,941	1,028,941	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
166	県	農林水産部	県北農林事務所森林林業部	直接実施	臨時職員		ふくしま森林再生事業の事務補助事業	原発事故を起因とする農産物等への放射性物質調査のため、書類整理、データ入力等の補助業務に従事させる。	1,211,998	1,211,998	1,211,998	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
167	県	農林水産部	県中農林事務所企画部	直接実施	臨時職員		モニタリング等風評払拭関連情報に関する管理事務補助事業	県産農林水産物のモニタリング関連情報及び風評払拭の取組に関する情報の収集、データ整理・入力、加工、発信に係る業務。	2,054,242	2,054,242	2,054,242	100.0%	3	3	100.0%	3	1	
168	県	農林水産部	県中農林事務所農村整備部	直接実施	臨時職員		ため池等汚染防止対策に関する事務補助事業	農産物の安全・安心等への影響を低減する「ため池等汚染防止対策」の事務増大に対応するための書類整理、データ入力等の事務補助。	2,460,985	2,460,985	2,460,985	100.0%	3	3	100.0%	3	2	
169	県	農林水産部	県南農林事務所企画部	委託	農林漁業	NPO法人	「ふくしまからはじめよう！」地域資源活用・PR事業	風評被害を受けている農林業の復興を加速させるため、県内外向けに情報発信や都市農村交流拡大に向けた相談及びPR活動等を実施する。	6,422,110	4,424,447	3,880,860	60.4%	3	2	66.7%	1	0	特定非営利活動法人しらかわ市民活動支援会
171	県	農林水産部	県南農林事務所農業振興普及部	直接実施	臨時職員		農産物の安全・安心を確保する緊急モニタリング業務補助事業	震災により新たに生じている農産物の緊急モニタリング業務の試料調整やデータ整理に係る事務補助等を行う。	2,304,243	2,304,243	2,304,243	100.0%	4	4	100.0%	3	1	
172	県	農林水産部	県南農林事務所森林林業部	直接実施	臨時職員		東日本大震災関連災害対策治山事務補助事業	震災により発生した山地崩壊箇所の復旧を推進するため用地・測量等書類整理のための事務補助等を行う。	2,078,288	2,078,288	2,078,288	100.0%	3	3	100.0%	3	1	
174	県	農林水産部	会津農林事務所企画部	直接実施	臨時職員		モニタリング総合管理事務補助事業	風評の払拭及び農産物の安全・安心を確保するため、会津管内の農林水産物のモニタリングの情報収集・管理・発信をする	1,876,846	1,876,846	1,876,846	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
175	県	農林水産部	会津農林事務所農業振興普及部	直接実施	臨時職員		放射性物質調査結果等のデータベース化による営農支援事務補助事業	農産物の安全・安心を確保するため、緊急時モニタリング調査、土壌調査等の詳細データの整理、関連性等の取りまとめを行う事業	1,905,235	1,905,235	1,905,235	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
177	県	農林水産部	会津農林事務所森林林業部	直接実施	臨時職員		林産物環境放射線モニタリング調査事務補助事業	農産物の安全・安心を確保するため、緊急時環境放射線モニタリング用検体の受付、調製及び調査結果通知等の事務補助	1,941,916	1,941,916	1,941,916	100.0%	3	3	100.0%	3	1	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
178	県	農林水産部	会津農林事務所 喜多方農業普及所	直接実施	臨時職員		ふくしま農業復興緊急対策事務補助事業(喜多方地域)	風評の払拭及び農産物の安全・安心を確保するため、農畜産物モニタリング検査データ等の入力・整理等	1,934,617	1,934,617	1,934,617	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
179	県	農林水産部	会津農林事務所 会津坂下農業普及所	直接実施	臨時職員		ふくしま農業復興緊急対策事務補助事業(会津坂下地域)	農産物の安全・安心を確保するため、適切な農産物モニタリング等のデータ入力及び整理業務	1,520,387	1,520,387	1,520,387	100.0%	2	2	100.0%	1	1	
180	県	農林水産部	南会津農林事務所	委託	農林漁業	その他	きのこ生産資材環境放射線分析補助業務	原子力事故に伴う福島県産農産物への風評被害を払拭するために、管内の直売所等に販売員を雇用し、安全が確認された県産農産物等をPRする。	1,724,140	1,356,995	1,356,995	78.7%	1	1	100.0%	0	0	南会津森林組合
182	県	農林水産部	南会津農林事務所	委託	農林漁業	その他	福島県産農産物等の安全発信事業	安全なきのこを消費者に提供するために、きのこ生産資材の環境放射線分析補助業務として、ほた木を調整し検体を作成する。	1,158,066	1,124,471	1,124,471	97.1%	1	1	100.0%	1	1	会津よつば農業協同組合
183	県	農林水産部	相双農林事務所 企画部	直接実施	臨時職員		6次化事業者支援体制強化に係る事務補助	被災した6次化ネットワーク会員の現況調査及びデータベース化。情報の随時提供やマッチングによる6次化新商品開発等の推進を図る。	1,407,352	1,407,352	1,407,352	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
184	県	農林水産部	相双農林事務所 企画部	直接実施	臨時職員		復興整備計画書等データ整理・情報発信事業事務補助	復興整備計画書等の書類やデータの分類、整理、復旧・復興に関する情報発信業務の補助	1,322,962	1,322,962	1,322,962	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
185	県	農林水産部	相双農林事務所 農業振興普及部	直接実施	臨時職員		相双地方安全・安心な農林業生産体制整備事業	風評払拭のための環境放射線測定、サンプリング及びこれらに関する業務の補助。HP掲載とデータ整理。	1,733,673	1,733,673	1,733,673	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
186	県	農林水産部	相双農林事務所 農業振興普及部	委託	農林漁業	その他	相馬地方農林水産物風評被害対策事業	生産基材と農林産物のスクリーニング調査による安全性の確認、出荷・流通時の公表。	23,054,151	20,496,203	15,604,596	67.7%	37	33	89.2%	18	3	ふくしま未来農業協同組合 (合併前:そうま農業共同組合)
187	県	農林水産部	相双農林事務所 農村整備部	直接実施	臨時職員		相双管内農地農業用施設等災害復旧事業の資料整理補助事業	東日本大震災における農地農業用施設被災調査、復旧計画、事業審査に関する業務補助及び資料の整理	1,912,638	1,912,638	1,912,638	100.0%	2	2	100.0%	0	0	
188	県	農林水産部	相双農林事務所 森林林業部	直接実施	臨時職員		相双管内林地災害復旧等資料整理補助事業	相双管内における林地災害地区、海岸防災林造成計画地、モニタリング調査や生産等に関する情報整理、資料作成業務等の補助	1,073,666	1,073,666	1,073,666	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
189	県	農林水産部	いわき農林事務所 企画部	直接実施	臨時職員		風評被害対策業務補助事業	いわき地域の農林産物のモニタリング結果に関するデータの入力等の業務を補助するとともに消費者等に対し結果を情報発信する。	1,788,179	1,788,179	1,788,179	100.0%	4	4	100.0%	4	3	
190	県	農林水産部	いわき農林事務所 農村整備部	直接実施	臨時職員		震災復旧・復興推進業務補助事業	農地及び農業用施設災害復旧、復興交付金事業によるほ場の大区画化・担い手への農地集積等の推進に必要な関連事務の補助	2,421,696	2,421,696	2,421,696	100.0%	4	4	100.0%	4	4	
191	県	土木部	土木企画課	直接実施	臨時職員		東日本大震災記録編集補助業務	23年度災(東日本大震災、新潟・福島豪雨、台風15号)時の対応や経緯を記録、継承することで防災体制の強化を図ることなど目的に記録誌を作成補助	805,164	805,164	805,164	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
192	県	土木部	道路管理課	直接実施	臨時職員		県管理道路における災害対策事務補助業務	東日本大震災により被災した道路の災害復旧業務の本格化に伴う災害関連業務補助(各種データ入力及び資料作成)	1,998,646	1,998,646	1,998,646	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
193	県	土木部	道路計画課	直接実施	臨時職員		福島県復興に向けた道路ネットワーク整備補助事業	震災により発生した復興工事に伴う道路網整備計画の見直し修正に係るデータ集計業務補助	1,266,904	1,266,904	1,266,904	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
194	県	土木部	道路計画課	直接実施	臨時職員		道路台帳整備サポート事業	復興道路の整備及び帰還に向けた震災復旧工事の本格化に伴い発生する道路台帳整備業務の補助	1,843,473	1,843,473	1,843,473	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
195	県	土木部	河川計画課	直接実施	臨時職員		流量観測資料の整理・データ化事業	被災地復興のための河川工事計画策定に係る流量観測資料の整理及びデータ化事務の事務補助	1,897,718	1,897,718	1,897,718	100.0%	3	3	100.0%	3	2	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
196	県	土木部	河川整備課	直接実施	臨時職員		災害復旧事業等の補助業務	①工事発注に必要な予算箇所付け業務の補助 ②設計変更等に伴う資料作成等業務の補助 ③災害に関する各種統計資料のデータ整理補助等	1,488,815	1,488,815	1,488,815	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
197	県	土木部	砂防課	直接実施	臨時職員		土砂災害警戒区域等指定事務補助事業	土砂災害警戒区域等指定事務の補助業務実施のため、東日本大震災による避難者などを募集し、一時的な雇用創出を図るもの	1,883,042	1,883,042	1,883,042	100.0%	4	4	100.0%	3	4	
198	県	土木部	まちづくり推進課	直接実施	臨時職員		復興まちづくり補助事務事業	平成25年度以降の復興交付金事業執行の増大に伴い事務量が膨大となるため職員の事務軽減を図る。	1,897,826	1,897,826	1,897,826	100.0%	2	2	100.0%	2	1	
199	県	土木部	建築指導課	委託	その他	民間企業	応急仮設住宅、借上げ住宅等に関する電話相談	仮設、借上げ住宅の入居・住み替えや県外からの帰還、被災者の住宅再建、借上げ住宅の再契約に関する相談等に関する電話オペレータ業務を行う。	5,972,400	4,640,870	4,640,870	77.7%	20	20	100.0%	11	1	(株)エヌ・ティ・ティ・ソルコ
200	県	土木部	建築住宅課	直接実施	臨時職員		応急仮設住宅管理事業補助業務	応急仮設住宅の入居者データの取りまとめと応急仮設住宅の追加工事に係る支払関係の書類のチェックなどを行う。	1,918,216	1,918,216	1,918,216	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
201	県	土木部	県北建設事務所	直接実施	臨時職員		震災等復旧箇所整理業務補助	土木施設における復旧・復興事業の発注に係る対象数量の算出、図面整理業務等の補助	3,815,177	3,815,177	3,815,177	100.0%	6	6	100.0%	6	4	
203	県	土木部	保原土木事務所	直接実施	臨時職員		震災対応事務補助事業	土木施設における復旧工事の発注に係る対象数量の確認、図面整理業務等の補助	1,054,859	1,054,859	1,054,859	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
204	県	土木部	二本松土木事務所	直接実施	臨時職員		震災対応事務補助事業	土木施設における復旧工事等の発注に係る対象数量の算出、図面作成、実績データ入力等の補助業務	1,190,711	1,190,711	1,190,711	100.0%	2	2	100.0%	2	1	
205	県	土木部	県中建設事務所	直接実施	臨時職員		復旧・復興工事経理関係事務補助	復旧・復興工事等の入札、契約関係事務補助	1,796,772	1,796,772	1,796,772	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
206	県	土木部	県中建設事務所	直接実施	臨時職員		復旧・復興に係る各種許認可等事務補助	復旧・復興に係る各種許認可関係や復興公営住宅関係における書類の点検、データ等の整理及び管理	2,001,204	2,001,204	2,001,204	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
207	県	土木部	県中建設事務所	直接実施	臨時職員		震災対応事業補助業務	復旧復興のための用地買収や各種物件調査に係るデータ整理及び図面整備	2,035,434	2,035,434	2,035,434	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
208	県	土木部	県中建設事務所	直接実施	臨時職員		復旧・復興関連情報整理補助業務	震災からの復旧・復興に関する取り組み内容等の広報作業に係る補助業務	2,006,960	2,006,960	2,006,960	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
209	県	土木部	県中建設事務所	直接実施	臨時職員		県管理道路・河川の危険箇所データベース整備業務	道路及び河川パトロールの結果及び地域住民からの通報記録のデータベース化	1,828,767	1,828,767	1,828,767	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
210	県	土木部	県中建設事務所	直接実施	臨時職員		道路ネットワーク策定事業補助	震災復興のための道路整備計画立案のため、交通量等の基礎データ集計整理業務補助	3,172,100	3,172,100	3,172,100	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
211	県	土木部	県中建設事務所	直接実施	臨時職員		復興公営住宅建設工事監理用務補助	復興公営住宅計520戸の建設工事監理における、各種書類の整理、印刷、取りまとめ業務補助	2,099,152	2,099,152	2,099,152	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
212	県	土木部	三春土木事務所	直接実施	臨時職員		震災対応箇所整理業務等補助	震災対応箇所整理業務等の補助	1,475,876	1,475,876	1,475,876	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
213	県	土木部	須賀川土木事務所	直接実施	臨時職員		震災対応箇所整理業務等補助	道路及び河川パトロールの結果及び地域住民からの通報記録のデータベース化	2,120,054	2,120,054	2,120,054	100.0%	1	1	100.0%	1	0	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
214	県	土木部	石川土木事務所	直接実施	臨時職員		県管理道路の歩道危険箇所データベース整理事業	県管理道路の歩道危険箇所、地域住民からの苦情要望等のデータベース化補助業務等	1,562,198	1,562,198	1,562,198	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
215	県	土木部	県南建設事務所	直接実施	臨時職員		復旧復興事業事務補助業務	データ整理、図面作成、ワープロ、表計算等による各種資料作成等の補助業務	2,095,401	2,095,401	2,095,401	100.0%	3	3	100.0%	3	0	
216	県	土木部	県南建設事務所	直接実施	臨時職員		災害復旧事業等のデータ保管業務補助	道路及び河川の被害、修繕箇所状況等のデータベース化業務 他	2,067,200	2,067,200	2,067,200	100.0%	2	2	100.0%	1	0	
217	県	土木部	県南建設事務所	直接実施	臨時職員		住まいの復興等を支援する道路情報提供業務補助	道路情報登録閲覧システム(GISシステム)を用いた指定道路の調製 他	1,404,551	1,404,551	1,404,551	100.0%	1	1	100.0%	0	0	
218	県	土木部	榎倉土木事務所	直接実施	臨時職員		県管理施設に係る防災及び維持補修実施の事務補助業務	危険箇所及び維持補修施工箇所等のデータベース化業務 他	1,578,690	1,578,690	1,578,690	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
219	県	土木部	県南建設事務所	直接実施	臨時職員		震災後の地域復興に係る情報発信業務	管内の復興地域づくりに係る情報収集業務上記情報発信のためのHP作成業務 他	1,214,105	1,214,105	1,214,105	100.0%	2	2	100.0%	1	0	
220	県	土木部	会津若松建設事務所	直接実施	臨時職員		復興・防災対策等の契約事務補助業務事業	復旧・防災対策等の契約事務及び経理事務(入札・契約事務の通知書送付、閲覧者対応、契約書の受発送等)の補助	1,338,415	1,338,415	1,338,415	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
221	県	土木部	会津若松建設事務所	直接実施	臨時職員		復旧・復興事業に係る用地取得事務補助業務事業	復旧・復興事業等の用地買収・補償台帳の整備に係る事務の補助及びデータベース化に向けたデータ入力業務	1,268,031	1,268,031	1,268,031	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
222	県	土木部	会津若松建設事務所	直接実施	臨時職員		各種許認可等事務補助業務事業	復旧・復興の進展に伴い増加している各種許認可事項のデータベース化及び復興公営住宅入居事務補助	1,578,715	1,578,715	1,578,715	100.0%	3	3	100.0%	3	0	
223	県	土木部	会津若松建設事務所	直接実施	臨時職員		復旧・復興情報発信事務補助業務事業	復旧・復興に関する各種取組みの情報発信に係る資料作成(ホームページやFacebook等)業務補助	1,934,806	1,934,806	1,934,806	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
224	県	土木部	会津若松建設事務所	直接実施	臨時職員		復興予算執行における事務補助業務事業	復興・防災対策事業の実施に係る事務補助(実施設計図面及び実施設計図書の作成補助、発注設計図書の取りまとめ補助)	1,707,946	1,707,946	1,707,946	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
225	県	土木部	会津若松建設事務所	直接実施	臨時職員		震災復興事業に係る建築行政・営繕業務事務補助	被災住宅等の解体や改修に伴う建築行為に係る相談及び復興公営住宅・耐震改修の発注等、震災関連業務の事務補助	1,274,148	1,274,148	1,274,148	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
226	県	土木部	宮下土木事務所	直接実施	臨時職員		災害復旧・復興・防災対策事業の補助業務事業	復興・防災対策事業の実施に係る事務補助(実施設計図面及び実施設計図書の作成補助、発注設計図書の取りまとめ補助)	3,614,297	3,614,297	3,614,297	100.0%	2	2	100.0%	2	2	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
227	県	土木部	喜多方建設事務所	直接実施	臨時職員		自然災害時の検討業務補助	自然災害時における交通ネットワークの検討、リダンダンシーの確保のための基礎データ収集・整理	3,524,871	3,524,871	3,524,871	100.0%	4	4	100.0%	4	0	
228	県	土木部	喜多方建設事務所	直接実施	臨時職員		県管理施設の維持管理に係るデータ整理業務補助	県管理施設における災害に強い維持管理に係る点検・補修履歴、構造、築年数などのデータ収集・整理	1,202,560	1,202,560	1,202,560	100.0%	2	2	100.0%	2	1	
229	県	土木部	喜多方建設事務所	直接実施	臨時職員		河川砂防事業の災害防止対策に係る検討業務補助	土砂災害危険箇所における基礎データ収集、整理及び土砂災害防止法に基づく基礎調査作業補助	1,574,773	1,574,773	1,574,773	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
231	県	土木部	猪苗代土木事務所	直接実施	臨時職員		県管理施設の維持管理に係るデータ整理業務補助(猪苗代土木)	県管理施設における災害に強い維持管理に係る点検・補修履歴、構造、築年数などのデータ収集・整理	1,737,269	1,737,269	1,737,269	100.0%	3	3	100.0%	3	1	
232	県	土木部	大峠・日中総合管理事務所	直接実施	臨時職員		県管理施設の維持管理に係るデータ整理業務補助(大峠・日中管理)	県管理施設における災害に強い維持管理に係る点検・補修履歴、構造、築年数などのデータ収集・整理	1,285,366	1,285,366	1,285,366	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
233	県	土木部	相双建設事務所	直接実施	臨時職員		災害復旧・復興業務における資料の整理及び補助	復興計画関係会議資料作成、災害査定や復興事業の資料作成、工事実施に係る設計図書作成の補助業務	2,412,967	2,412,967	2,412,967	100.0%	4	4	100.0%	4	0	
234	県	土木部	相双建設事務所	直接実施	臨時職員		建築確認台帳入力補助	建築確認台帳のデータベース化のためのシステム入力補助業務	1,729,205	1,729,205	1,729,205	100.0%	2	2	100.0%	0	2	
235	県	土木部	相双建設事務所	直接実施	臨時職員		道路情報登録閲覧システムデータベース整理事業	道路情報を電子データ化、インターネット公開の補助業務	2,108,297	2,108,297	2,108,297	100.0%	3	3	100.0%	3	0	
236	県	土木部	いわき建設事務所	直接実施	臨時職員		震災後の地域復興活動に関する情報発信業務補助	地域の復興活動や地域づくりの様子等の情報収集、HP等による情報提供、各種データのとりまとめ業務補助	2,209,953	2,209,953	2,209,953	100.0%	3	3	100.0%	1	0	
237	県	土木部	いわき建設事務所	直接実施	臨時職員		苦情処理システム管理補助等及び県管理施設除染業務補助	窓口情報管理システムの入力・集計補助や除染関係発注業務の数量算出、除染前後のモニタリング結果のデータ整理に係る業務等補助	2,162,279	2,162,279	2,162,279	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
238	県	土木部	いわき建設事務所	直接実施	臨時職員		震災復興事業業務補助	復興道路として整備する道路の計画策定、工事実施業務に係る、設計図書作成や協議資料作成等の業務補助	2,163,757	2,163,757	2,163,757	100.0%	2	2	100.0%	2	1	
239	県	土木部	いわき建設事務所	直接実施	臨時職員		震災による斜面災害の復旧に係る業務補助	事業認可図面整備補助、工事実施に係る数量算出、図面整備業務補助、箇所毎管理カード(データ)作成の業務補助	2,190,864	2,190,864	2,190,864	100.0%	3	3	100.0%	3	0	
240	県	土木部	いわき建設事務所	直接実施	臨時職員		災害復旧事業の業務補助(道路・橋梁)	工事発注に必要な設計図書作成、変更設計図書作成、関係機関への申請書等の作成の業務補助	2,106,604	2,106,604	2,106,604	100.0%	3	3	100.0%	3	0	
241	県	土木部	いわき建設事務所	直接実施	臨時職員		震災復興事業の業務補助(建築)	工事監理等に関する資料作成等の業務補助	2,224,280	2,224,280	2,224,280	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
242	県	土木部	いわき建設事務所	直接実施	臨時職員		震災関連事務補助業務(総務)	災害関係入札事務の書類作成・発送、設計書閲覧対応、入札執行補助、書類整理、契約等事務の来客応対及び電話対応等の業務補助	2,018,296	2,018,296	2,018,296	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
243	県	土木部	いわき建設事務所	直接実施	臨時職員		各種許可等に係るデータ整理・管理及び土地調査事業業務補助	県営住宅(復興住宅含む)に係る使用許可手続き、占用許可台帳の整理、土地調査等の業務補助	2,222,615	2,222,615	2,222,615	100.0%	2	2	100.0%	1	1	
244	県	土木部	勿来土木事務所	直接実施	臨時職員		震災関係要望等対応業務補助	震災関係要望等の受付に伴う「対応経過の整理」や「データベース化作業」などの業務補助	2,182,162	2,182,162	2,182,162	100.0%	2	2	100.0%	2	1	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
245	県	土木部	相馬港湾建設事務所	直接実施	臨時職員		相馬港等港湾・漁港災害復旧補助事業	相馬港等港湾・漁港施設の東日本大震災からの災害復旧事業に係る資料作成補助等	2,249,423	2,249,423	2,249,423	100.0%	3	3	100.0%	3	2	
246	県	土木部	小名浜港湾建設事務所	直接実施	臨時職員		港湾・漁港災害復旧事業事務補助事業	港湾・漁港施設の災害復旧工事発注、竣工、精算等に係る資料作成業務補助及び資料整理業務補助	3,238,325	3,238,325	3,238,325	100.0%	4	4	100.0%	4	3	
247	県	土木部	小名浜港湾建設事務所	直接実施	臨時職員		港湾維持管理計画資料策定業務事務補助事業	災害復旧工事との整合を図った維持管理計画策定のための業務補助	1,814,486	1,814,486	1,814,486	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
248	県	土木部	小名浜港湾建設事務所	直接実施	臨時職員		効率的な港湾運営検討業務事務補助事業	災害復旧に伴う効率的な港湾運営検討に関する業務補助	1,424,935	1,424,935	1,424,935	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
249	県	出納局	審査課	直接実施	臨時職員		震災対応経費支業務	市町村除染事業経費等県費支出に関する審査事務補助	2,083,016	2,083,016	2,083,016	100.0%	4	4	100.0%	4	2	
250	県	出納局	入札用度課	直接実施	臨時職員		震災対応入札執行業務	入札関係事務補助	1,872,685	1,872,685	1,872,685	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
252	県	教育庁	教育総務課	直接実施	教育・文化		双葉地区教育構想緊急対応事業	緊急策での寮生の生活指導等に従事するためのスタッフ21名を配置し、寮の運営管理を行う。	48,156,941	46,964,411	46,964,411	97.5%	27	27	100.0%	18	7	
253	県	教育庁	教育総務課	直接実施	臨時職員		県立学校の事務支援、被災校舎復旧に伴う関係事務支援業務	サテライト校及び大規模工事実施校での事務が円滑に進むよう臨時職員を配置し、学校事務を補助する事業	22,352,945	22,352,945	22,352,945	100.0%	30	30	100.0%	26	19	
254	県	教育庁	財務課	直接実施	臨時職員		県有施設等災害復旧業務及びふくしまっ子応援（事務補助）事業	被災した県有施設・学校等の復旧や耐震改修等により、安全で安心な施設維持をはかる。また、被災した児童生徒の活動を支援し健全な人材育成をはかる。	5,885,775	5,885,775	5,885,775	100.0%	7	7	100.0%	7	6	
255	県	教育庁	博物館	直接実施	教育・文化		震災による被災文化財・自然資料救済事業	被災した文化財・自然資料を確認保護した上で博物館に持ち込み、学芸員の指導に基づき洗浄、クリーニング、接合、修復を行う。	2,223,731	2,029,763	2,029,763	91.3%	4	4	100.0%	4	3	
256	県	教育庁	社会教育課	直接実施	臨時職員		社会教育施設災害復旧事業等事務補助事業	公立社会教育施設の災害復旧事業にかかる補助申請業務等の補助	2,181,135	2,181,135	2,181,135	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
257	県	教育庁	文化財課	直接実施	臨時職員		埋蔵文化財包蔵地管理・周知事務補助事業	浜通り地区を中心とした県内の埋蔵文化財について、包蔵地台帳の内容確認と文化財保護法に関連する事務処理手続きを行う。	1,907,435	1,907,435	1,907,435	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
258	県	教育庁	義務教育課	直接実施	臨時職員		被災児童生徒等就学支援事務補助事業	被災し、経済的理由によって就学が困難となった幼児児童生徒に対する援助を行う事業	3,994,732	3,994,732	3,994,732	100.0%	3	3	100.0%	3	1	
259	県	教育庁	高校教育課	委託	教育・文化	民間企業	県立高等学校就職促進支援員配置事業	就職促進支援員を県立高校に配置し、求人情報の提供や求人開拓を行い、就職を希望する高校生の進路実現を積極的に推進する。	79,924,197	58,503,753	58,503,753	73.2%	28	28	100.0%	1	0	(株)福島人材派遣センター
260	県	教育庁	高校教育課	直接実施	教育・文化		サテライト校宿泊支援（舎監業務）事業	サテライト校の宿泊施設における生徒の身のまわりの世話をする監督者を雇用する。	32,862,920	32,862,920	32,862,920	100.0%	44	44	100.0%	12	6	
261	県	教育庁	高校教育課	直接実施	教育・文化		高校等奨学金貸付金（震災特例採用）	東日本大震災で被災し修学困難となった高校生等を支援する奨学金貸付事業を実施するため嘱託員を雇用する。	7,094,078	7,094,078	7,094,078	100.0%	3	3	100.0%	3	0	
262	県	教育庁	高校教育課	委託	教育・文化	その他	復興の担い手を育む芸術文化活動支援業務	本県の復興に向け、ふくしま総文の成果を継承し発展させながら次世代の芸術文化活動を支援し、地域の活力を取り戻し高めていく。	5,847,466	3,100,391	3,100,391	53.0%	1	1	100.0%	1	0	福島県高等学校文化連盟

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
263	県	教育庁	高校教育課	直接実施	臨時職員		被災生徒等修学支援事務補助事業	被災生徒の修学支援事業及びサテライト校の運営管理事業、双葉郡中高一貫校の整備・運営事業等の事務補助を行う臨時事務補助員を雇用する。	2,206,754	2,206,754	2,206,754	100.0%	3	3	100.0%	3	1	
264	県	教育庁	特別支援教育課	直接実施	臨時職員		特別支援教育震災関係調査集計業務補助事業	幼児児童生徒の育成や学習支援、教員の指導力向上及び保護者に対し経済的支援を行う各種支援事業に関する業務補助	1,855,441	1,855,441	1,855,441	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
265	県	教育庁	健康教育課	直接実施	臨時職員		原発事故対応事業	東京電力福島第一原子力発電所事故に対応するため事業及び環境モニタリングの事務補助	14,918,175	14,918,175	14,918,175	100.0%	19	19	100.0%	17	8	
266	県	教育庁	健康教育課	委託	教育・文化	その他	安心・安全のための学校給食環境整備事業	放射能測定器を委託先に貸与し、学校給食用食材の放射性物質検査を効率的に実施する。	5,703,480	4,240,947	4,240,947	74.4%	2	2	100.0%	2	0	福島県学校給食会
267	県	教育庁	教育センター	直接実施	臨時職員		震災復旧等対応事務補助事業	耐震改修工事、機器整備・備品管理整理、除染設計・積算及び本体事業委託事業の補助業務。	2,099,331	2,099,331	2,099,331	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
268	県	警察本部	警務課	直接実施	臨時職員		各種警察事務補助事業	震災の影響によって増加した、行方不明者関係、各種許認可関係、被ばく線量管理関係業務その他特別出向者対応業務等の各種警察事務補助を行う。	77,737,027	77,737,027	77,737,027	100.0%	117	117	100.0%	115	65	
269	県	県北地方振興局	企画商工部	直接実施	臨時職員		観光復興キャンペーン事業	震災復興を目的としたふくしまDCとアフターDCの開催に向けた業務が増大しているため、観光情報の収集や発信のための事務補助員を雇用する。	2,100,983	2,100,983	2,100,983	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
270	県	県北地方振興局	県民生活課	直接実施	臨時職員		地域防災計画等修正作業支援事務補助事業	市町村の防災計画修正に必要なデータを収集し、還元していくため事務補助員を雇用する。	2,097,736	2,097,736	2,097,736	100.0%	2	2	100.0%	1	1	
271	県	県中地方振興局	企画商工部	直接実施	臨時職員		県中地方振興局情報発信等事務補助事業	震災を起因とする業務に対応するため、復旧・復興に関する取組の情報収集及び情報発信事務補助業務に従事させる。	1,142,160	1,142,160	1,142,160	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
272	県	県中地方振興局	県民環境部	直接実施	臨時職員		県民生活の安全安心対策に関する事業	災害対策地方本部の運営、インシシ被害拡大の対策、避難自治体を含む管内市町村の連絡調整に係る事務補助を行う。	2,293,193	2,293,193	2,293,193	100.0%	4	4	100.0%	2	2	
273	県	県中地方振興局	出納室	直接実施	臨時職員		震災関連支出等審査及び入札事務補助事業	震災関連による支出事務や入札事務の増に円滑に対応するため臨時職員を雇用する。	2,228,634	2,228,634	2,228,634	100.0%	3	3	100.0%	3	1	
274	県	県中地方振興局	企画商工部	委託	その他	その他	都路地区再生支援事業	田村市都路地区を対象に、地域再生に向けた支援を行う。	12,579,624	8,753,790	8,753,790	69.6%	6	6	100.0%	5	4	都路町商工会
275	県	県中地方振興局	企画商工部	委託	その他	NPO法人	県中地域観光復興推進事業	復興に向けた取組や地域情報の効果的発信を行うとともに、観光復興の地域格差を解消する。	16,197,071	9,113,305	9,113,305	56.3%	3	3	100.0%	2	1	NPO法人まざっせKORIYAMA
276	県	県中地方振興局	企画商工部	委託	産業振興	その他	首都圏商工団体とのネットワーク強化事業	首都圏商工経済団体等との連携を強化しながら、魅力を発信するとともに、地元企業への事業化を支援し、地域産業の復興を進める。	8,768,395	6,455,192	6,455,192	73.6%	4	4	100.0%	0	0	郡山商工会議所
277	県	県南地方振興局	企画商工部	委託	その他	NPO法人	被災者等生活再建支援定住促進事業	生活・物件情報を掲載した情報誌の発行等により被災者支援を行うとともに、定住・二地域居住の相談窓口設置等を行う。	17,125,506	11,253,018	11,253,018	65.7%	5	5	100.0%	4	0	特定非営利活動法人 白河ふるさと回帰支援センター
278	県	県南地方振興局	企画商工部	委託	観光	その他	県南地方観光推進事業「桜プロジェクト」	風評被害を払拭し、観光誘客及び観光振興を図るため、市町村や観光関係事業者等と連携した観光PRを実施する。	11,656,221	8,604,119	7,376,775	63.3%	5	4	80.0%	4	3	公益財団法人 白河観光物産協会
280	県	県南地方振興局	県民環境部	直接実施	臨時職員		東日本大震災発生に対応した地域の安全・安心確保事業補助	避難者対策を総括する県南地方災害対策本部業務及び地域住民の安全安心に関する業務を補助し、県南地方の復旧に資する。	4,040,724	4,040,724	4,040,724	100.0%	5	5	100.0%	4	4	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
281	県	会津地方振興局	地域づくり・商工労政課	委託	観光	NPO法人	会津観光再興キャンペーン	H27DC、H28アフターDCを見据えた会津地域の観光復興のための受入体制強化及び情報発信業務	20,479,000	13,912,260	11,315,123	55.3%	5	4	80.0%	2	3	特定非営利活動法人 会津地域連携センター
282	県	会津地方振興局	地域づくり・商工労政課	委託	観光	その他	磐梯山ジオパーク推進事業	風評被害払拭及び磐梯山周辺への観光誘客促進のため、磐梯山ジオパークの普及啓発を推進する。	6,753,164	4,540,122	4,540,122	67.2%	2	2	100.0%	0	1	磐梯山ジオパーク協議会
283	県	会津地方振興局	地域づくり・商工労政課	委託	観光	NPO法人	奥会津誘客対策事業	奥会津アドベンチャーキャンペーンを中心とした観光復興キャンペーンを実施する。	4,574,311	2,287,281	2,287,281	50.0%	1	1	100.0%	1	1	只見川電源流域振興協議会
284	県	会津地方振興局	県民生活課	委託	観光	民間企業	会津線ふるさと復興促進事業	風評被害払拭のため、鉄道を利用した魅力ある旅行プランの開発等を行い、会津の良さをPRする。	8,031,601	7,749,414	7,749,414	96.5%	3	3	100.0%	0	1	会津鉄道株式会社
285	県	会津地方振興局	市町村支援課	直接実施	臨時職員		風評被害対策業務等事務補助事業	会津の観光及び物産に関する風評被害対策及びPR事務補助	1,731,442	1,731,442	1,731,442	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
286	県	会津地方振興局	市町村支援課	直接実施	臨時職員		復興支援業務等事務補助事業	復興支援関係業務に関するホームページ等を活用した広報等の情報提供業務補助	1,580,915	1,580,915	1,580,915	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
287	県	会津地方振興局	県民生活課	直接実施	臨時職員		災害対策業務等事務補助事業	東日本大震災及び原子力発電所事故災害に関する災害対策業務及び避難市町村、避難者の支援に関する業務の補助	1,033,962	1,033,962	1,033,962	100.0%	3	3	100.0%	3	1	
289	県	南会津地方振興局	企画商工部	委託	観光	民間企業	「おいでよ！南会津。」都市・農村交流拡大事業	SNS・旅行雑誌等による地域情報の発信、観光物産及び定住・二地域居住支援イベント等の実施、旅行商品造成に向けた旅行AGTとの連携等	23,511,600	16,891,429	15,274,234	65.0%	8	4	50.0%	3	2	株式会社シンク
290	県	南会津地方振興局	企画商工部	委託	産業振興	NPO法人	南会津ものづくり企業支援事業	部内企業のニーズ把握、研修会等の開催を通じた技術力向上や人材育成、各企業が有する技術等の発掘・HPでの情報発信による取引拡大支援等。	4,987,007	3,573,008	3,078,800	61.7%	1	1	100.0%	1	0	特定非営利活動法人教育・雇用研究機構
291	県	南会津地方振興局	県民環境部	委託	観光	民間企業	鉄道を利用した南会津地域の安全・安心情報と魅力発信事業	南会津地域の観光資源を活かした鉄道でのツアープランの企画と広報、SNS等を媒体とした観光情報の発信	4,150,611	3,169,262	3,169,262	76.4%	1	1	100.0%	0	0	野岩鉄道株式会社
292	県	南会津地方振興局	出納室	直接実施	臨時職員		支出事務等補助作業事業	支出事務の補助、文書受付、書類の確認・整理等	1,553,378	1,553,378	1,553,378	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
293	県	相双地方振興局	企画商工部 地域づくり・商工労政課	委託	その他	NPO法人	相双の観光交流・復旧復興情報発信事業	観光物産を主体とする総合的な地域情報を発信するため、ホームページの作成・更新、地域情報の取材・収集を行う。	12,403,999	7,489,157	7,489,157	60.4%	2	2	100.0%	0	1	特定非営利活動法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー協働機構相双支部
294	県	いわき地方振興局	復興支援・地域連携室	委託	その他	その他	いわき地方定住二地域居住推進事業業務	定住二地域居住を促進し、人・モノの交流や定住人口の増加、消費拡大、企業活動の活性化など地域の活性化等に結び付ける。	3,514,531	2,354,536	2,354,536	67.0%	1	1	100.0%	1	1	いわき商工会議所
295	県	いわき地方振興局	企画商工部 地域づくり・商工労政課	委託	観光	その他	いわきの里川前ふるさと体験交流推進事業	首都圏からの体験者を受け入れ、いわき全体の体験活動を実施する。また、川前地区特産品のPRや販売等も実施する。	2,232,374	1,627,662	1,627,662	72.9%	1	1	100.0%	1	0	川前町商工会
296	県	いわき地方振興局	出納室	直接実施	臨時職員		入札業務補助及び審査業務補助	入札閲覧業務や入札結果のデータ入力等の入札関連業務を補助するとともに、それに伴う支出命令書等の審査業務の補助業務	2,432,840	2,432,840	2,432,840	100.0%	4	4	100.0%	4	4	
298	県	いわき地方振興局	県民部 県民生活課	直接実施	臨時職員		環境保全に係る放射線関連業務補助	廃棄物、放射線、除染支援、狢猟関係事務、鳥獣保護のデータ入力・整理等事務補助	1,785,658	1,785,658	1,785,658	100.0%	3	3	100.0%	3	2	
299	市町村	福島市	商業労政課	委託	産業振興	民間企業	福島市就職支援相談窓口業務委託	求職者への就職相談、求人情報提供、福島市就職支援事業との連携を図る。(継続)	18,942,120	12,909,542	11,665,382	61.6%	5	4	80.0%	3	0	㈱東京リーガルマインド

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
300	市町村	福島市	観光課	委託	観光	その他	飯坂温泉広報活動資料収集作成事業	風評被害を払拭し震災後減少した観光客を呼び戻すため、地区のくたも安全性や観光情報収集、イベント等での情報を発信(継続)	5,130,000	4,141,655	4,141,655	80.7%	2	2	100.0%	2	1	飯坂温泉観光協会
301	市町村	福島市	観光課	委託	観光	その他	福島市来訪者調査事業	風評被害払拭のための情報取得し、観光施策へ活用、事業改善を図る(観光地におけるアンケート調査、データの整理分析)(継続)	3,650,184	2,474,573	2,474,573	67.8%	4	4	100.0%	4	3	一般社団法人福島市観光コンベンション協会
302	市町村	福島市	道路管理課	委託	治安・防災	民間企業	道路街路灯等被災調査業務委託	道路街路灯等の被災状況調査、電力契約との突合せ調査、台帳データの修正処理及び新規入力(継続)	18,144,000	14,734,688	10,240,085	56.4%	4	3	75.0%	2	0	(株)ワイアンドケー
303	市町村	福島市	河川課	委託	治安・防災	民間企業	普通河川境界情報データ作成業務委託	普通河川基本図作成、属性入力(平面図、横断面等の工事竣工図、現況写真)、河川区域の境界属性入力(継続)	2,365,200	2,349,475	1,499,679	63.4%	2	1	50.0%	1	1	㈱草野測器社
304	市町村	福島市	公園緑地課	委託	子育て	その他	十六沼公園(さくらの広場)管理事業	大型遊具施設全般の管理を行ない、子の体力低下に伴う健康被害、親の不安を解消する復興事業。(継続)	16,041,240	13,018,635	10,761,588	67.1%	7	6	85.7%	0	0	公益財団法人福島市スポーツ振興公社
305	市町村	福島市	公園緑地課	委託	環境	民間企業	公園の放射線量測定業務事業	公園の放射線量測定を実施し結果を公開することで公園利用者の不安を取り除き安全・安心の確保を図る。(都市公園及びその他公園508箇所)(継続)	18,360,000	17,762,427	10,878,125	59.2%	6	5	83.3%	0	3	㈱児玉測量事務所
306	市町村	福島市	職員課	直接実施	臨時職員		窓口業務等支援業務	各支所での放射線測定にかかる機器の貸出業務、食品の放射線測定関係業務、罹災証明発行業務、面的除染の業務補助等。(継続)	16,845,580	16,845,580	16,845,580	100.0%	29	29	100.0%	29	14	
307	市町村	福島市	資産税課	直接実施	臨時職員		土地台帳等データ整備事務補助事業	震災による土地等の被害状況のデータ化を図るとともに、土地台帳・図面の整備により所有者等の明確化を図る。(継続)	1,610,911	1,610,911	1,610,911	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
308	市町村	福島市	資産税課	直接実施	臨時職員		新固定資産税管理システムデータ整備事務補助事業	復旧・復興事業の基礎データとして活用するため、震災後稼働のシステムにおけるデータの突合及び取り込み。(継続)	1,780,257	1,780,257	1,780,257	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
309	市町村	福島市	資産税課	直接実施	臨時職員		家屋課税台帳電子化事務補助事業	復旧・復興事業の基礎データとして活用するため、被害調査台帳及び図面・写真等のデータ化を行う。(継続)	3,194,819	3,194,819	3,194,819	100.0%	4	4	100.0%	3	2	
310	市町村	福島市	商業労政課	直接実施	臨時職員		就職支援促進事業補助業務	就職支援事業の各種施策を行い、復興関連求人の増加によるミスマッチの解消と、求職者の早期就職を図る。(継続)	1,701,538	1,701,538	1,701,538	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
311	市町村	福島市	商業労政課	直接実施	臨時職員		商業まちづくり復興事業補助業務	原発事故等の風評被害の払拭を図るための、復興イベント等事業、中小企業の融資の支援に関する業務を行う。(継続)	1,723,119	1,723,119	1,723,119	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
312	市町村	福島市	観光課	直接実施	臨時職員		ふくしまDC誘客事業事務補助	地域イメージの回復や風評被害払拭、交流人口拡大のための事務及びイベント補助(広報物・ガイドブックの校正、データ集計)。(継続)	1,586,773	1,586,773	1,586,773	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
314	市町村	福島市	市民課	直接実施	臨時職員		総合窓口運営補助事業	総合窓口での受付、諸証明書の作成及び各課との電話・FAX連絡並びに受給者証等の発行業務補助。(継続)	3,160,958	3,160,958	3,160,958	100.0%	5	5	100.0%	5	5	
315	市町村	福島市	市民課	直接実施	臨時職員		全国避難者情報システム業務補助事業	通常の月2~3回の名簿データ整理、月計処理(災対本部会議資料)及び窓口・問い合わせ対応に加え、居住証明連携業務。(継続)	1,682,303	1,682,303	1,682,303	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
316	市町村	福島市	国保年金課	直接実施	臨時職員		後期高齢者医療保険料徴収事務補助事業	震災保険料減免決定者への納付方法指導未納者への督促状発送、納付相談業務等(継続)	1,896,284	1,896,284	1,896,284	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
317	市町村	福島市	国保年金課	直接実施	臨時職員		非自発的失業者対策に係る国保給付事務補助事業	震災被災による非自発的失業者対策に係る国保給付事務、課税調査等の事務補助(継続)	1,785,751	1,785,751	1,785,751	100.0%	2	2	100.0%	0	2	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
318	市町村	福島市	国保年金課	直接実施	臨時職員		国民年金免除申請受付・審査・入力事務補助事業	震災被災者に係る国民年金にかかる免除申請受付、審査、データ入力事務、届出書整理事務(継続)	1,507,177	1,507,177	1,507,177	100.0%	2	2	100.0%	2	1	
319	市町村	福島市	環境課 放射線モニタリングセンター	直接実施	臨時職員		放射線モニタリング業務事務補助事業	空間放射線量測定や農産物・食品等の放射性物質測定により、市民の不安の軽減、及び復興の加速化を図る。(継続)	3,434,980	3,434,980	3,434,980	100.0%	6	6	100.0%	0	2	
320	市町村	福島市	環境課	直接実施	臨時職員		環境最先端都市創造事業事務補助事業	震災の影響による再生可能エネルギー等の各種業務(主に太陽光発電システム設置助成関係)の事務補助を行う。(継続)	468,989	468,989	468,989	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
321	市町村	福島市	環境課	直接実施	臨時職員		新畜場建設準備事務補助事業	震災により遅れた新畜場建設計画の遅延解消を進めることが本市の復興に資するため、当該事業の事務補助を行う。(継続)	1,263,811	1,263,811	1,263,811	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
322	市町村	福島市	清掃管理課	直接実施	臨時職員		新最終処分場整備基本構想策定業務事務補助事業	震災後ごみの増加、放射性物質を含む焼却灰の影響により残存量が減少しており、新処分場整備により安定的な処理を図る。(継続)	1,041,974	1,041,974	1,041,974	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
323	市町村	福島市	障がい福祉課	直接実施	臨時職員		障がい者自立支援事業事務補助事業	原発事故の影響による「ふくしまの子ども夏のリフレッシュ体験事業」補助、各種サービス等の案内、相談事業、データ入力等。(継続)	1,931,322	1,931,322	1,931,322	100.0%	3	3	100.0%	3	0	
324	市町村	福島市	長寿福祉課	直接実施	臨時職員		介護予防事務補助事業	震災や原発事故等に伴い増加する生活不活発病や認知症等を患う高齢者の二次予防事業や、通所型介護予防事業。(継続)	1,830,643	1,830,643	1,830,643	100.0%	4	4	100.0%	4	4	
325	市町村	福島市	長寿福祉課	直接実施	臨時職員		要介護認定事務補助事業	震災後、避難者分の認定申請事務増加に伴う要介護認定申請者等のデータ入力、資料整理(継続)	1,626,301	1,626,301	1,626,301	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
326	市町村	福島市	長寿福祉課	直接実施	臨時職員		介護給付事務補助事業	震災等で増加している介護給付及び生活支援に係る被災者減免等のデータ入力、書類整理等(継続)	1,799,093	1,799,093	1,799,093	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
327	市町村	福島市	道路管理課	直接実施	臨時職員		市道災害復旧工事関連図書等ファイリング補助業務	市道災害復旧工事の設計図書及び契約書類、支出伝票書類等の整理ファイリング作業等(継続)	709,519	709,519	709,519	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
328	市町村	福島市	幹線高速道路課	直接実施	臨時職員		高速道路網整備事務補助	復興へ向けての高速道路網ミッシングリンクの早期解消のため、地元説明会資料・会議録作成の補助、文書送達等(継続)	1,518,264	1,518,264	1,518,264	100.0%	2	2	100.0%	1	1	
329	市町村	福島市	消防総務課	直接実施	臨時職員		救急講習会支援補助事業	震災による避難者の流入等により、救急件数が増加する救命講習の開催需要に対応するため、講習会の実施を図る。(継続)	3,559,359	3,559,359	3,559,359	100.0%	6	6	100.0%	6	3	
330	市町村	福島市	学校教育課	直接実施	臨時職員		学校生き生きプラン事業	震災で避難している障がいのある児童生徒や、震災の影響によりケアや特に配慮が必要な児童生徒の指導・支援(継続)	29,246,974	29,246,974	29,246,974	100.0%	53	53	100.0%	48	11	
331	市町村	二本松市	放射能測定除染課	直接実施	その他		農産物等放射能測定事業	年間を通して、自家消費用農産物及び井戸水の放射性物質の測定業務を行う。(継続)	8,458,853	7,808,890	7,808,890	92.3%	12	12	100.0%	6	1	
332	市町村	二本松市	農政課	委託	農林漁業	NPO法人	農産物風評被害対策支援事業	放射能測定データを整備・活用し、首都圏等の物産展や農家民宿で受入れた消費者に対し、安心・安全の取組みのPRを促進し、風評被害を払拭する。(継続)	3,283,999	2,698,524	2,698,524	82.2%	1	1	100.0%	1	0	NPO法人ゆきの里東和ふるさとづくり協議会
333	市町村	二本松市	農政課	委託	農林漁業	民間企業	農産加工品販売促進支援事業	農産加工品販売促進のため資料作成、安全安心の取り組み説明、販売、生産者に対する規模拡大支援、指導、新規生産者へ宣伝、農作業支援。(継続)	6,206,000	5,019,816	5,019,816	80.9%	2	2	100.0%	2	1	有限責任事業組合 ゆいまる
334	市町村	二本松市	商工課	委託	産業振興	NPO法人 その他	コミュニティ形成促進事業	災害避難者との良好なコミュニティ形成を図る。(継続)	6,600,000	4,422,443	4,422,443	67.0%	2	2	100.0%	2	2	本町親交商店会、NPO法人亀谷まちづくり処露伴塾

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
335	市町村	二本松市	観光課	委託	観光	その他	臨時観光案内所設置事業	春季及び秋季の観光シーズンにおいて露ヶ城公園に臨時観光案内所を設置し、観光の振興を図る。本事業により被災者雇用を行うものである。(継続)	2,251,299	1,596,135	1,596,135	70.9%	4	4	100.0%	4	2	二本松観光協会
336	市町村	二本松市	農政課	委託	農林漁業	民間企業	農産物流通安定化対策支援事業	放射能測定データを説明し、風評等漠然な理由により敬遠されがちな現状を解消する。また、市場まつり時に消費者等に説明、PRを行い相互理解を図る。(継続)	1,688,999	1,088,115	1,088,115	64.4%	1	1	100.0%	0	0	株式会社 松印二本松青果
337	市町村	二本松市	農政課	委託	農林漁業	民間企業	6次産業化果実酒製造販売促進支援事業	ワイン醸造の作業補助や、販売促進、安全安心のPR活動を行う。また、耕作放棄地等を利用しぶどうの改植や、除染作業の補助等を行う。(継続)	3,945,999	2,638,299	2,638,299	66.9%	1	1	100.0%	1	0	ふくしま農家の夢ワイン株式会社
338	市町村	二本松市	契約管財課	直接実施			災害対策契約事務補助	東日本大震災による放射能汚染対策事業等に係る契約事務がかなりの件数になることから、契約事務を円滑に処理するため、臨時職員を雇用する。(継続)	1,671,410	1,671,410	1,671,410	100.0%	3	3	100.0%	3	0	
339	市町村	二本松市	税務課	直接実施			固定資産未評価家屋評価事業補助	東日本大震災に係る家屋の被害調査及び家屋現況図作成により把握した未評価家屋を評価し、適正な課税を行う。(継続)	3,372,855	3,372,855	3,372,855	100.0%	5	5	100.0%	2	3	
340	市町村	二本松市	観光課	直接実施	観光		観光宣伝強化事業	観光イベント等の誘客宣伝、観光イベント等の運営補助、顧客・エージェントに対する意向調査の企画・実施・分析等。(継続)	6,422,126	5,755,025	5,755,025	89.6%	6	6	100.0%	2	0	
341	市町村	伊達市	農政課	委託	農林漁業	民間企業	食品モニタリング検査事業	自家消費用の農産物モニタリング検査を行い、農産物の安全を確認する。(継続)	19,368,678	16,186,168	14,546,479	75.1%	11	10	90.9%	7	6	株式会社 トーネット
342	市町村	伊達市	商工観光課	委託	観光	その他	観光物産振興事業	復興物産展出張業務、観光商品造成PR・誘客業務を行う。(継続)	11,662,169	11,361,025	8,144,358	69.8%	4	3	75.0%	2	0	伊達市観光物産協会
343	市町村	本宮市	商工観光課	直接実施			風評被害払拭補助事業	県内外における各種イベントに参加し、本市の観光PRと安全・安心を発信し、市内への誘客促進と地域活性化を図る事業(継続)	3,766,423	3,766,423	3,766,423	100.0%	4	4	100.0%	4	2	
344	市町村	本宮市	えぼか	直接実施			被災者におけるコミュニティ再生補助事業	避難者を含めた利用者の方に安心して本施設を利用していただくための案内や利用者同士の交流の促進をする事業(継続)	3,755,205	3,755,205	3,755,205	100.0%	4	4	100.0%	4	2	
345	市町村	本宮市	農政課	直接実施			農作物等放射能対策事務補助事業	臨時職員を雇用した、農用地・農産物等の放射能被害・風評被害に係る各種事務補助業務。(継続)	1,930,843	1,930,843	1,930,843	100.0%	3	3	100.0%	3	0	
346	市町村	本宮市	税務課	直接実施			家屋現況調査補助事業	震災被害による家屋の状況を把握し、固定資産税の適切な課税に資するため、既存の家屋台帳整理と現地での家屋調査事業を行う事業(継続)	1,802,695	1,802,695	1,802,695	100.0%	2	2	100.0%	0	2	
347	市町村	本宮市	防災対策課	直接実施			震災等における各種受付相談補助事業	市民生活の震災からの正常化と防災計画の修正による減災を図るため、各種防災行政事務の補助を行う事業(継続)	1,976,469	1,976,469	1,976,469	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
348	市町村	本宮市	幼保学校課	直接実施			通学路等の放射線量測定補助事業	通学路等の環境放射線量を測定しながら子ども安全パトロールを実施し、児童生徒が安心して学校生活が送れるような環境の提供を補助する事業(継続)	3,453,959	3,453,959	3,453,959	100.0%	5	5	100.0%	0	0	
349	市町村	桑折町	総務課	直接実施	治安・防災		桑折町地区防災計画作成事業	住民自治協議会が作成する地区防災計画へ生活の復興及び安定を図るために、東日本大震災を教訓とした原子力災害対策を盛り込む。(継続)	1,426,388	1,426,388	1,426,388	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
350	市町村	国見町	まちづくり交流課	委託	情報通信	民間企業	FMラジオ放送を活用した国見町農林業、商工業広報事業	ラジオを通して、生産者等の生の声を県内外に届け、国見町の農産物のおいしさや安全性をPRし、原発事故による風評被害の払拭を図る。(継続)	21,230,000	21,230,000	11,726,665	55.2%	7	6	85.7%	4	6	(株)エフエム福島
351	市町村	国見町	原発災害対策課	直接実施			自家用農作物放射性物質及び空間放射線量率測定事業	自家用農作物に含まれている放射性物質の測定業務及び空間放射線量率の測定業務(継続)	1,877,919	1,877,919	187,919	10.0%	3	3	100.0%	3	0	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
352	市町村	国見町	保健福祉課	直接実施	臨時職員		放射線対策健康管理事務補助事業	原発事故による放射線に関する各種検査・健康管理事業を実施し、被災者の生活・健康不安の軽減並びに事故後の健康管理を行う。(継続)	3,614,753	3,614,753	3,614,753	100.0%	6	6	100.0%	6	6	
353	市町村	国見町	幼児教育課	直接実施	教育・文化		幼稚園補助教諭配置	幼稚園に補助教諭を配置し、被災児童及び障がいのある児童が安定して園生活を送れるよう支援する。(継続)	2,455,338	2,455,338	2,455,338	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
354	市町村	川俣町	原子力災害対策課	直接実施	介護・福祉		川俣町原子力災害対策事業	仮設住宅避難者に対する無料バス運行。(継続)	3,821,011	2,409,375	2,409,375	63.1%	2	2	100.0%	0	1	
355	市町村	川俣町	総務課	直接実施	治安・防災		山木屋地区安全パトロール事業	山木屋地区（避難指示解除準備区域及び居住制限区域）におけるパトロール等の防犯事業。(継続)	86,718,455	78,240,564	78,240,564	90.2%	35	35	100.0%	3	0	
357	市町村	川俣町	こども教育課	直接実施	臨時職員		就学環境整備業務補助	幼稚園、小・中学校児童生徒に係る就学環境の整備。(継続)	2,261,707	2,261,707	2,261,707	100.0%	2	2	100.0%	1	1	
359	市町村	川俣町	生涯学習課	直接実施	教育・文化		風評被害対策事業	原発事故風評被害対策及び交流体験メニュー見直し等の企画や集客・集客のための活動等。(継続)	2,761,564	2,456,822	2,456,822	89.0%	1	1	100.0%	0	0	
360	市町村	大玉村	産業振興課	直接実施	臨時職員		災害対応事務補助事業	東日本大震災により新たに増加した業務に対し、事務補助を行う。(継続)	5,083,648	5,083,648	5,083,648	100.0%	4	4	100.0%	4	3	
361	市町村	郡山市	資産税課	直接実施	臨時職員		り災証明等管理に係る事務補助	震災により建物等に被害のあった市民等に対して発行したり災証明書の管理のほか、地域防災計画等に係るデータ入力等。(継続)	1,629,683	1,629,683	1,629,683	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
362	市町村	郡山市	広聴広報課	直接実施	臨時職員		災害対策情報発信に係る事務補助	ウェブサイトの速やかな更新や震災関連の広報紙等の発行により、広く市民(市外・県外転出者を含む)に情報の伝達・周知を図る。(継続)	1,678,345	1,678,345	1,678,345	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
363	市町村	郡山市	資産税課	直接実施	臨時職員		被災家屋調査等に係る事務補助	被災家屋や新増築家屋等について減失・損耗状況等を調査し、固定資産税・都市計画税の評価額を確定させる。(継続)	3,552,862	3,552,862	3,552,862	100.0%	4	4	100.0%	4	2	
364	市町村	郡山市	資産税課	直接実施	臨時職員		土地課税台帳と家屋課税台帳照合に係る事務補助	震災により新たに調査が必要となった土地、家屋の課税台帳の照合作業を行い、適切な賦課事務を行う。(継続)	3,327,085	3,327,085	3,327,085	100.0%	4	4	100.0%	2	0	
365	市町村	郡山市	市民・NPO活動推進課	直接実施	臨時職員		町内会業務支援に係る事務補助	町内会が行う除染活動に係る相談対応の補助等をはじめ、町内会育成に関する事務補助もを行い、町内会活動を支援する。(継続)	1,711,932	1,711,932	1,711,932	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
366	市町村	郡山市	国民健康保険課	直接実施	臨時職員		震災に伴う国民健康保険に係る事務補助	震災により国保加入や離脱が頻繁に発生し問い合わせが多いことから、各種申請書等受付事務等の補助を行う。(継続)	5,233,952	5,233,952	5,233,952	100.0%	7	7	100.0%	7	5	
367	市町村	郡山市	国民健康保険課	直接実施	臨時職員		震災に伴う後期高齢者医療に係る事務補助	震災により一定の被災を受けた方に対する保険料の減免に伴う選付処理に加え、保険料全般の被災者に対する啓発を行う。(継続)	1,670,195	1,670,195	1,670,195	100.0%	2	2	100.0%	0	2	
368	市町村	郡山市	市民課	直接実施	臨時職員		市民課におけるフロアナビ業務補助	震災により、各種証明書の発行等や問い合わせが長期化していることから、来庁者に対し、窓口の案内や申請書の書き方支援等を行う。(継続)	1,748,148	1,748,148	1,748,148	100.0%	2	2	100.0%	0	0	
369	市町村	郡山市	保健福祉総務課	直接実施	臨時職員		災害被災者、要援護者支援に係る事務補助	災害見舞金支払業務及び災害時要援護者避難支援体制整備業務の補助。(継続)	3,452,577	3,452,577	3,452,577	100.0%	4	4	100.0%	4	2	
370	市町村	郡山市	介護保険課	直接実施	臨時職員		高額医療合算介護サービス費支給に係る事務補助	震災による高齢者の医療・介護等サービスへの需要の高まりや、震災に係る介護サービス利用料免除により増加した業務の補助を行う。(継続)	1,688,759	1,688,759	1,688,759	100.0%	2	2	100.0%	2	2	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
371	市町村	郡山市	保健所放射線健康管理課	直接実施	臨時職員		放射線健康管理センター管理運営に係る事務補助（ホールボディカウンターによる内部被ばく検査等）	放射線対策として、ホールボディカウンタ（4台）を導入し、市民（子ども及び妊婦を優先）を対象に内部被ばく検査等を実施する。（継続）	19,301,155	19,301,155	19,301,155	100.0%	29	29	100.0%	28	11	
372	市町村	郡山市	保健所地域保健課	直接実施	臨時職員		震災後の心のケアに係る業務補助	震災や原発事故による精神的ダメージにより、心の健康に関する相談件数も増加していることから、相談事業を充実させる。（継続）	1,751,035	1,751,035	1,751,035	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
373	市町村	郡山市	保健所生活衛生課	直接実施	臨時職員		動物愛護支援及び狂犬病予防対策事業	仮設住宅等の住環境変化による犬等の飼養相談や、飼養継続が困難となった犬等の譲渡支援、狂犬病予防の啓発を実施する。（継続）	3,122,958	3,122,958	3,122,958	100.0%	5	5	100.0%	5	0	
374	市町村	郡山市	保健所生活衛生課	直接実施	臨時職員		食品の放射性物質除去検査に係る事務補助	食品中の放射性物質の基準を超えた食品が流通することのないよう、市内で加工又は販売されている食品についての除去検査を行う。（継続）	1,619,803	1,619,803	1,619,803	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
375	市町村	郡山市	こども未来課	直接実施	臨時職員		未就学・妊婦用線量計貸出に係る事務補助	放射能汚染による子ども達への影響が懸念される	5,027,331	5,027,331	5,027,331	100.0%	6	6	100.0%	6	1	
376	市町村	郡山市	園芸畜産振興課	直接実施	臨時職員		農作物等放射性物質測定に係る事務補助	風評被害に対応するため、安全な農産物を流通・販売することを目的に農産物等の放射性物質を測定する。（継続）	1,702,483	1,702,483	1,702,483	100.0%	3	3	100.0%	3	0	
377	市町村	郡山市	産業政策課	直接実施	臨時職員		郡山市中小企業融資制度等に係る事務補助	災害対策資金の利子補給事業及びセーフティネット認定に係る窓口業務の推進することにより、中小企業の震災からの復興を促す。（継続）	1,725,173	1,725,173	1,725,173	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
378	市町村	郡山市	観光課	直接実施	臨時職員		観光物産イベント及び観光案内等に係る事務補助	首都圏を中心に観光物産フェア等を数多く開催し、風評被害払しょく、観光誘客PR、物産品及び農産品の販路拡大を図る。（継続）	1,573,861	1,573,861	1,573,861	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
379	市町村	郡山市	産業創出課	直接実施	臨時職員		企業誘致活動推進に係る事務補助	震災、原子力災害等により停滞している本市の地域経済を活性化させるため、企業誘致を推進し、雇用の拡大を図る。（継続）	1,627,244	1,627,244	1,627,244	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
380	市町村	郡山市	雇用政策課	直接実施	臨時職員		雇用対策の周知啓発等に係る事務補助	若年者等の地元雇用を促進する事業及び中長期的な雇用の受け皿を創出する事業の周知啓発等を行う。（継続）	1,547,539	1,547,539	1,547,539	100.0%	3	3	100.0%	3	0	
381	市町村	郡山市	学校管理課	直接実施	臨時職員		学校給食放射線測定に係る事務補助	各給食センターを拠点に放射線検査器を導入し、食材の事前検査や給食一食あたりの放射線量を検査する。（継続）	3,414,889	3,414,889	3,414,889	100.0%	4	4	100.0%	4	0	
382	市町村	郡山市	学校管理課	直接実施	臨時職員		学校給食放射線測定結果報告等に係る事務補助	学校給食の放射性物質検査結果及び小中学校における校庭等の空間放射線測定結果を市ウェブサイトにて公表する。（継続）	1,776,095	1,776,095	1,776,095	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
383	市町村	郡山市	学校教育推進課	直接実施	臨時職員		特別支援教育に係る業務補助	多くの児童生徒が本市に避難しており、これらの児童生徒をケアするとともに、特別支援学級等にてきめ細かな指導を図る。（継続）	40,930,461	40,930,461	40,930,461	100.0%	85	85	100.0%	78	30	
384	市町村	郡山市	学校教育推進課	直接実施	臨時職員		学籍業務及び就学援助に係る事務補助	震災による他市町村からの区域外就学者及び他市町村への区域外就学者が多数おり、異動に伴う学籍及び就学援助を行う。（継続）	1,664,212	1,664,212	1,664,212	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
385	市町村	郡山市	地域包括ケア推進課	委託	介護・福祉	その他	郡山市地域包括支援センター相談体制強化事業	地域包括支援センターにおいて、避難者を含めた利用者に関する情報整理等を行う事務職員を配置し、センター機能の強化を図る。（継続）	5,170,558	5,170,558	5,170,558	100.0%	4	4	100.0%	4	1	郡山医療生活協同組合、医療法人 舘グループ、医療法人共生会
386	市町村	郡山市	観光課	委託	観光	その他	郡山市観光案内所における「ふくしまステイナブル・ジョブキャンペーン」等PR事業	ふくしまDCのPRを実施するとともに、本市を訪れた観光客等へ観光案内の提供等を行い、観光客数の回復及び交流人口の拡大を図る。（継続）	2,125,307	2,108,989	2,108,989	99.2%	1	1	100.0%	1	0	公益財団法人 郡山市観光交流振興公社
387	市町村	郡山市	雇用政策課	委託	産業振興	民間企業	若年被災無業者基礎力育成事業	避難者も含めた若年無業者に対して、集団就労体験や基礎学力の補習等、実践的支援を行い、本格的就労に繋げていく。（継続）	3,780,000	2,152,932	2,152,932	57.0%	2	2	100.0%	1	2	特定非営利法人 キャリア・デザイナーズ

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
388	市町村	須賀川市	こども課	直接実施	子育て		保育所給食食材放射能検査事業	保育所給食食材の放射能検査(継続)	5,286,187	4,188,476	4,188,476	79.2%	5	5	100.0%	5	3	
389	市町村	須賀川市	総合サービス課	直接実施	臨時職員		窓口案内事務緊急雇用対策事業	震災で分散した市役所機能を来庁者に案内するための案内人を配置し、施設レイアウトや証明書類など各種手続の案内を行う。(継続)	5,457,756	5,457,756	5,457,756	100.0%	6	6	100.0%	6	4	
390	市町村	須賀川市	健康づくり課	委託	医療	その他	地域医療医師業務負担軽減支援事業	市内病院の医師不足は震災発生後さらなる危機的状況にあるため、医師確保対策として医師事務補助者の養成及び配置を行う。(継続)	6,775,093	6,775,093	6,775,093	100.0%	3	3	100.0%	3	2	公立岩瀬病院企業団
391	市町村	須賀川市	こども課	直接実施	子育て		子育てサロン事業	放射線の影響により設置した屋内遊び場と併設した子どもと保護者が集い、遊べる場所を提供する。(継続)	4,335,508	4,304,944	4,304,944	99.3%	5	5	100.0%	5	5	
392	市町村	須賀川市	観光交流課	委託	観光	その他	観光物産品等販路拡大事業	風評被害払拭のため、観光物産展及び観光キャンペーン等を行う。また、観光協会ホームページ等で発信する情報の収集と更新作業。(継続)	7,091,971	5,864,864	5,598,580	78.9%	4	3	75.0%	3	2	須賀川観光協会
393	市町村	須賀川市	行政管理課	委託	情報通信	民間企業	ITヘルプデスク設置事業	震災で分離した市業務の停滞防止のため、職員のPC等の故障等や、市民からのPC等のICTサービスの問い合わせに応じる。(継続)	3,510,000	2,380,557	2,380,557	67.8%	1	1	100.0%	1	1	(有)ばすわーど
394	市町村	須賀川市	長寿福祉課	委託	介護・福祉	民間企業	介護分野人材育成事業	市内介護事業所において介護員の募集を行い、OJTによる研修とともに資格取得可能な雇用機会を提供する。(継続)	6,597,408	6,006,154	5,600,356	84.9%	11	6	54.5%	3	6	(株)ニチイ学館、(社福)岩瀬福祉会、(社福)三愛福祉会
395	市町村	田村市	財政課	直接実施	臨時職員		公有財産現地調査・登記業務補助	原発事故により増加、遅延している未登記物件の登記及び市有財産台帳の整備。(継続)	3,432,596	3,432,596	3,432,596	100.0%	4	4	100.0%	4	2	
396	市町村	田村市	田村市図書館	直接実施	教育・文化		田村市小・中学校図書館図書管理システム整備事業	原発により避難した学校図書館の帰還による学校図書管理システムの整備と寄付等による新規図書整備。(継続)	4,426,944	4,251,019	4,251,019	96.0%	5	5	100.0%	5	4	
397	市町村	田村市	下水道課	直接実施	臨時職員		公共下水道事務補助	震災の影響で市内下水道施設には被害が生じており正操職員は現場対応に追われているため、公共下水道管理に関する台帳整備、図面作成等。(継続)	1,402,471	1,402,471	1,402,471	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
398	市町村	田村市	商工観光課	直接実施	臨時職員		田村市雇用活性化事業	震災・原発事故による失業者の就職支援。就業希望者受付窓口(地域職業相談室)の補助業務等(継続)	1,561,583	1,561,583	1,561,583	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
399	市町村	田村市	総務課	直接実施	臨時職員		統計調査事務補助事業	統計調査の地区設定に係る現地調査及び各種調査資料の整理。平成27年度は国勢調査等大きな調査があり、避難地域住民の調査が困難である。(継続)	2,459,778	2,459,778	2,459,778	100.0%	3	3	100.0%	3	2	
400	市町村	田村市	総務課	直接実施	臨時職員		田村市文書連絡等事務補助	原発事故以降広報紙等の文書は増大しているため本庁と4行政局・7出張所間の文書連絡(継続)	1,466,227	1,466,227	1,466,227	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
401	市町村	田村市	税務課	直接実施	臨時職員		田村市税務データ処理整理補助	固定資産税に係る各種証明書交付事務の補助。原発事故以降の避難地に係る固定資産再評価等による税額見直しに係るデータ整理。(継続)	1,601,895	1,601,895	1,601,895	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
402	市町村	田村市	商工観光課	委託	産業振興	民間企業 その他	田村市商工観光施設運営補助事業	震災により観光客が激減した観光施設や震災後の住民生活基盤作りのために新規整備した商業施設における施設運営の補助。(継続)	15,337,956	15,248,367	15,248,367	99.4%	13	13	100.0%	11	4	(一社)田村市滝根観光振興公社、渡辺酒店、たむら農協
403	市町村	田村市	商工観光課	委託	産業振興	その他	がんばる商店街応援継続事業	震災復興プレミアム商品券発行、商工会イベントの補助、市内商工会連携協議会事務局の補助による避難地商工会の支援。(継続)	2,024,352	1,861,721	1,861,721	92.0%	1	1	100.0%	1	0	船引町商工会
404	市町村	田村市	都市計画課	直接実施	その他		仮設住宅及び借上げ住宅に係る管理業務	仮設住宅の台帳整理・データ入力事務。仮設住宅の施設管理や環境整備。(継続)	3,395,414	3,321,624	3,321,624	97.8%	4	4	100.0%	0	2	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
405	市町村	田村市	都路行政局市民課	直接実施	環境		市文書配布及び食品放射線測定・環境放射線量モニタリング業務	各仮設住宅や借上げ住宅への文書配布と旧避難地域住民の安心確保のため、測定機を使用しての食品中放射能・環境放射線量測定。(継続)	3,064,544	3,064,544	3,064,544	100.0%	4	4	100.0%	2	0	
406	市町村	田村市	商工観光課	委託	環境	その他	田村市仮設住宅・市営住宅等環境整備事業	仮設住宅周辺や避難地区の市営住宅、観光施設環境を委託事業により環境整備の実施。(継続)	3,367,980	3,118,500	3,118,500	92.6%	15	15	100.0%	3	0	田村市シルバー人材センター
407	市町村	田村市	農林課	直接実施	農林漁業		田村市農地・農林道環境保全及び災害復旧事業	旧避難区域住民の帰還促進のため、農地・農林道復旧に係る台帳整備等(継続)	3,230,324	3,100,764	3,100,764	96.0%	4	4	100.0%	4	0	
408	市町村	田村市	都路行政局産業建設課	直接実施	環境		田村市旧避難地区環境保全及び災害復旧事業	旧避難区域住民の帰還促進のため、市道・河川・農林道等の整備・維持管理等環境整備作業(継続)	8,188,717	6,829,986	6,829,986	83.4%	8	8	100.0%	0	0	
409	市町村	鏡石町	産業課	直接実施	臨時職員		イメージ回復・風評被害対策事務補助事業	当町のイメージ回復及び風評被害払拭による農産物等の販売促進や避難者の帰還促進に係る業務の事務補助を行う事業(継続)	1,456,636	1,456,636	1,456,636	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
410	市町村	鏡石町	教育課	直接実施	教育・文化		特別支援教育事業	震災により更なる支援が必要となる障害のある幼児・児童・生徒を支援する特別支援教育支援員を配置し、教育環境の充実を図る事業(継続)	7,693,748	7,693,748	7,693,748	100.0%	16	16	100.0%	16	6	
411	市町村	鏡石町	健康福祉課	直接実施	教育・文化		鏡石町立幼稚園運営事業	震災による家庭環境の変化で保育が困難な保護者を支援するために、被災者雇用により保育事業の充実を図る事業(継続)	5,656,251	5,656,251	5,656,251	100.0%	6	6	100.0%	6	0	
412	市町村	鏡石町	健康福祉課	直接実施	臨時職員		健康管理情報電子化事務補助事業	震災による放射能への健康不安を解消するために健康管理情報の電子化による健康管理・指導、情報発信等の充実を図る事業(継続)	1,727,018	1,727,018	1,727,018	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
413	市町村	鏡石町	健康福祉課	直接実施	臨時職員		高齢者相談体制支援業務補助事業	震災の影響で高まった高齢者への支援需要に対応するため、専門職員を補助し支援体制の強化を図る事業(継続)	1,796,676	1,796,676	1,796,676	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
414	市町村	鏡石町	健康福祉課	直接実施	子育て		放課後児童クラブ運営事業	震災の影響で高まった地域子育て支援の需要に対応するため、専門職員を補充し支援体制の強化を図る事業(継続)	1,357,456	1,357,456	1,357,456	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
415	市町村	天栄村	産業振興課	委託	観光	その他	地場産品安全・安心PR事業	催事等での販売推進、風評払拭のためのPR活動、広域的観光連携による着地型観光の形成のための業務。(継続)	5,056,186	3,804,533	3,804,533	75.2%	2	2	100.0%	2	1	天栄村観光協会
416	市町村	天栄村	産業振興課	委託	観光	その他	観光産業振興促進事業	村観光団体と生産者の連携調整、ホームページ更新、体験型観光の窓口と受入業務。(継続)	3,170,000	2,198,143	2,198,143	69.3%	2	2	100.0%	1	1	天栄村商工会
417	市町村	天栄村	学校教育課	直接実施	教育・文化		幼小中学校特別支援教育支援員事業	発達障がい等の児童に対し、教師と連携しながら学校生活上の介助や学習活動上の支援を行う。(継続)	8,246,974	8,246,974	8,246,974	100.0%	11	11	100.0%	7	5	
418	市町村	天栄村	産業振興課	委託	産業振興	その他	中小企業復興事業	村内中小企業者の支援のため、経営指導員等の補助として、事業者及び地域再生、復興及び振興に伴う各種事業等補助を行う。(継続)	2,484,000	2,395,456	2,395,456	96.4%	1	1	100.0%	1	0	天栄村商工会
419	市町村	天栄村	産業振興課	直接実施	臨時職員		農地利用状況調査、農地集積事業補助事業	農地データの整理・電子化作業及び人・農地プラン策定に係るデータ整理、遊休農地解消、農地集積等、農業者への各種連絡に対する補助業務(継続)	1,860,008	1,806,491	1,806,491	97.1%	1	1	100.0%	1	0	
420	市町村	石川町	保健福祉課	直接実施	環境		放射能対策事業(食品検査)	食品を中心とした放射性物質の測定業務(継続)	3,391,233	3,391,233	3,391,233	100.0%	2	2	100.0%	2	1	
421	市町村	石川町	保健福祉課	直接実施	子育て		子育て支援、育児相談業務事業	各保育所においての保育業務。特別な支援(障害児等も含む)を必要とする子どもの保育を行う。(継続)	15,641,457	15,641,457	15,641,457	100.0%	6	6	100.0%	6	6	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費		② 人件費		⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)								
422	市町村	石川町	産業振興課	委託	産業振興	民間企業	ふるさと石川活性化事業	風評被害対策、農工商連携事業及び特産品開発事業の委託(継続)	3,343,462	2,539,473	2,539,473	76.0%	1	1	100.0%	0	0	(株) 夢つくりいしかわ
423	市町村	石川町	産業振興課	直接実施	臨時職員		観光PR推進事務補助事業	本県及び本町の対外的なイベントにおける観光PR活動や日常的な観光案内及び観光PR事業の推進活動の事務補助(継続)	1,769,249	1,769,249	1,769,249	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
424	市町村	玉川村	産業振興課	委託	産業振興	民間企業	空の駅アンテナショップ事業	福島空港内にある「空の駅たまかわ」にて特産品等のPR・販売業務を実施する。(継続)	6,169,078	5,666,875	5,666,875	91.9%	2	2	100.0%	2	1	(株) こぶしの里
425	市町村	玉川村	産業振興課	委託	産業振興	民間企業	特産品PR及び販売事業	直売所や県内外で実施される物産展において福島の風評被害を払しょくするため特産品販売やPR活動を実施する。(継続)	4,394,311	4,281,052	4,281,052	97.4%	1	1	100.0%	1	1	(株) こぶしの里
426	市町村	玉川村	健康福祉課	直接実施	臨時職員		「健康の駅たまかわ」運営事務補助事業	原発事故により増大した新たな事務の補助を行う。また、健康づくりと健康に関する各種事業の計画策定や事業の実施等の事務補助(継続)	1,885,282	1,885,282	1,885,282	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
427	市町村	玉川村	健康福祉課	委託	介護・福祉	その他	介護予防支援事業	高齢者宅へ訪問し生活の状況等・健康状態を把握し各種事業への参加等、引きこもり対策及び健康機能低下の未然防止を図る。(継続)	2,181,431	1,942,037	1,942,037	89.0%	1	1	100.0%	1	0	玉川村社会福祉協議会
428	市町村	平田村	産業課	直接実施	農林漁業		放射性物質測定事業	放射性物質測定装置を使用し、農産物等に含まれる放射性物質の検出、測定、情報管理業務(継続)	4,213,298	3,815,366	3,815,366	90.6%	3	3	100.0%	3	3	
429	市町村	平田村	教育課	直接実施	子育て		保育士補助事業	公立保育所における保育業務の補助(継続)	3,984,955	3,984,955	3,984,955	100.0%	4	4	100.0%	4	2	
430	市町村	古殿町	産業振興課	委託	産業振興	その他	中心市街地活性化事業	震災により疲弊した中心市街地の活性化のため、空き店舗を活用し、各種サービス及びイベントを実施し、震災前のにぎわいを取り戻す。(継続)	5,261,276	3,736,740	3,736,740	71.0%	3	3	100.0%	2	1	古殿町商工会
431	市町村	古殿町	産業振興課	委託	観光	民間企業	町特産品等PR事業	道の駅での町特産品及び観光PR、町産野菜の安全・安心性を周知することで、風評被害を払拭し大きく減少した観光客の誘致につなげていく。(継続)	5,018,509	4,128,557	4,128,557	82.3%	2	2	100.0%	1	0	(株) おふくろの駅
432	市町村	三春町	住民課	直接実施	環境		放射線量モニタリング調査事業	町内全域の放射線量モニタリング調査(継続)	3,527,690	3,527,690	3,527,690	100.0%	2	2	100.0%	2	1	
433	市町村	三春町	住民課	直接実施	環境		食品等放射能測定事業	食品の放射性物質測定・データ処理(継続)	5,921,846	5,921,846	5,921,846	100.0%	5	5	100.0%	3	4	
434	市町村	三春町	保健福祉課	直接実施	臨時職員		町民健康管理補助事業	低線量被ばく住民の詳細調査(継続)	3,529,076	3,529,076	3,529,076	100.0%	2	2	100.0%	1	0	
435	市町村	三春町	教育委員会 教育課	直接実施	子育て		保育充実事業	保育所等での保育業務(継続)	3,683,388	3,683,388	3,683,388	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
436	市町村	小野町	議会事務局	直接実施	臨時職員		震災に伴う議会審査業務補助員配置事業	震災・原発事故等に関連して開催される議会や委員会などに伴う事務、会議録の作成や録音の反訳等の補助を行う。(継続)	1,509,700	1,509,700	1,509,700	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
437	市町村	小野町	健康福祉課	直接実施	医療		放射線健康対策事業	内部被ばく検査や外部放射線量測定等業務及び環境線量検査データの集約と情報発信業務、健康相談や交流会や家庭訪問による相談支援。(継続)	1,752,334	1,752,334	1,752,334	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
438	市町村	小野町	健康福祉課	委託	介護・福祉	その他	介護福祉サービス人材育成事業	介護事業所での実務全般(食事・入浴・排泄介助等)、研修による知識・資格取得(継続)	4,809,221	4,580,716	4,580,716	95.2%	2	2	100.0%	2	2	小野町社会福祉協議会

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	⑤ 事業に従事する全労働者数				⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名	
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
439	市町村	小野町	農林振興課	直接実施	臨時職員		農業委員会に係る農地基本台帳整理業務補助員配置事業	農地基本台帳の整理、精査、及び該当地区へのプロット業務等の事務補助。(継続)	1,762,642	1,762,642	1,762,642	100.0%	2	2	100.0%	0	2	
440	市町村	小野町	教育課	直接実施	教育・文化		特別支援教育補助員配備事業	障がい児の食事、排泄、教室移動の補助といった学校における日常生活上の介護や、学習活動上のサポートを行う。(継続)	9,650,367	9,650,367	9,650,367	100.0%	18	18	100.0%	18	6	
441	市町村	小野町	教育課	直接実施	臨時職員		就学指導審議会事務補助員配置事業	就学指導審議会関連事務の資料の作成、各種手続きの事務補助を行い、事務手続きの適正な処理を図る。(継続)	1,771,244	1,771,244	1,771,244	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
442	市町村	白河市	農政課	委託	農林漁業	その他	がんばるぞ！しらかわ農産物販売促進事業（農産物風評被害対策事業）	風評被害払拭のための農産物販売会の企画、出展調整及び出展に係る準備作業を行う。(継続)	10,339,920	8,981,322	8,981,322	86.9%	8	8	100.0%	6	2	夢みなみ農業協同組合
443	市町村	白河市	農政課	委託	農林漁業	その他	しらかわ食と農ふれあい体験・交流促進事業	風評被害の影響により農業体験ツアーの観光客が激減しており、打開策として、「復興グリーン・ツーリズム」等を実施する。(継続)	5,594,400	4,697,925	4,697,925	84.0%	2	2	100.0%	0	0	JAしらかわアグリ
444	市町村	白河市	商工課	委託	産業振興	その他	企業情報発信・受注拡大支援事業	震災・原発事故によりダメージを受けた地域産業の復興のため、訪問活動による企業情報の収集や経営相談等を実施する。(継続)	9,934,920	8,441,421	6,913,421	69.6%	3	2	66.7%	1	1	一般財団法人産業サポート白河
445	市町村	白河市	観光課	委託	観光	その他	白河市の観光誘客促進事業	震災・原発事故により減少した観光客の誘客を図るため、観光誘客促進のための企画・立案や観光情報の発信等を行う。(継続)	9,666,000	8,895,081	5,509,642	57.0%	4	3	75.0%	2	1	財団法人白河観光物産協会
446	市町村	白河市	市民課	直接実施	臨時職員		総合窓口案内補助業務	総合窓口における手続きや証明を円滑に行えるよう、避難住民をはじめ来庁者をサポートする。(継続)	2,160,812	2,160,812	2,160,812	100.0%	5	5	100.0%	5	5	
447	市町村	白河市	健康増進課	直接実施	臨時職員		放射線相談補助事業	放射能に対する市民の不安や心配を取り除くため、健康相談等の受付業務等を行う。(継続)	2,168,750	2,168,750	2,168,750	100.0%	6	6	100.0%	2	0	
448	市町村	白河市	健康増進課	直接実施	臨時職員		内部被ばく検査補助事業	内部被ばく検査対象者への案内通知と予約、検査委託機関との調整、検査結果の通知などを行う。(継続)	2,111,919	2,111,919	2,111,919	100.0%	5	5	100.0%	5	0	
449	市町村	白河市	商工課	直接実施	臨時職員		復興特区制度啓発・利活用促進補助事業	復興特区制度に係る業務（申請受付、各企業からの問い合わせ対応、制度説明など）を行う。(継続)	987,608	987,608	987,608	100.0%	3	3	100.0%	3	0	
450	市町村	白河市	観光課	直接実施	臨時職員		観光風評被害対策補助事業	四季の観光情報の収集・発信、観光風評被害イベントへの参加等の観光PR活動を行う。(継続)	3,812,245	3,812,245	3,812,245	100.0%	6	6	100.0%	6	6	
451	市町村	白河市	農政課	直接実施	農林漁業		食の安全・安心推進事業	地元農産物の安全性をアピールするため、農産物等の放射性物質モニタリング検査や消費者への情報提供業務を行う。(継続)	1,246,652	1,051,397	1,051,397	84.3%	2	2	100.0%	2	2	
452	市町村	白河市	まちづくり推進課	直接実施	臨時職員		東日本大震災に伴う景観関係事務補助員雇用事業	震災により増加した景観条例及び屋外広告物条例に基づく届出や許可申請の受付業務等を行う。(継続)	1,064,528	1,064,528	1,064,528	100.0%	2	2	100.0%	1	2	
453	市町村	白河市	都市計画課	直接実施	環境		公園等放射線に係る事務事業	放射線対策として、公園の放射線モニタリングの結果を取りまとめ、ホームページ等での公表業務を行う。(継続)	1,472,785	1,472,785	1,472,785	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
454	市町村	白河市	建築住宅課	直接実施	その他		応急仮設住宅管理事務事業	避難者支援として応急仮設住宅内への維持管理、入居者からの相談対応等を行う。(継続)	2,690,502	2,531,944	2,531,944	94.1%	5	5	100.0%	3	2	
455	市町村	白河市	こども課	直接実施	子育て		特別支援員配置事業	震災等の影響により、特別な支援を必要としている園児に対して、心のケアを図り、健康で安全な園生活が送れるようにする。(継続)	20,272,713	20,272,713	20,272,713	100.0%	38	38	100.0%	38	14	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
456	市町村	白河市	学校教育課	直接実施	教育・文化		市内小・中学校特別支援教育支援員配置事業	個別に支援の必要な児童生徒に対して、学校生活に対応できるよう学習及び生活に関する支援を行う。(継続)	5,849,693	5,849,693	5,849,693	100.0%	12	12	100.0%	12	3	
457	市町村	白河市	学校教育課	直接実施	臨時職員		就学援助事務補助事業	被災した児童生徒に関する事務、集金事務、就学援助事務を行う。(継続)	35,253,053	35,253,053	35,253,053	100.0%	68	68	100.0%	59	17	
458	市町村	白河市	商工課	委託	環境	その他	再生可能エネルギー普及促進事業	太陽光発電設備の調査、データベース化、セミナーを開催する等再生可能エネルギーの普及促進を図る。(継続)	4,950,720	4,358,565	4,358,565	88.0%	4	4	100.0%	2	2	白河地域再生可能エネルギー推進協議会
459	市町村	西郷村	学校教育課	直接実施	教育・文化		学校への支援員配置事業	学校にいる支援を要する児童生徒に対し、支援員を配置する。(継続)	8,615,289	8,615,289	8,615,289	100.0%	8	8	100.0%	6	1	
460	市町村	西郷村	建設課	直接実施	その他		西郷村まちおこしセンター緊急雇用対応事業	風評被害を払拭するために、新白河駅前まちおこしセンターにおいて、観光案内及び特産品等の物販案内を行う。(継続)	2,856,302	2,835,982	2,835,982	99.3%	3	3	100.0%	0	0	
461	市町村	泉崎村	総務課	直接実施	臨時職員		災害関連窓口事務補助職員雇用事業	住民の利便性向上と震災からの復興を加速化させるため、各種災害関連事業をワンストップで案内・提供する総合案内窓口業務を行う。(継続)	3,815,400	3,815,400	3,815,400	100.0%	2	2	100.0%	1	1	
462	市町村	中島村	保健福祉課	直接実施	臨時職員		中島村災害対応(健康)臨時事務職員雇用事業	放射線健康被害対策として、住民の積算線量測定や健康相談窓口業務、積算線量データの解析業務等の事務補助を行う。(継続)	1,809,575	1,809,575	1,809,575	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
463	市町村	中島村	企画振興課	直接実施	臨時職員		中島村災害対応(農業)臨時事務職員雇用事業	風評被害払拭のため肥料散布、米の全袋検査などの農家対応支援事務及びイベント等開催の補助を行う。(継続)	1,577,719	1,577,719	1,577,719	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
464	市町村	矢吹町	都市建設課	直接実施	臨時職員		災害公営住宅整備補助事業	仮設住宅入居者情報の整理や、災害公営住宅整備事業全般の業務補助。(継続)	3,221,464	3,221,464	3,221,464	100.0%	4	4	100.0%	4	4	
465	市町村	矢吹町	保健福祉課	直接実施	臨時職員		被災者生活再建支援業務補助	放射性物質検査、被災者生活再建支援法に基づく申請や義援金等の受付、連絡調整業務補助。(継続)	4,792,693	4,792,693	4,792,693	100.0%	6	6	100.0%	6	4	
466	市町村	矢吹町	学校教育課	直接実施	臨時職員		特別支援業務補助	支援を要する幼児・児童・生徒それぞれの症状、発達段階に応じた介護、指導補助。(継続)	12,105,147	12,105,147	12,105,147	100.0%	13	13	100.0%	13	6	
467	市町村	矢吹町	学校教育課	直接実施	臨時職員		放射線関連業務補助	学校施設の放射線量及び給食食材の検査結果、防災関係調査結果のデータ化及びホームページ公表業務補助。(継続)	3,196,534	3,196,534	3,196,534	100.0%	4	4	100.0%	4	4	
468	市町村	棚倉町	商工農林課	委託	産業振興	その他	棚倉町観光物産風評被害対策事業	風評被害対策のため、観光資源や物産・特産品の安全安心のPR、観光誘客PR、物産の販路開拓(継続)	8,725,479	5,249,355	5,249,355	60.2%	2	2	100.0%	2	1	棚倉町物産振興会
469	市町村	棚倉町	住民課	直接実施	臨時職員		除染対策事業事務補助雇用	除染事業関係事務の作業補助、住民からの相談等受付業務(継続)	1,390,813	1,390,813	1,390,813	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
470	市町村	棚倉町	教育総務課	直接実施	教育・文化		小学校児童生活適用サポート事業	児童を対象に支援員を配置し、児童の生活サポート及び個別に応じた学習を支援する(継続)	9,291,384	9,291,384	9,291,384	100.0%	15	15	100.0%	15	6	
471	市町村	棚倉町	教育総務課	直接実施	教育・文化		幼稚園児生活適用サポート事業	園児を対象に支援員を配置し、園生活のサポート及び個別に応じた集団生活における適応支援を実施する(継続)	3,658,280	3,658,280	3,658,280	100.0%	15	15	100.0%	15	7	
472	市町村	矢祭町	事業課	委託	観光	その他	矢祭町観光風評被害一掃事業	観光客入込み数を震災以前まで回復させるため、風評被害払拭イベント実施等を行い、積極的な誘客を行う。(継続)	17,521,000	13,903,069	13,903,069	79.4%	4	4	100.0%	1	4	一般財団法人矢祭振興公社

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
473	市町村	矢祭町	事業課	委託	産業振興	その他	矢祭町の食の安全・安心情報発信事業	福島産食品の風評被害払拭及び消費拡大のため、首都圏等大規模消費地において町産産物等の安全性のPR活動を行う。(継続)	10,227,000	6,630,111	6,630,111	64.8%	3	3	100.0%	1	0	矢祭町商工会
474	市町村	矢祭町	事業課	委託	農林漁業	民間企業	やまつりのおいしいお米PR事業	PR活動・グリーンツーリズムを通じた消費者意識の醸成による震災により失われた矢祭産米の新たな販路開拓。(継続)	4,940,215	3,592,532	3,592,532	72.7%	3	3	100.0%	1	0	(有)でんばた
475	市町村	塙町	まち振興課	直接実施	その他		放射性物質モニタリング事業	町内に居住する方を対象に農産物、水、土壌等の放射性物質の測定。測定場でのモニタリングの事前受付、モニタリングの実施。(継続)	5,109,422	4,962,166	4,962,166	97.1%	3	3	100.0%	1	0	
476	市町村	塙町	まち振興課	直接実施	臨時職員		風評被害対策観光・農産物PR事業補助	風評被害対策観光・農産物のPR。風評被害対策PR事業印刷物の作成。(継続)	1,252,950	1,252,950	1,252,950	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
477	市町村	鮫川村	企画調整課	直接実施	臨時職員		林産物放射線測定業務補助事業	林産物の放射線量測定、記録業務新買い上げ業務事務補助(継続)	1,144,000	1,144,000	1,144,000	100.0%	1	1	100.0%	0	1	
478	市町村	鮫川村	企画調整課	委託	産業振興	その他	農業生産基盤強化事業	安全な農産物栽培方法の指導 県内外への農産物及び加工品販売強化活動(継続)	5,287,000	5,287,000	4,315,764	81.6%	3	2	66.7%	1	2	鮫川村農産物加工・直売所手まめ館運営協議会
479	市町村	会津若松市	健康増進課	直接実施	その他		内部被ばく線量測定事業	18歳未満の市民を対象に、ホールボディカウンターにより、内部被ばく線量測定、結果説明を行う。(継続)	1,841,077	1,591,014	1,591,014	86.4%	2	2	100.0%	2	0	
480	市町村	会津若松市	企業立地課	委託	産業振興	民間企業	成長産業における人材育成事業	成長産業分野にあるコールセンターやデータセンターにおいて、オペレーターとして活躍する人材の育成(継続)	36,242,184	31,972,812	31,972,812	88.2%	39	39	100.0%	31	6	富士ソフトサービスビューロ株式会社
481	市町村	会津若松市	商工課	委託	その他	民間企業	賑わいコーディネーター育成事業	市民や商店街、行政との連絡調整を図りながら地域課題の解決に取り組み、まちなかの賑わいを創出していく「賑わいコーディネーター」を育成する。(継続)	9,724,397	7,069,918	7,069,918	72.7%	2	2	100.0%	2	0	株式会社まちづくり会津
482	市町村	会津若松市	商工課	委託	情報通信	民間企業	アナリティクス人材育成事業	情報分析・産業融合の知識・技術、能力をもつ高度なIT人材(アナリティクス人材)を養成し、ITを核とした地域産業の活性化を図る。(継続)	16,623,360	11,887,477	11,887,477	71.5%	12	12	100.0%	6	6	アクセントチュア(株)福島イノベーション
483	市町村	会津若松市	商工課	委託	情報通信	民間企業	地域情報コンテンツサービス開発事業	スマートフォン向けアプリケーション開発人材を育成し、ITを核とした地域産業の振興を図る。(継続)	19,723,102	14,198,653	10,983,785	55.7%	6	5	83.3%	0	2	(株)会津ラボ
484	市町村	会津若松市	商工課	委託	産業振興	民間企業	若年者Uターン支援事業	学生らと地元企業とのマッチング事業の実施。(継続)	8,839,406	4,771,067	4,771,067	54.0%	3	3	100.0%	2	0	株式会社 みとみ
485	市町村	会津若松市	観光課	委託	観光	その他	教育旅行震災復興プロジェクト事業(体験旅行企画造成業務)	教育旅行復興に向けた情報収集・分析、誘致キャラバン、インターシップ受入、体験メニューの造成等を行う。(継続)	12,766,308	10,098,148	10,098,148	79.1%	9	9	100.0%	1	0	一般財団法人会津若松観光ビューロー
486	市町村	会津若松市	観光課	委託	観光	その他	観光情報コールセンター事業	電話による観光案内や調査依頼、苦情等に対応するほか、観光案内及び対応マニュアルを作成する。(継続)	8,000,970	7,417,433	7,417,433	92.7%	9	9	100.0%	9	9	一般財団法人会津若松観光ビューロー
487	市町村	会津若松市	観光課	委託	観光	その他	鶴ヶ城サムライ演出事業	鶴ヶ城公園内等に甲冑姿に扮したサムライを配置し、観光案内や写真撮影など公園を訪れた方に対してサービスを行う。(継続)	10,344,645	7,727,182	7,727,182	74.7%	9	9	100.0%	0	0	一般財団法人会津若松観光ビューロー
488	市町村	会津若松市	商工課	委託	産業振興	民間企業	風評対策キャラバン隊活動事業	キャラバン隊を編成し、県内の農産物・物産販売や観光PR等を実施し、風評被害対策に取り組む。(継続)	51,297,674	33,775,641	27,014,271	52.7%	12	10	83.3%	5	3	(有)スパイス企画
489	市町村	会津若松市	企業立地課	委託	産業振興	NPO法人	会津地域ものづくり企業連携コーディネート支援事業	産業人材のスキルアップや企業の新たな事業展開を推進することで、地元企業の活力を高め、雇用拡大を図るためのコーディネート事業。(継続)	9,692,833	7,931,489	7,931,489	81.8%	2	2	100.0%	1	0	特定非営利活動法人教育・雇用研究機構

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
490	市町村	会津若松市	商工課	委託	その他	民間企業	商店街コミュニティ構築促進事業	商店街を舞台に地域コミュニティの構築を促進し、住民同士や商店街と住民の繋がりによって地域や商店街の活力を高め、まちなかの賑わい創出を図る。(継続)	14,628,506	11,358,322	8,131,470	55.6%	4	3	75.0%	2	0	C. S. D株式会社
491	市町村	会津若松市	商工課	委託	農林漁業	その他	地域住宅普及促進事業	会津の家づくり(会津ハウス)の普及推進活動を行い、建築業に止まらない地域産業全体の活性化を図る。(継続)	4,141,045	4,014,370	4,014,370	96.9%	1	1	100.0%	0	0	会津建築総合協同組合
492	市町村	喜多方市	生活環境課	直接実施	環境		環境放射線量モニタリング事業	県等のモニタリング検査の補完として、市が保持する放射線測定器を活用した放射線測定及び情報発信事業。(継続)	1,748,218	1,748,218	1,748,218	100.0%	2	2	100.0%	0	2	
493	市町村	喜多方市	商工課	直接実施	産業振興		雇用確保対策支援事業	ハローワークとの連携による求職者の相談・支援業務及び職業訓練支援事業補助金を活用した就職支援業務(継続)	2,103,160	2,103,160	2,103,160	100.0%	3	3	100.0%	0	3	
494	市町村	喜多方市	観光交流課	委託	観光	その他	喜多方市きたかた喜楽里博事業	総合パンフレット・各PRチラシの編集作業、Webページの編集作業、観光客及びサプライヤーへのアンケート調査等情報統計作業等。(継続)	8,016,000	4,749,337	4,749,337	59.2%	2	2	100.0%	2	2	喜多方観光物産協会
495	市町村	喜多方市	観光交流課	委託	観光	その他	観光案内事業	観光案内業務(外国人も含む)、観光物産PR業務、パンフレットの送付業務等(継続)	8,856,000	7,153,993	7,153,993	80.8%	3	3	100.0%	0	3	喜多方観光物産協会
496	市町村	喜多方市	観光交流課	委託	農林漁業	NPO法人	喜多方市グリーン・ツーリズム復興PR事業	受入農家の新規開拓、首都圏や仙台圏・新潟圏を始め交流自治体の小中学校及び旅行者へのセールス等、喜多方のPRや農産物の販売。(継続)	6,956,238	5,074,879	5,074,879	73.0%	2	2	100.0%	0	2	特定非営利活動法人喜多方市グリーン・ツーリズム推進協議会
497	市町村	喜多方市	山都総合支所 産業課	委託	農林漁業	その他	都市農村交流人口復興対策事業	地元農産物特産品や自然・文化・歴史などを活用し、都市と農村の交流事業を通して風評被害払拭と地域経済の振興を図るための事業を開催する。(継続)	1,711,794	1,601,657	1,601,657	93.6%	1	1	100.0%	1	1	山都地区グリーン・ツーリズム推進協議会
498	市町村	喜多方市	観光交流課	委託	観光	民間企業	観光地の復興PR事業	観光イベント等の企画と事業の実施業務、観光拠点の施設案内と観光情報発信業務及び上記に掲げる業務に関連する業務(継続)	6,034,499	4,923,670	4,923,670	81.6%	3	3	100.0%	2	3	喜多方市ふるさと振興株式会社
499	市町村	喜多方市	観光交流課	委託	観光	その他	中心市街地観光施設活用事業	観光客の動向調査、イベント来場者へのアンケート調査・起き上がり小法師の絵付け指導・市内観光案内業務・施設の維持管理業務(継続)	4,011,063	2,587,715	2,587,715	64.5%	2	2	100.0%	0	2	会津喜多方商工会議所
500	市町村	喜多方市	熱塩加納 総合支所 産業課	委託	観光	その他	熱塩加納町観光誘客促進事業	観光イベント等の企画・実施、観光情報の発信等に関する業務(継続)	2,357,200	1,712,487	1,712,487	72.6%	2	2	100.0%	1	2	熱海温泉旅館協同組合
501	市町村	喜多方市	高郷総合支所 教育課	委託	教育・文化	NPO法人	ボート場を拠点とした福島県復興事業	誘客事業として、ボートに関する大会・イベント・合宿等の企画・運営・周知等の業務。(継続)	5,647,320	4,708,173	4,708,173	83.4%	2	2	100.0%	0	2	特定非営利活動法人喜多方市グリーン・ツーリズムサポートセンター
502	市町村	喜多方市	生涯学習課	委託	教育・文化	その他	スポーツ復興推進人材育成事業	復興事業としての各種スポーツイベント運営業務、合宿誘致などによる施設利用率向上を図るためのPR業務。(継続)	4,976,825	4,348,083	4,348,083	87.4%	2	2	100.0%	0	2	公益財団法人 喜多方市体育協会
503	市町村	喜多方市	財政課	直接実施	その他		公用車運転対策事業	風評被害払拭のため、地場産品安全・安心のPR活動及び各種イベントを県内外に積極的に行うためのマイクロバス運転業務。(継続)	4,407,448	4,407,448	4,407,448	100.0%	5	5	100.0%	0	5	
504	市町村	喜多方市	保健課	直接実施		臨時職員	市民健康管理業務補助事業	県で実施の県民健康管理調査事業の周知・データ作成等の業務及び市で実施の健康管理事業の放射線線量測定・データ作成等の業務の補助(継続)	7,438,525	7,438,525	7,438,525	100.0%	9	9	100.0%	6	9	
505	市町村	喜多方市	観光交流課	直接実施		臨時職員	物産品の復興PR業務補助事業	市場における物産品の情報収集及び首都圏を中心とした物産展等の正確な情報発信に関する業務(継続)	1,958,483	1,958,483	1,958,483	100.0%	3	3	100.0%	3	3	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
506	市町村	喜多方市	塩川総合支所産業課	直接実施	臨時職員		しおかわ もっと元気市業務補助事業	地域商店街の活性化に向けた集客活動等のイベントに関する補助及び観光誘客業務の各種補助。(継続)	1,899,820	1,899,820	1,899,820	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
507	市町村	喜多方市	高郷総合支所産業課	直接実施	臨時職員		さすけねえ高郷活性化業務補助事業	風評被害払拭のための各種イベントの企画事業・実施に関する業務補助(継続)	2,196,237	2,196,237	2,196,237	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
508	市町村	喜多方市	学校教育課	直接実施	臨時職員		原発事故に伴う小学校農学科安全安心確保対策業務補助事業	農業科学習の安全・安心確保のための学校農園での農産物の放射線量測定業務等の補助(継続)	1,852,718	1,852,718	1,852,718	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
509	市町村	喜多方市	生活環境課	直接実施	臨時職員		鳥獣生態放射能環境調査業務補助事業	鳥獣生態放射能環境調査業務(事務補助)及び野生鳥獣の出没地における環境放射線量の測定業務。(継続)	1,916,475	1,916,475	1,916,475	100.0%	2	2	100.0%	1	2	
510	市町村	喜多方市	農林課	直接実施	臨時職員		農産物の安全・安心PR業務補助事業	各種作物等のモニタリングの実施及び風評被害払拭イベントの企画等に関する事務補助(継続)	5,042,222	5,042,222	5,042,222	100.0%	8	8	100.0%	5	8	
511	市町村	喜多方市	議会事務局	直接実施	臨時職員		議会活動における災害対策業務補助事業	災害対策(風評被害・放射能測定値)に関する情報収集、提供及び関係機関への要望に係る業務等の事務補助(継続)	1,854,276	1,854,276	1,854,276	100.0%	2	2	100.0%	1	2	
512	市町村	喜多方市	山都総合支所産業課	直接実施	臨時職員		地籍調査検証測量業務補助事業	検証測量業務委託にかかる書類作成及び発注業務、検証測量後の認証請求にかかる書類の整理及び作成業務、その他関連業務(継続)	3,879,550	3,879,550	3,879,550	100.0%	4	4	100.0%	2	4	
513	市町村	喜多方市	生活環境課	直接実施	臨時職員		防災関係情報収集業務補助事業	地域防災計画に係る水害・土砂災害等の情報収集業務補助。(継続)	1,761,000	1,761,000	1,761,000	100.0%	4	4	100.0%	4	4	
514	市町村	喜多方市	高齢福祉課	直接実施	臨時職員		介護保険施設等待機者実態把握業務補助事業	介護保険施設等の待機者数や待機状況の実態を把し、避難者等を含めたサービス受給希望者への情報提供業務の補助(継続)	1,861,851	1,861,851	1,861,851	100.0%	3	3	100.0%	1	3	
515	市町村	喜多方市	教育総務課	直接実施	臨時職員		小中学校施設の耐震化に伴う事務処理業務補助事業	市内小中学校の耐震補強工事に係る申請手続、資料・情報収集及びデータ整理等の業務補助(継続)	3,747,289	3,747,289	3,747,289	100.0%	5	5	100.0%	5	5	
516	市町村	北塩原村	商工観光課	委託	観光	その他	観光誘客推進事業	情報発信・イベント実施等を行い、風評被害の払拭とともに教育旅行・観光客の増を図る。(継続)	4,408,147	4,408,147	4,408,147	100.0%	2	2	100.0%	2	2	裏磐梯観光協会
517	市町村	西会津町	健康福祉課	直接実施	医療		「健康がいちばん」食・運動・検診推進事業	食・運動・検診の推進と、それらを盛り込んだ町民イベントの開催、H26年度事業の評価検証と健康づくりの普及活動(継続)	1,824,448	1,606,685	1,606,685	88.1%	1	1	100.0%	1	1	
518	市町村	西会津町	商工観光課	委託	観光	民間企業	地域資源を使つての交流人口拡大で元気な町になろう事業	地域資源の調査・研究、情報発信ツールの作成、体験プログラムの調査研究、西会津国際芸術祭の有効活用、菅野園や、県内における宣伝・誘客活動等(継続)	8,631,576	8,427,518	6,919,965	80.2%	4	3	75.0%	1	3	株式会社 西会津町振興公社
519	市町村	西会津町	商工観光課	委託	観光	その他	にしあいびつ街なか観光PR事業	町の観光PR、企画展の実施、街なか観光案内人の育成による観光復興、その他観光団体との連携による観光PR(継続)	2,346,192	1,819,635	1,819,635	77.6%	1	1	100.0%	0	1	西会津町商工会
520	市町村	西会津町	商工観光課	委託	観光	NPO法人	西会津観光・物産復興PR事業	PRキャラクターの製作、メディアを活用した西会津町の観光・物産PR、新たな物産等の開発と販路開拓、町観光団体と連携した観光PR関連業務。(継続)	2,470,210	2,047,406	2,047,406	82.9%	1	1	100.0%	0	1	NPO法人超機密プロジェクト
521	市町村	西会津町	農林振興課	直接実施	農林漁業		有害鳥獣対策事業	鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、狩猟免許取得者によるパトロールを行い、被害状況の調査、被害対策の指導、追払い、捕獲等を行う。(継続)	1,345,158	1,339,288	1,339,288	99.6%	1	1	100.0%	0	1	
522	市町村	磐梯町	商工観光課	委託	産業振興	民間企業	「道の駅ばんだい」運営事業	「道の駅ばんだい」内における、観光情報や飲食物の提供やイベントの開催及び菅野園等への出張イベントの参加スタッフ業務(継続)	6,199,890	6,199,890	6,199,890	100.0%	5	5	100.0%	3	2	株式会社 会津嶺の里 道の駅ばんだい

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
523	市町村	磐梯町	文化課	直接実施	観光		史跡慧日寺跡ガイドサイン設置事業	来場者（観光客）に、より詳しい説明等を行うこと併せて、放射線量の測定と数値の公開を行い安全安心をPRする。(継続)	1,328,058	1,328,058	1,328,058	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
524	市町村	猪苗代町	町民生活課	委託	環境	民間企業	放射線量低減化対策事業	住民の安全安心のため、放射線量調査、除染土壌仮置場管理、町民の除染活動支援、放射線量測定器貸出等を行う。(継続)	6,091,200	4,408,021	4,408,021	72.4%	2	2	100.0%	0	0	株式会社まちづくり猪苗代
525	市町村	猪苗代町	商工観光課	委託	観光	その他	観光誘客促進事業	風評被害払拭のため、観光客等のマーケティング調査、観光PR(震災復興イベント開催、町商品券販売、バス補助事業等)を行う。(継続)	15,444,000	12,109,173	12,109,173	78.4%	20	20	100.0%	16	12	一般財団法人猪苗代観光協会
526	市町村	猪苗代町	農林課	直接実施	農林漁業		有害鳥獣駆除対策事業	原発事故で拡大する鳥獣被害に対策(個体数管理等)を施すことで農作物被害や風評被害に苦しむ農業の復興に寄与する。(継続)	1,711,337	905,583	905,583	52.9%	3	3	100.0%	0	0	
527	市町村	猪苗代町	建設課	直接実施	臨時職員		道の駅整備事務補助事業	農・商工・観光業復興のために整備する道の駅の建築実施設計、交付金申請、関係機関との連絡調整等の補助を行う。(継続)	1,763,119	1,763,119	1,763,119	100.0%	3	3	100.0%	1	2	
528	市町村	猪苗代町	保健福祉課	直接実施	臨時職員		町民健康調査事務補助事業	放射線への不安を解消するため、個人線量計配布事業、甲状腺検査、ネールズイカノの内部被曝検査、総合検診等の補助業務に従事する。(継続)	1,830,655	1,830,655	1,830,655	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
529	市町村	猪苗代町	教育総務課	直接実施	臨時職員		教育総務事務補助強化事業	避難児童・生徒や富岡町からの転入者の区域外就学や通学費補助、就学援助等を行うことで生活の安定に寄与する。(継続)	1,553,550	1,553,550	1,553,550	100.0%	3	3	100.0%	2	2	
530	市町村	猪苗代町	税務課	直接実施	臨時職員		税務業務事務補助事業	震災による建物の建替に伴う調査の補助や雑損控除等を含む申告受付業務を行うことで被災者等の生活支援を図る。(継続)	1,473,956	1,473,956	1,473,956	100.0%	3	3	100.0%	1	3	
531	市町村	猪苗代町	こども課	直接実施	子育て		保育支援拡大事業	被災園児や自主避難児等への対応として支援教諭を配置することで安全確保及び休日保育に対応する事業(継続)	1,985,917	1,985,917	1,985,917	100.0%	3	3	100.0%	3	3	
532	市町村	猪苗代町	商工観光課	直接実施	臨時職員		商工観光業務事務補助事業	風評被害払拭のため震災復興イベントや職業紹介所の避難者等への就労支援等の補助業務や観光客の来客対応等を行う。(継続)	1,703,296	1,703,296	1,703,296	100.0%	2	2	100.0%	0	0	
533	市町村	会津坂下町	政策財務課 政策企画班	直接実施	農林漁業		放射線量測定・風評被害対策事業	臨時職員を雇用し、農産物及び汚泥等の放射線量の測定及び風評被害対策を実施する。(継続)	3,692,943	3,692,943	3,692,943	100.0%	6	6	100.0%	6	3	
534	市町村	会津坂下町	政策財務課 政策企画班	直接実施	子育て		被災者子育て支援事業	臨時教諭を雇用し、被災者の方々の就労・子育て支援を推進する。(継続)	2,257,775	2,257,775	2,257,775	100.0%	3	3	100.0%	3	0	
535	市町村	湯川村	産業建設課	委託	産業振興	その他	風評被害に対応する会津湯川の里商品販路拡大事業	風評被害に対する、村産物の安心安全のPRを推進し、販路拡大・ブランド化を図り、新たな商品の開発・企画・販売等を行う(継続)	5,762,785	5,153,259	5,153,259	89.4%	2	2	100.0%	1	2	会津湯川の里
536	市町村	柳津町	地域振興課	委託	産業振興	その他	やないづ地場産業育成促進事業	柳津町独自の穴文化商品を始めた地場産品を首都圏を中心に物販販売等により広くにPRする。(継続)	3,571,394	2,474,583	2,474,583	69.3%	1	1	100.0%	1	0	一般財団法人やないづ振興公社
537	市町村	柳津町	地域振興課	委託	観光	その他	観光産業風評被害対策事業	観光関係団体と協力した誘客事業の実施や、観光パンフレットやノベルティを利用したPR活動を実施する。(継続)	2,486,934	1,566,763	1,566,763	63.0%	2	2	100.0%	1	0	柳津観光協会
538	市町村	三島町	地域政策課 地域政策係	委託	産業振興	民間企業	三島町地場産品販路拡大事業	地場産品の販売促進及び販路拡大を図るため、各種物産展等への出展による販促活動、風評払拭や販路拡大のための営業活動等を実施する。(継続)	27,114,402	24,912,427	24,912,427	91.9%	9	9	100.0%	5	1	会津桐炭(株)、会津桐タンス(株)、(有)会津地鶏みしまや、佐久間建設工業(株)
539	市町村	三島町	地域政策課 地域政策係	委託	観光	その他	観光誘客拡大事業	震災復興と原発事故の風評被害払拭を目的に首都圏観光PR活動等を行い、観光誘客に努める。(継続)	5,464,540	5,464,540	5,464,540	100.0%	2	2	100.0%	2	1	三島町観光協会

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
540	市町村	三島町	地域政策課 地域政策係	委託	産業振興	民間企業	地場産品販売促進事業	観光拠点充実、地場産品等の商品説明、首都圏での物産販売及び観光PR等を行い地域活性化と風評被害払拭を図る。(継続)	5,441,078	5,367,629	5,367,629	98.7%	2	2	100.0%	1	2	有限会社マルシェみしま
541	市町村	三島町	生涯学習課 生涯学習係	委託	教育・文化	その他	三島町歴史文化基本構想推進事業	未活用分野の歴史・文化資源を活用し、交流人口増加を図り、地域復興及び風評被害払拭に繋げる。(継続)	4,537,284	3,977,701	3,977,701	87.7%	2	2	100.0%	2	2	三島町歴史文化基本構想推進委員会
542	市町村	三島町	産業建設課 産業係	直接実施	環境		三島町震災復興対策事業	放射性物質汚染箇所調査、農林産物等のモニタリング検査によって産品の安全性をPRする。(継続)	2,519,382	1,610,564	1,610,564	63.9%	1	1	100.0%	0	1	
543	市町村	金山町	産業課	直接実施	臨時職員		臨時職員の直接雇用(産業振興)	観光施設等のPRによる交流人口(宿泊人口)の拡大及び農林水産物の安全性のPR、販売促進等。(継続)	4,074,196	4,074,196	4,074,196	100.0%	5	5	100.0%	2	5	
544	市町村	金山町	産業課	委託	観光	その他	観光関連産業復興PR事業	観光PRや観光客に対するおもてなし、観光情報の案内や物産の販売促進など。(継続)	6,201,776	4,919,789	4,919,789	79.3%	2	2	100.0%	1	2	企業組合 おく愛ズ
545	市町村	金山町	産業課	委託	産業振興	民間企業	特産品流通販売開発支援事業	特産品の販売促進、調査流通支援、新商品のニーズ把握、その他風評からの復興。(継続)	3,189,345	2,380,662	2,380,662	74.6%	2	2	100.0%	0	0	株式会社社会津かねやま
546	市町村	金山町	産業課	委託	農林漁業	民間企業	奥会津金山農産物風評被害払拭事業及び出荷販売推進事業	6次化の推進、赤カボチャ商品のPR、首都圏向PRの拡大等。(継続)	6,469,247	6,294,139	6,294,139	97.3%	4	4	100.0%	1	0	株式会社奥会津金山大自然
547	市町村	昭和村	産業建設課	委託	農林漁業	民間企業	生産者強化事業	専門技術や農業知識を習得し、離農水稲作業委託管理・圃床しいたけの管理などを行い、昭和村の農業の衰退を防ぐ。(継続)	4,833,567	4,833,567	4,833,567	100.0%	2	2	100.0%	0	0	有限会社グリーンファーム
548	市町村	昭和村	産業建設課	委託	農林漁業	その他	農産物販売事業強化事業	産地直送により安全安心をPRするため、トラックによる荷受け・ラベルの発券・出荷輸送・出荷場の維持管理などの業務体制を確保する。(継続)	1,261,849	1,261,849	1,261,849	100.0%	2	2	100.0%	0	0	会津みどり農業協同組合
549	市町村	昭和村	産業建設課	委託	観光	NPO法人	復興に向けた観光交流事業	観光の風評被害払拭のため田舎暮らし体験ツアープランニング、観光関係情報の発信、村内観光イベント開催サポートなどを実施する。(継続)	1,991,704	1,991,704	1,991,704	100.0%	1	1	100.0%	0	1	特定非営利活動法人芦麻俱樂部
551	市町村	会津美里町	商工観光課	委託	観光	民間企業	復興PRキャラバンステージ5事業	首都圏イベント等において正確な情報の発信や地場産品の安全性を伝える業務に従事させ、地域振興につなげる。(継続)	23,090,400	16,685,732	15,395,107	66.7%	8	7	87.5%	2	3	株式会社社会津美里振興公社
552	市町村	会津美里町	商工観光課	委託	産業振興	その他	おらが市(一)からのおらが地域活性化事業	町内拠点において、観光客や避難者への正確な産品・観光情報の発信やイベント等の開催運営に従事させ、地域活性化と再生につなげる。(継続)	9,103,284	7,564,018	6,963,242	76.5%	4	3	75.0%	3	2	会津美里町商工会
553	市町村	会津美里町	商工観光課	委託	観光	民間企業	観光誘客事業	観光プランの企画実施により、震災前の観光入込を目指す。(継続)	5,050,139	2,960,104	2,960,104	58.6%	1	1	100.0%	0	0	株式会社 アールエイチ企画
554	市町村	会津美里町	まちづくり政策課	委託	その他	民間企業	避難者・町民活動支援事業	避難者と会津美里町民及び団体等とを繋ぐ事業の調整及び構築に従事させ、避難者に生きがいや活動の場を提供する。(継続)	6,912,000	5,403,208	4,886,239	70.7%	3	2	66.7%	1	0	株式会社社会津美里振興公社
555	市町村	会津美里町	こども教育課	委託	教育・文化	民間企業	特別支援教育支援員事業	避難している障がいのある生徒に対し、避難先での充実した学校生活が送れるように、特別支援指導員を派遣する。(継続)	1,996,287	1,787,415	1,689,192	84.6%	2	1	50.0%	1	0	株式会社社会津美里振興公社
556	市町村	下郷町	産業課	委託	観光	その他	着地型ツーリズム推進事業	本事業の実施体制強化、拡充と定着化を図り、旅行会社と地域との連携による商品造成、販売促進活動及び運営事務等を行う。(継続)	14,528,075	9,132,922	9,132,922	62.9%	3	3	100.0%	3	0	下郷町商工会

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
557	市町村	只見町	観光商工課	委託	産業振興	民間企業 その他	只見町震災復興事業「ただみ産業パワーアップ作戦」	震災や風評被害の調査・対策の検討と風評払拭のため首都圏方面での観光イベントや観光PRによる誘客宣伝活動を積極的に行う。(継続)	39,439,080	36,246,253	36,246,253	91.9%	14	14	100.0%	5	3	只見特産株式会社、只見町商工会、農商工風評被害対策協議会、只見町森林組合、観光まちづくり協会、季の郷湯らり、セイワ電子、只見農産物加工企業組合
558	市町村	南会津町	商工観光課	委託	観光	その他	観光物産風評被害対策事業	風評被害払拭のため、観光、物産の安心、安全をホームページ、SNSなどを使って発信するほか、地域のイベント情報の発信をする。(継続)	11,384,681	10,933,390	10,933,390	96.0%	4	4	100.0%	4	0	公益財団法人南会津町振興公社
559	市町村	南会津町	南郷総合支所 振興課	委託	観光	民間企業	南会津町観光連携・誘客事業	南会津伊南、南郷地区の自然資源、観光施設の情報発信を行い、地域の魅力の良さをPRする。また、安心して訪れることのできる情報を提供する。(継続)	8,538,037	6,907,760	6,907,760	80.9%	3	3	100.0%	0	0	株式会社マックアースリゾート福島
560	市町村	南会津町	伊南総合支所 振興課	委託	観光	民間企業	小豆温泉花木の宿地域資源活用誘客推進事業	宿泊者への体験メニュー提供や食の安全を中心とした地域のPRにより誘客増を図るとともに、窓明の湯や屏風岩など地域資源を活用して観光振興を図る。(継続)	2,898,913	2,898,913	2,898,913	100.0%	1	1	100.0%	0	1	株式会社共立メンテナンス
561	市町村	南会津町	建設課	委託	産業振興	NPO法人	地場産材利活用・建築総合相談事業	優良な地場産材を利用したリフォーム、住宅建築の相談を受け付けて、産材の質の良さをPRする。これにより、風評被害に苦しむ林産物の振興を図る。(継続)	2,253,981	1,849,690	1,849,690	82.1%	1	1	100.0%	1	0	NPO法人南山匠の会
562	市町村	南会津町	奥会津博物館	委託	観光	民間企業	山王茶屋活用による被災者雇用促進事業	農家レストラン「山王茶屋」を活用して、継続して被災者の雇用を促進するとともに、地元産の食料の安心安全を強力に発信し、風評被害を払拭する。(継続)	8,257,396	6,457,359	6,457,359	78.2%	3	3	100.0%	3	0	南山観光株式会社
563	市町村	南会津町	伊南総合支所 振興課	委託	農林漁業	民間企業	福島県産農産物風評被害払拭事業	地場農産物販売が低迷していることから、地域のスーパー、直売所などで販売しての安全、安心をPRする。(継続)	5,588,169	4,903,642	4,903,642	87.8%	2	2	100.0%	0	0	有限会社伊南の郷
564	市町村	南会津町	館岩総合支所 振興課	委託	農林漁業	民間企業	農作物風評被害払拭事業	農産物販売が低迷していることから、首都圏キャンペーンでの食の安全、安心をPRするとともに、農地を開放し誘客向上と地域の安全をPRする。(継続)	2,723,396	2,494,281	2,494,281	91.6%	1	1	100.0%	0	0	会津高原たてい農産物有限会社
565	市町村	相馬市	総務課	直接実施	臨時職員		震災関連臨時職員・嘱託職員等雇用事業	震災関連業務の増加により、正規職員で対応できない部署に臨時職員を雇用して相馬市の復興を推進し、更に被災者の雇用創出を図る事業(継続)	41,209,953	41,209,953	41,209,953	100.0%	61	61	100.0%	36	25	
566	市町村	相馬市	健康福祉課	委託	介護・福祉	民間企業	仮設住宅買い物等生活支援事業	買い物代行及び安否確認等(継続)	32,226,616	28,775,255	28,775,255	89.3%	49	49	100.0%	37	0	(株)ワールドインテック福島
567	市町村	相馬市	学校教育課	直接実施	教育・文化		学力向上推進講師雇用事業	教育分野への就業を促進し人材確保を図るため、学校現場で就業し、働きながら実践的な技能を習得する事業(継続)	37,881,339	31,369,648	25,662,787	67.7%	13	11	84.6%	3	5	
568	市町村	相馬市	学校教育課	直接実施	教育・文化		被災児童生徒等教育支援員雇用事業	被災園児・児童・生徒の学校における日常生活上の介助等のサポートを行う事業(継続)	28,571,743	28,260,143	28,260,143	98.9%	69	69	100.0%	60	38	
569	市町村	相馬市	学校教育課	委託	教育・文化	民間企業	ICT支援員学校配置事業	授業でのiPad・デジタル黒板等のICT機器の利活用支援、授業で使用する資料のICT機器を活用した作成支援。フォローアップ研修の定期受講。(継続)	56,983,984	56,169,075	56,169,075	98.6%	22	22	100.0%	9	18	(株)インタラック
570	市町村	相馬市	学校教育課	直接実施	臨時職員		被災学校支援員雇用事業	被災により事務が増加している学校の事務補助を行う事業(継続)	3,626,863	3,626,863	3,626,863	100.0%	4	4	100.0%	2	2	
571	市町村	南相馬市	小高区 市民福祉課	直接実施	治安・防災		旧警戒区域見守りパトロール事業	市内の旧警戒区域をパトロールし、盗難の未然防止や火災の初期発見等を行い、避難者に安心感を与え、将来的な帰還に資する。(継続)	96,304,172	86,230,215	86,230,215	89.5%	173	173	100.0%	8	9	
573	市町村	南相馬市	小高区 産業建設課	委託	環境	民間企業	小高区農道林道等維持管理事業	農道、林道、農業用施設等の草刈・危険木除去・土砂撤去等(継続)	17,962,560	14,225,291	10,277,112	57.2%	4	3	75.0%	0	0	(株)玉川建設

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費		② 人件費		⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
574	市町村	南相馬市	総務課	直接実施	臨時職員		臨時職員緊急雇用対策事業	各種受付、電話対応、データ入力、書類整理等を行うことにより、南相馬市の復興に寄与する。(継続)	125,667,000	125,667,000	125,667,000	100.0%	289	289	100.0%	60	145	
575	市町村	南相馬市	総合病院 医事課	直接実施	医療		震災等医療支援事業	東日本大震災に伴う被災者（応急仮設住宅入居者など）の各種健康管理を実施する。また、市民等の原発事故による放射線への不安を払拭するための対策を実施する。(継続)	21,616,708	14,271,594	14,271,594	66.0%	12	12	100.0%	10	6	
576	市町村	南相馬市	商工労政課	委託	産業振興	民間企業	被災事業所等復興支援事業	①起業支援相談会の開催 ②放射線対策総合センターに入居している各大学・団体等の連絡及び調整 ③その他被災事業所復興支援に係る業務(継続)	4,397,066	3,028,007	3,028,007	68.9%	1	1	100.0%	1	1	(株)ゆめサポート南相馬
577	市町村	南相馬市	商工労政課	委託	産業振興	民間企業	地域産業情報収集発信事業	企業・事業所、空き店舗等の情報を収集し、発信する事業(継続)	8,812,468	6,064,764	4,995,564	56.7%	3	2	66.7%	1	0	ダイコー(株)
578	市町村	南相馬市	商工労政課	直接実施	産業振興		商工業活性化PRイベント事業	市内商工業者が実施するイベント（春の市民まつり、あきいち等）開催時に関係団体との連絡調整や企画、運営補助等を行う。(継続)	2,119,502	1,851,335	1,851,335	87.3%	4	4	100.0%	4	4	
579	市町村	南相馬市	商工労政課	委託	産業振興	民間企業	南相馬ロボット産業推進事業	地域の機械工業関連産業の復興と南相馬市にロボット関連産業を集積させるため、地元企業の廃炉作業や介護現場で使用するロボットの研究・開発を推進する業務を委託する。(継続)	5,906,511	5,630,050	5,630,050	95.3%	5	5	100.0%	1	2	(株)ゆめサポート南相馬
580	市町村	南相馬市	都市計画課	委託	環境	民間企業	公園維持管理整備事業	公園敷地内の低中木樹木の剪定を行う。(継続)	6,696,000	5,493,776	4,119,336	61.5%	4	3	75.0%	0	0	東北造園(株)
581	市町村	南相馬市	農林整備課	直接実施	農林漁業		結いの里づくり推進事業	荒廃した農地や農村環境を復興させるための育成・啓発活動を推進するため、被災求職者を雇用する。(継続)	2,070,340	1,854,501	1,854,501	89.6%	4	4	100.0%	4	4	
582	市町村	南相馬市	農林整備課	直接実施	その他		大町地域交流センター管理運営事業	地域住民相互の交流の活性化を図るために設置した大町地域交流センターの管理運営を行うため、被災求職者を雇用する。(継続)	3,005,226	1,887,598	1,887,598	62.8%	4	4	100.0%	4	0	
583	市町村	南相馬市	観光交流課	直接実施	臨時職員		観光物産復興PRイベント補助事業	主に首都圏等において観光PR、特産物販売等のPRイベントを企画・実施することにより、風評被害を払拭し、南相馬市の復興に資する。(継続)	2,098,532	2,098,532	2,098,532	100.0%	4	4	100.0%	4	4	
584	市町村	南相馬市	農政課	直接実施	農林漁業		原産物等放射能測定事業	原発事故により深刻な状況にある本市農業の再生及び農産物の安全性の確保のため、農産物・農地等のモニタリングを継続的に行う。(継続)	20,112,324	15,269,314	15,269,314	75.9%	29	29	100.0%	12	12	
585	市町村	南相馬市	農政課	直接実施	農林漁業		里山農業保全活動事業	・山際の巡視 ・有害鳥獣の捕獲 ・二ホンザルの追い上げ ・被害状況調査 ・被害防止指導(継続)	3,508,977	3,497,837	3,497,837	99.7%	8	8	100.0%	0	0	
586	市町村	南相馬市	農政課	直接実施	農林漁業		南相馬農業振興地域整備計画総合見直し事業	・南相馬市内の農業振興地域内の農用地区域の台帳整理及び基礎資料作成 ・基礎整備事業と連動した農用地区域の基礎資料作成(継続)	1,820,155	1,784,940	1,784,940	98.1%	4	4	100.0%	4	4	
587	市町村	南相馬市	文化財課	委託	教育・文化	民間企業	桜井古墳公園等環境整備事業	被災者及び避難者を雇用し、史跡公園等文化財施設の剪定等環境整備を実施する。(継続)	16,956,000	14,698,050	10,412,293	61.4%	4	3	75.0%	1	1	東北造園(株)
588	市町村	南相馬市	文化財課	直接実施	臨時職員		市内遺跡発掘調査事業	平成24～25年度に緊急雇用創出事業で実施した発掘調査の整理作業（出土物の洗浄等）に従事する。(継続)	1,811,675	1,811,675	1,811,675	100.0%	4	4	100.0%	0	0	
589	市町村	広野町	産業振興課	委託	治安・防災	民間企業	広野町警戒パトロール業務	町内全域をパトロール車両にて巡回パトロールを実施(継続)	47,675,645	37,301,170	37,301,170	78.2%	60	60	100.0%	0	2	(株)ワールドインテック福島
590	市町村	広野町	産業振興課	直接実施	臨時職員		役場環境防災課業務事務補助	避難者の住所確認や安否確認、線量計の配布や管理、震災証明書発行、借り上げ住宅の契約更新など。(継続)	2,214,436	2,214,436	2,214,436	100.0%	1	1	100.0%	1	0	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
591	市町村	楡葉町	新産業創造室	委託	環境	民間企業	いわき・楡葉地区公共施設維持管理事業	楡葉町役場いわき出張所周辺や、仮設住宅周辺の環境美化を実施する。また楡葉町内の公共施設（楡葉町役場・町営住宅等）周辺の環境美化を実施する。(継続)	26,771,807	18,835,501	18,835,501	70.4%	13	13	100.0%	2	0	カナヤマ株式会社
592	市町村	楡葉町	新産業創造室	委託	環境	民間企業	会津美里地区公共施設維持管理事業	避難先である会津美里町の楡葉町役場会津美里出張所周辺や、仮設住宅周辺の除雪、簡易修繕業務等を実施する。(継続)	23,358,738	15,277,715	15,277,715	65.4%	6	6	100.0%	1	0	(株)会津美里振興公社
593	市町村	楡葉町	新産業創造室	委託	産業振興	その他	商工業震災復興事業	原発事故により避難している楡葉町の商工業者に対し、事業再開に向けての各種制度や事業の損害賠償についての連絡、指導、相談対応を行う。(継続)	4,781,546	3,369,138	3,369,138	70.5%	1	1	100.0%	0	0	楡葉町商工会
594	市町村	楡葉町	新産業創造室	委託	教育・文化	民間企業	仮設住宅バス運行業務	会津美里町の仮設住宅に避難している高齢者等の交通弱者のため、添乗員を同乗させた医療・買物バスの運行業務を実施する。(継続)	9,267,262	4,989,436	4,989,436	53.8%	3	3	100.0%	3	0	有限会社ウインズトラベル
595	市町村	楡葉町	新産業創造室	委託	教育・文化	その他	校外学校給食等支援業務	いわき市内仮設校舎への給食の作成・運搬や、容器の洗浄等衛生管理を行う。いわき市内の仮設住宅に住む高齢者等に対し弁当の作成・配達を実施する。(継続)	55,188,076	35,777,031	35,777,031	64.8%	16	16	100.0%	10	0	財団法人楡葉町振興公社
596	市町村	楡葉町	新産業創造室	直接実施	臨時職員		震災対応臨時職員雇用事業	窓口受付対応（各種申請書の対応や担当課への取次）、電話受取対応（代表電話を受け、担当課へ取次）、その他各課での事務補助を行う。(継続)	63,810,196	63,810,196	63,810,196	100.0%	58	58	100.0%	20	0	
597	市町村	楡葉町	環境防災課	委託	治安・防災	民間企業	防犯パトロール事業	楡葉町特別警戒隊を組織し、パトロール車両での楡葉町内防犯パトロールを実施する。(継続)	90,956,771	76,103,807	76,103,807	83.7%	77	77	100.0%	0	0	(株)ワールドインテック
598	市町村	楡葉町	新産業創造室	委託	観光	その他	観光施設（公園）環境美化事業	天神岬スポーツ公園内の環境美化及び維持管理整備を行う。(継続)	27,456,627	20,789,961	20,789,961	75.7%	12	12	100.0%	0	0	財団法人楡葉町振興公社
599	市町村	楡葉町	生活支援課	委託	その他	その他	仮設住宅入居高齢者等見守り支援事業	仮設住宅内において、町からの情報提供の周知や各戸訪問による相談を実施する。その他、仮設住宅の運営管理において必要な業務を実施する。(継続)	44,858,769	37,552,818	37,552,818	83.7%	17	17	100.0%	7	0	一般社団法人ならはみらい
600	市町村	富岡町	健康福祉課	直接実施	介護・福祉		仮設・借上げ住宅訪問支援事業	仮設・借上げ住宅など生活の場や集会所などに訪問し健康相談や指導を実施する。必要があれば他機関と連携し支援する。(継続)	7,330,475	6,897,690	6,897,690	94.1%	2	2	100.0%	2	0	
601	市町村	富岡町	いわき支所	直接実施	臨時職員		いわき支所窓口業務補助事業	いわき地区は避難者数が一番多い地域であり、要望は多岐に渡ることから、円滑な業務の遂行及び行政サービスの質の向上を図る。(継続)	1,671,191	1,671,191	1,671,191	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
602	市町村	富岡町	健康福祉課	直接実施	介護・福祉		包括支援センター運営業務	病院や介護施設等の各関係機関と調整を図り、介護に係る相談や支援業務を実施し、介護予防等の事業の推進を図る。(継続)	5,791,924	5,568,462	5,568,462	96.1%	2	2	100.0%	2	0	
603	市町村	富岡町	健康福祉課	直接実施	医療		仮設診療所運営事業	避難している町民、地域住民の健康管理を図ること、避難先自治体と地域に格差した医療機関を旨し人材育成に努める。(継続)	2,021,915	1,200,000	1,200,000	59.3%	1	1	100.0%	1	0	
605	市町村	富岡町	健康福祉課	直接実施	子育て		児童館運営事業	郡山市南一丁目応急仮設住宅集会所内に放課後児童クラブを設置し、児童の健全育成を図る(継続)	3,527,733	3,527,733	3,527,733	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
606	市町村	富岡町	健康福祉課	委託	介護・福祉	その他	生活支援相談事業	仮設住宅及び借上げ住宅に入居している被災者（町民）に対し、相談、支援活動、福祉、介護サービスを提供していく(継続)	7,973,941	7,888,047	7,888,047	98.9%	3	3	100.0%	3	0	富岡町社会福祉協議会
608	市町村	富岡町	産業振興課	委託	その他	民間企業	富岡町行政支援業務委託	避難者等の生活支援業務に、避難者等を雇用し、併せて生活再建を支援する事業(継続)	28,627,344	25,166,800	25,166,800	87.9%	32	32	100.0%	29	23	(株)ワールドインテック福島
609	市町村	川内村	復興対策課	委託	その他	民間企業	食品放射能簡易検査事業	放射能簡易分析の操作、データ入力等(継続)	20,908,800	19,386,923	16,292,783	77.9%	13	12	92.3%	1	12	(株)緑樹

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
610	市町村	川内村	復興対策課	委託	観光	その他	観光交流施設等環境整備事業	施設周辺環境整備（伐採、側溝払い等）（継続）	57,886,000	53,126,733	52,109,589	90.0%	21	20	95.2%	0	21	川内村商工会
611	市町村	川内村	住民課	直接実施			郡山臨時出張所災害復旧嘱託員雇用創出事業	○郡山仮設役場に常駐することで、住民サービスの提供を図る。 ○応急仮設住宅等の事務管理に関する業務。（継続）	2,002,407	2,002,407	2,002,407	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
612	市町村	大熊町	環境対策課	委託	治安・防災	民間企業	見回り隊パトロール事業	居住制限区域及び避難指示解除準備区域内の防犯パトロール（継続）	66,660,519	47,813,562	47,813,562	71.7%	56	56	100.0%	2	0	(株)ワールドインテック福島
613	市町村	双葉町	産業建設課	直接実施			役場いわき事務所業務強化事務補助事業	役場機能本体を担ういわき事務所の復旧・復興業務並びに避難者の生活支援業務に、避難者等を雇用し、併せて生活再建を支援する事業（継続）	34,310,091	34,310,091	34,310,091	100.0%	42	42	100.0%	17	9	
614	市町村	双葉町	産業建設課	直接実施			行政事務向上のための行政一般事務補助事業	県外に避難している町民の復興・復旧業務並びに避難者の生活支援業務に、避難者（町民）を雇用し、併せて生活再建を支援する事業（継続）	4,489,331	4,489,331	4,489,331	100.0%	8	8	100.0%	8	0	
615	市町村	双葉町	産業建設課	直接実施			県内支所・連絡所による生活支援業務補助事業	県内支所等の復旧・復興業務並びに避難者の生活支援業務に、避難者等を雇用し、併せて生活再建を支援する事業（継続）	11,143,780	11,143,780	11,143,780	100.0%	10	10	100.0%	7	0	
616	市町村	浪江町	町民税務課	直接実施			窓口証明発行業務補助	窓口での諸証明等の申請案内・発行・郵便請求対応業務事務補助（継続）	4,663,816	4,663,816	4,663,816	100.0%	4	4	100.0%	2	4	
617	市町村	浪江町	帰町準備室	直接実施			帰町準備・復旧事務補助	町内立入する住民及び事業者の窓口、電話対応、と警察署、消防署との連絡調整業務、立入者休憩施設での対応と管理（継続）	7,553,645	7,553,645	7,553,645	100.0%	8	8	100.0%	7	0	
618	市町村	浪江町	生活支援課	直接実施			一時立入事務処理業務補助	一時立入希望者及び公益立入者に関する受付・データ入力・連絡調整・許可証発行・線量計貸出業務等（継続）	18,843,569	18,843,569	18,843,569	100.0%	16	16	100.0%	6	2	
619	市町村	浪江町	生活支援課	直接実施			仮設住宅等入居者管理業務補助	仮設住宅、借上住宅の入退去に関する審査及び案内と契約更新等の事務手続き。仮設住宅追加工事、瑕疵修繕等の要望取りまとめ等（継続）	9,775,749	9,775,749	9,775,749	100.0%	8	8	100.0%	2	0	
620	市町村	浪江町	生活支援課	直接実施		その他	生活支援バス（二本松・本宮地域）運行業務	仮設住宅（二本松・本宮）を周遊しての生活支援バス運行業務（継続）	2,480,957	2,480,957	2,480,957	100.0%	2	2	100.0%	0	0	
621	市町村	浪江町	教育委員会事務局	直接実施	教育・文化		浪江小中学校児童バス送迎業務	浪江小中学校の児童生徒の送迎バス運行業務（継続）	5,751,018	5,751,018	5,751,018	100.0%	4	4	100.0%	0	0	
622	市町村	浪江町	生活支援課	直接実施			出張所運営業務補助	出張所窓口での諸証明書等の受付発行業務、町情報提供と各事務所連絡調整（継続）	25,971,669	25,971,669	25,971,669	100.0%	22	22	100.0%	16	3	
623	市町村	浪江町	健康保険課	直接実施		その他	仮設住宅等健康管理巡回業務	仮設住宅及び借上住宅への訪問による健康管理アドバイス業務（継続）	6,488,294	6,488,294	6,488,294	100.0%	4	4	100.0%	4	0	
624	市町村	浪江町	介護福祉課	直接実施			介護保険認定・給付請求事務	介護保険窓口電話対応、申請データ入力事務、認定給付請求対応業務、高齢者総合相談窓口業務（継続）	2,515,911	2,515,911	2,515,911	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
625	市町村	浪江町	帰町準備室	直接実施	治安・防災		町内巡回パトロール業務	浪江町内の防犯・防災巡回パトロール業務（継続）	11,424,486	11,424,486	11,424,486	100.0%	8	8	100.0%	0	2	
626	市町村	浪江町	生活支援課	直接実施			生活支援事務補助	住民交流会・自治会運営補助金関係・生活支援バス事務・町情報周知受付業務（継続）	2,501,937	2,501,937	2,501,937	100.0%	2	2	100.0%	0	2	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部署等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
627	市町村	葛尾村	住民生活課	委託	治安・防災	民間企業	葛尾特別警戒隊	村内の避難指示解除準備区域・居住制限区域を24時間体制でパトロールし、犯罪の予防や火災・自然災害等の早期発見予防等の活動を行う。(継続)	131,655,245	114,677,297	113,342,106	86.1%	90	90	100.0%	8	8	(株)ワールドインテック福島
628	市町村	葛尾村	地域振興課	委託	環境	民間企業	簡易放射能測定業務	村内で採取される食品等の放射性物質の検査(準備・受付検体採取・検査・記録)等の実施、村内の空間線量の測定を行う。(継続)	10,274,894	8,609,319	8,609,319	83.8%	6	6	100.0%	0	4	(株)ワールドインテック福島
629	市町村	葛尾村	総務課	委託	その他	民間企業	事務所内支援業務	役場来庁時の案内や役場庁舎周辺の清掃・管理を行う。(継続)	2,383,354	2,166,691	2,166,691	90.9%	2	2	100.0%	2	0	(株)ワールドインテック福島
630	市町村	葛尾村	教育委員会	委託	教育・文化	民間企業	学校内応援業務	学校来校時の案内や校舎周辺の清掃・管理を行う。(継続)	2,240,831	2,037,124	2,037,124	90.9%	2	2	100.0%	2	0	(株)ワールドインテック福島
631	市町村	新地町	企画振興課	委託	観光	その他	新地町観光・物産復興応援事業	観光案内をはじめとする新地町観光PR推進業務。(継続)	3,880,000	2,459,454	2,459,454	63.4%	1	1	100.0%	1	1	新地町観光協会
632	市町村	新地町	教育総務課	委託	教育・文化	民間企業	小・中学校における教育情報化支援事業	ICT機器を活用した事業における児童へのICT機器操作補助や教員への支援。(継続)	31,091,827	31,091,827	31,091,827	100.0%	12	12	100.0%	7	9	(株)ラティオインターナショナル
633	市町村	新地町	建設課	委託	環境	民間企業	津波震災区域等清掃作業	津波震災区域等の手入れがされていない道路、河川、水路、田、畑等の清掃作業を行う。(継続)	21,876,480	17,169,846	13,154,287	60.1%	10	8	80.0%	0	0	(株)渡辺建設
634	市町村	新地町	都市計画課	直接実施	臨時職員		公共施設及び仮設住宅の維持管理補助事業	公共施設及び仮設住宅の良好な環境維持のための管理棟を行う。(継続)	1,832,811	1,832,811	1,832,811	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
635	市町村	新地町	健康福祉課	直接実施	臨時職員		健やか子ども医療助成事業	18歳までの子ども世帯のデータの取り込みや、制度管理及び付随する事務。(継続)	1,827,599	1,827,599	1,827,599	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
636	市町村	新地町	教育総務課	直接実施	教育・文化		被災・避難児童や注意が必要な児童に対する支援員配置事業	ADHDやLD等の原因により事業を妨げている児童の把握を行い、それに合わせた学習の補助及び注意喚起を行う。(継続)	12,938,700	12,938,700	12,938,700	100.0%	16	16	100.0%	16	4	
637	市町村	新地町	教育総務課	直接実施	臨時職員		被災地域及び被災者対応の町内遺跡試掘調査等事業	町教育委員会文化調査員の指揮の下、発掘調査を行う。(継続)	8,964,900	8,964,900	8,964,900	100.0%	20	20	100.0%	10	2	
638	市町村	新地町	税務課	直接実施	臨時職員		e!TAX対応申告受信データ整理補助事業	申告時期に向けて、基礎データとなる紙データと電子データの整合性チェック、印刷、整理等(継続)	1,835,894	1,835,894	1,835,894	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
639	市町村	新地町	町民課	直接実施	臨時職員		子育て保育支援補助事業	保育所運営補助事務や保育に関する事務等(継続)	1,792,477	1,792,477	1,792,477	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
640	市町村	新地町	教育総務課	直接実施	臨時職員		生涯学習推進補助事業	スポーツ事業、公民館各種教室の事務補助やスポーツ・社会教育施設の維持管理等(継続)	1,083,600	1,083,600	1,083,600	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
641	市町村	飯館村	住民課 住民係	直接実施	治安・防災		飯館村全村見守り隊事業	計画的避難により無人化する飯館村内での窃盗などの犯罪を未然に防止し、帰還できる環境を整備するため、被災失業者を雇用し、見回りをを行う。(継続)	286,921,762	236,264,489	236,264,489	82.3%	205	205	100.0%	75	10	
642	市町村	飯館村	生活支援対策課 商工労政係	直接実施	臨時職員		飯館村避難生活支援事務補助事業	避難先の安心な生活の確保及び復旧・復興に向けた支援業務(仮設住宅等集会所管理、情報発信、除染事務等)を行う。(継続)	70,605,895	70,605,895	70,605,895	100.0%	27	27	100.0%	19	7	
643	市町村	飯館村	健康福祉課健康係	委託	医療	その他	生活支援コミュニティバス運行事業	仮設住宅等入居者の医療機関・買い物等への送迎バスを運行し、閉じこもり解消や生活の質の向上につなげる。(継続)	6,095,768	4,482,531	4,482,531	73.5%	1	1	100.0%	0	0	飯館村社会福祉協議会

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
644	市町村	飯舘村	健康福祉課 福祉係	直接 実施	臨時職員		高齢者・障害者ニーズ把握 事務補助事業	避難により広域・多様化した高齢者・障害者 ニーズ把握調査データベース作成等業務を行 い、福祉の向上を図る。(継続)	2,799,962	2,799,962	2,799,962	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
645	市町村	飯舘村	健康福祉課 健康係	直接 実施	臨時職員		健診結果データベース作成 事務補助事業	避難により発生・増大している健康被害に対 する支援業務(相談・データベース管理等)を行 い、生活の向上を図る。(継続)	2,363,491	2,363,491	2,363,491	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
646	市町村	飯舘村	除染推進課 除染係	委託	産業振興	その他	農作物の放射性物質測定事 業	放射性物質測定検査の実施及びデータ管理等 を行い原発被災における村民の安心・安全を確保 すると共に被災求職者の雇用を創出する。(継 続)	5,880,000	5,283,372	5,283,372	89.9%	2	2	100.0%	2	0	いいたて村までい企業組合
647	市町村	飯舘村	除染推進課 除染係	直接 実施	産業振興		モニタリング(放射線量測 定) 支援事業	村内の宅地・農地並びに仮設住宅等のモニタリ ングを定期的・継続的に行い、村民の不安の解 消を図る。(継続)	8,502,404	8,502,404	8,502,404	100.0%	3	3	100.0%	0	0	
648	市町村	飯舘村	生活支援対策課 商工労政係	委託	産業振興	その他	仮設直売所運営事業	仮設住宅内の利便性の向上、6次化推進及び地元 産品PRの為、被災失業者の雇用を創出し、直 売所を運営する。(継続)	15,600,000	12,808,769	10,229,389	65.6%	5	4	80.0%	4	1	直売所連絡協議会
649	市町村	飯舘村	生活支援対策課 生活支援係	直接 実施	臨時職員		県借り上げ住宅自治会運営事 務補助事業	県借り上げ住宅避難者による自治会組織立ち上 げ支援、自治会運営事務支援を行い、コミュニ ティ形成、維持を図る。(継続)	4,308,291	4,308,291	4,308,291	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
650	市町村	飯舘村	総務課 企画係	直接 実施	情報通信		ICT推進事業	ICT機器活用方法の周知及び操作支援を行 い、広域化する避難先での積極的な情報取得に よる生活の利便性の向上等を図る。(継続)	10,662,575	10,571,507	10,571,507	99.1%	5	5	100.0%	4	0	
651	市町村	飯舘村	教育課 学校教育係	直接 実施	教育・文化		スクールバス助手配置事業	広範囲の避難先からスクールバスで通学する子 供達のバス乗降時の補助及びスクールバス内の 安全確認・指導を行う。(継続)	15,808,964	15,808,964	15,808,964	100.0%	8	8	100.0%	3	0	
652	市町村	飯舘村	教育課 学校教育係	直接 実施	教育・文化		飯舘中学校学力向上アドバ イザー事業	飯舘中学校仮設校舎において、数学及び英語の 学力向上の為に授業を行うと共に、若手教師の 教育指導を行う。(継続)	3,257,100	3,257,100	3,257,100	100.0%	2	2	100.0%	1	0	
653	市町村	飯舘村	教育課 学校教育係	直接 実施	教育・文化		学校給食運搬事業	仮設給食センターにおいて、学校給食の円滑な 運搬・運営を行い、安全・安心・安定したおい しい給食を提供できるように給食運搬を行う。(継 続)	2,591,133	2,591,133	2,591,133	100.0%	1	1	100.0%	0	0	
654	市町村	飯舘村	教育課 生涯学習係	直接 実施	教育・文化		移動図書館車運営事業	避難先の仮設住宅等において、移動図書館車の 運行、図書の出貸、貸出簿の整理、読み聞か せ、本の整理等事務を行いながら、読書活動の 推進を行う。(継続)	2,491,534	2,421,985	2,421,985	97.2%	1	1	100.0%	1	1	
655	市町村	飯舘村	教育課 学校教育係	直接 実施	教育・文化		給食センター調理事業	仮設給食センター設立により改正された施設基 準に対応するために、不足する調理員を雇用 し、安心で安全な学校給食の調理を円滑に実施 する。(継続)	2,188,330	2,188,330	2,188,330	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
656	市町村	飯舘村	健康福祉課 福祉係	直接 実施	子育て		子育て支援拠点事業	子育て支援拠点を設置し、屋内遊び場の設置や 相談業務等を行い、避難による子育ての不安を 解消し、より良い子育てを支援する。(継続)	3,485,239	2,513,983	2,513,983	72.1%	1	1	100.0%	1	0	
657	市町村	地方広域市町村	事務局総務課	直接 実施	臨時職員		行政事務充実を図るための 一般事務補助事業	事務補助(電話対応、来客応接、文書收受事 務、伝票の起票等)(継続)	5,091,036	5,091,036	5,091,036	100.0%	4	4	100.0%	4	4	
658	市町村	地方広域市町村	事務局総務課	直接 実施	臨時職員		介護認定審査会業務充実を 図るための事務補助事業	介護・障害認定審査事務(事前資料作成、医師 意見書の確認作業、構成町村と一次判定内容の 確認)(継続)	7,360,619	7,360,619	7,360,619	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
660	市町村	いわき市	復興支援室	直接 実施	臨時職員		被災自治体との連携推進事 業業務補助	本市に避難者がいる自治体との連絡調整を行う ため、会議を開催したり、国・県との協議に向 けたデータ収集・作成を行うもの。(継続)	1,650,272	1,650,272	1,650,272	100.0%	4	4	100.0%	4	0	
662	市町村	いわき市	税務課	直接 実施	臨時職員		早期滞納処分推進事業業務 補助	震災からの復興に向けた市税収入の確保のため の徴収対策として、実態調査や滞納処分等に係 る事務補助事業を実施するもの。(継続)	6,997,329	6,997,329	6,997,329	100.0%	21	21	100.0%	19	9	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
663	市町村	いわき市	資産税課	直接実施	臨時職員		固定資産税賦課処理事務等補助事業	震災及び原子力災害による避難に伴い急増した新築家屋の調査・評価業務、代替特例及び特区による課税免除等の事務補助事業を行うもの。(継続)	6,126,556	6,126,556	6,126,556	100.0%	19	19	100.0%	10	11	
664	市町村	いわき市	市民協働課	委託	その他	民間企業	「ふるさとだより」情報発信推進事業	地域コミュニティの維持・再生、被災者の帰還に向け、ふるさとの情報を伝える「ふるさとだより」を発行・配布するもの。(継続)	33,777,000	24,593,282	20,631,348	61.1%	9	6	66.7%	3	2	有限会社いまあじゅ
665	市町村	いわき市	市民協働課	委託	その他	その他	いわき市復興支援ボランティアセンター運営事業	いわき市復興支援ボランティアセンターで、ボランティアの登録・派遣・情報提供やボランティア派遣ニーズの集約等を行うもの。(継続)	2,568,762	2,489,793	2,489,793	96.9%	2	2	100.0%	2	1	社会福祉法人いわき市社会福祉協議会
666	市町村	いわき市	市民協働課	委託	教育・文化	その他	多文化共生相談員設置事業	被災した外国籍市民の多種多様な相談にきめ細かく対応するため多文化共生相談員を設置するもの。(継続)	5,710,984	5,111,354	5,111,354	89.5%	2	2	100.0%	2	0	公益財団法人いわき市国際交流協会
667	市町村	いわき市	市民協働課	委託	教育・文化	その他	市公式ホームページ等多言語化事業	本市の復旧・復興状況の情報発信や外国籍市民が情報弱者や災害弱者になることを防ぐためホームページ等の多言語化を行うもの。(継続)	5,564,334	4,985,256	4,985,256	89.6%	3	3	100.0%	3	3	公益財団法人いわき市国際交流協会
668	市町村	いわき市	市民協働課	直接実施	臨時職員		地域復興まちづくりサポート事業業務補助	震災からの復興に向け、被災者支援団体等の支援・連携、津波被災地区のコミュニティ維持・再生への支援業務を補助するもの。(継続)	1,645,796	1,645,796	1,645,796	100.0%	5	5	100.0%	5	5	
669	市町村	いわき市	市民課	直接実施	臨時職員		東日本大震災避難者情報管理事業業務補助	東日本大震災に係る全国避難者情報システム、原発避難者特別法の避難住民及び特定住所移転者の情報管理等を行うもの。(継続)	4,447,698	4,447,698	4,447,698	100.0%	15	15	100.0%	11	8	
670	市町村	いわき市	環境企画課	直接実施	臨時職員		有害鳥獣対策事業業務補助	震災後、相次ぐイノシシ被害へ対処するため導入した「イノシシ捕獲報償金制度」の受付や交付台帳の整備等を行うもの。(継続)	1,636,764	1,636,764	1,636,764	100.0%	5	5	100.0%	5	5	
671	市町村	いわき市	環境整備課	直接実施	臨時職員		一般廃棄物(ごみ)処理基本計画改定事業業務補助	震災後、多数の原発避難者を受け入れて、増加したごみに対応するために必要となったごみ処理基本計画の改定に向けた資料等の作成を行う。(継続)	2,537,527	2,537,527	2,537,527	100.0%	8	8	100.0%	6	2	
672	市町村	いわき市	障がい福祉課	委託	介護・福祉	その他	障がい者避難行動支援訪問活動事業	被災した避難行動に支援を要する障がい者等を訪問し、避難行動要支援者への登録支援や登録後の台帳の更新を行うもの。(継続)	4,652,645	3,567,569	3,567,569	76.7%	2	2	100.0%	0	0	社会福祉法人いわき市社会福祉協議会
673	市町村	いわき市	障がい福祉課	委託	介護・福祉	民間企業 その他	在宅重度障がい者生活介護 利用促進事業	被災した重度障がい者等の社会参加等の機会を確保するため、生活介護事業所において、入浴サービスを行うもの。(継続)	8,346,000	7,056,960	7,056,960	84.6%	3	3	100.0%	3	2	合資会社ひよりサービス、社会福祉法人いわき福音協会
674	市町村	いわき市	障がい福祉課	直接実施	臨時職員		視覚障がい者情報支援事業業務補助	被災した視覚障がい者に対し、東日本大震災以後に新たに生じた被災支援に関する各種情報等を点字文書化等で作成し配布するもの。(継続)	1,622,516	1,622,516	1,622,516	100.0%	4	4	100.0%	4	4	
675	市町村	いわき市	長寿介護課	委託	介護・福祉	NPO法人	仮設住宅を含む一時提供住宅等に入居する被災高齢者を定期的に訪問し見守り活動を実施するもの。(継続)	39,428,708	36,698,309	36,698,309	93.1%	15	15	100.0%	12	6	特定非営利活動法人地域福祉ネットワークいわき	
676	市町村	いわき市	長寿介護課	委託	介護・福祉	民間企業 その他	福祉介護人材緊急雇用支援事業	震災後の市内介護保健サービス事業所の利用者増加に伴い、資格取得等の研修を行い、介護職の人材育成を行うもの。(継続)	10,945,340	9,590,231	9,590,231	87.6%	10	10	100.0%	4	4	有限会社アロー商事、有限会社TOMO、有限会社ことほぎ、株式会社ツクイ、有限会社ケイアンドワイ、社会福祉法人ハートフルなこそ、社会福祉法人いわきの里
677	市町村	いわき市	子育て支援課	委託	子育て	その他	いわき市屋内遊び場管理運営事業	原発事故により屋外での遊びに不安を持つ親子が安心して遊べる場の確保等を目的に、屋内遊び場の管理運営を行うもの。(継続)	19,293,603	17,120,981	17,120,981	88.7%	25	25	100.0%	24	3	海竜の里運営協議会、いわき市社会福祉協議会
678	市町村	いわき市	子育て支援課	直接実施	子育て		保育所サポート事業	震災により不安定となった保育所児童の心のケアを行い、また、保育所始業検査のため、検査場への給食運搬・結果公表を行うもの。(継続)	4,864,795	4,864,795	4,864,795	100.0%	13	13	100.0%	13	13	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
679	市町村	いわき市	子育て支援課	直接実施	子育て		公立保育所開放事業	公立保育所の遊戯室を地域に開放し、親子が室内で安心して遊べ、自由に交流できる場を提供するもの。(継続)	1,200,312	1,200,312	1,200,312	100.0%	21	21	100.0%	21	4	
680	市町村	いわき市	子ども家庭課	直接実施	臨時職員		女性相談業務補助職員配置事業	避難住民のひとり親家庭支援に対する新たな事務及び、震災に起因する各種女性相談業務を行うもの。(継続)	3,950,995	3,950,995	3,950,995	100.0%	11	11	100.0%	7	7	
681	市町村	いわき市	保健所総務課	直接実施	臨時職員		既存健診対象者への健康診査事業業務補助	震災や原発事故により県民の長期的健康管理が必要であり、既存健診対象者外者健診を実施する為、健診の受付処理等を行う。(継続)	1,613,449	1,613,449	1,613,449	100.0%	4	4	100.0%	4	4	
682	市町村	いわき市	放射線健康管理センター	直接実施	その他		放射線内部被ばく検査事業	放射線内部被ばく検査受付事務・体表面検査事務・検査の電話受付事務・各種通知発送事務などを行うもの。(継続)	8,507,581	8,507,581	8,507,581	100.0%	4	4	100.0%	4	1	
683	市町村	いわき市	放射線健康管理センター	直接実施	その他		食品等放射性物質検査事業	食品等の放射性物質検査を行うため、検体受付事務・検体前処理(洗浄・細断・充填)事務、検体搬入・搬出事務を行うもの。(継続)	5,024,984	5,024,984	5,024,984	100.0%	9	9	100.0%	9	7	
685	市町村	いわき市	農政水産課	委託	農林漁業	民間企業 その他	甞るいわき・農家復興支援事業	いわき産農作物の風評被害を払拭するため、ガンマ線スペクトロメーターによる「出荷農作物のモニタリング検査」を実施するもの。(継続)	71,334,000	48,000,647	48,000,647	67.3%	21	21	100.0%	6	9	株式会社平果、いわき市農業協同組合、いわき中部農業協同組合
686	市町村	いわき市	農政水産課	委託	農林漁業	NPO法人	農業・農村活性化推進事業	都市と農村の交流・連携により、農産物の生産・販売を通じて、本市農業・農村の早期復興と活性化を図るもの。(継続)	24,354,000	17,264,827	14,711,313	60.4%	8	7	87.5%	2	0	特定非営利活動法人シニア人材倶楽部
687	市町村	いわき市	農政水産課	委託	農林漁業	民間企業	いわきの農林水産物活用促進事業	風評被害対策として、本市農林水産物の高付加価値化を図りながら、各種情報の提供により更なる地産地消を推進するもの。(継続)	8,100,000	5,225,321	5,225,321	64.5%	2	2	100.0%	1	0	いわき食彩館株式会社
688	市町村	いわき市	農政水産課	委託	農林漁業	その他	いわき農山村ふれあい交流事業	農山村体験のプログラムを構築するとともに、消費者、児童・生徒を対象に農山村体験を行うことにより、農業・農村の復興を図るもの。(継続)	3,975,000	2,453,486	2,291,789	57.7%	7	1	14.3%	0	0	いわき市農業協同組合
689	市町村	いわき市	農政水産課	直接実施	臨時職員		いわき見える化プロジェクト推進事業業務補助	風評被害対策として、消費者の情報ニーズに対応するため、農林水産業関連情報の収集及びインターネットによる情報発信を行うもの。(継続)	1,509,300	1,509,300	1,509,300	100.0%	4	4	100.0%	4	4	
690	市町村	いわき市	水産振興室	委託	農林漁業	その他	漁業関連施設衛生環境整備事業	本格的な漁業再開に向けて、水産物のモニタリング検査補助や漁港周辺の巡視等の業務を行うもの。(継続)	23,604,541	22,091,505	18,390,558	77.9%	14	12	85.7%	5	3	いわき市漁業協同組合 小名浜機船底曳網漁業協同組合
691	市町村	いわき市	水産振興室	委託	農林漁業	その他	水産物消費拡大事業	水産物の風評被害払拭に向けて、市内や首都圏等で開催されるイベントや商談会等への出展等の業務等を行うもの。(継続)	8,802,000	7,478,811	5,529,717	62.8%	3	2	66.7%	1	1	一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー
692	市町村	いわき市	水産振興室	委託	農林漁業	その他	漁業の魅力再発見事業	水産物の安全性を伝えるため、市民等学習事業業務、漁業体験活動業務(企画、広報、事業運営など)を行うもの。(継続)	5,988,845	5,609,123	3,743,014	62.5%	3	2	66.7%	2	0	いわき市漁業協同組合
693	市町村	いわき市	農業振興課	委託	農林漁業	民間企業	いわき産農産物プロモーション事業	本市農産物の販路拡大による早期の風評払拭を図るため、各種イベントを通して、いわき産農産物のPRを実施するもの。(継続)	8,510,400	4,285,252	4,285,252	50.4%	2	2	100.0%	1	2	株式会社システムフォワード
694	市町村	いわき市	農業振興課	委託	農林漁業	民間企業	地産地消推進事業	風評払拭による地産地消等の推進を図るため、生産者の震災後の取組等を広く市民に周知するための冊子等を作成するもの。(継続)	9,990,000	5,087,196	5,087,196	50.9%	3	3	100.0%	2	3	株式会社福島インフォメーションリサーチ&マネジメント
695	市町村	いわき市	農業振興課	委託	農林漁業	その他	農産物加工品ブランド化支援事業	震災以降販売不振が続くなか、生産者の思いが込められた農産物加工品を魅力あふれる商品へと磨き上げ、風評払拭を図るもの。(継続)	13,759,200	7,572,151	7,572,151	55.0%	3	3	100.0%	1	1	公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会
696	市町村	いわき市	商工労政課	直接実施	臨時職員		市内雇用動向分析及び情報発信事業業務補助	震災後の変化する市内産業・雇用情勢を的確に捉えるための調査及び県等との震災関連雇用情報を発信するための事務補助を雇用するもの。(継続)	884,495	884,495	884,495	100.0%	3	3	100.0%	3	0	

平成27年度 福島県緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）下半期終了事業の実績について

- (注) 1 本データは、平成27年度の下半期に終了した事業について、国へ提出した実績報告のデータを見やすいように加除修正し、公表するものです。
 2 各区分は以下のとおりです。分野区分は複数該当するものもありますが、そのうちから1つを選択しています。
 【実施区分】 県 市町村 【委託先区分】 民間企業 NPO法人 その他
 【分野区分】 介護・福祉 子育て 医療 産業振興 情報通信 観光 環境 農林漁業 治安・防災 教育・文化 その他 臨時職員
 3 事業の廃止により、整理番号が欠番となっている事業もあります。
 4 新規雇用失業者数のうち若年者数欄には、新規雇用の失業者のうち「雇用開始時点で40歳未満」の人数を記載しています。

(単位：円、%、人)

整理番号	実施区分	実施部局等名 実施市町村名	実施課等名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業名	事業内容	① 事業費				⑤ 事業に従事する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者のうち女性の人数	⑨ 新規雇用の失業者のうち若年者の人数	委託先名
									① 事業費	② 人件費	③ 新規雇用の失業者に係る人件費	④ 割合 (③/①)						
697	市町村	いわき市	産業・港湾振興課	委託	産業振興	その他	いわき工業製品PR事業	首都圏等で開催される展示会等への出展事業者を公募し、製品の安心・安全をPRし、風評被害の払拭や、取引拡大を図るもの。(継続)	5,554,710	5,016,085	5,016,085	90.3%	2	2	100.0%	1	1	公益社団法人いわき産学官ネットワーク協会
698	市町村	いわき市	産業・港湾振興課	直接実施	産業振興		ふくしま産業復興投資促進特区申請等支援事業	ふくしま産業復興投資促進特区の指定申請書、実施状況報告書等の作成支援、審査支援を行うもの。(継続)	5,357,426	5,357,426	5,357,426	100.0%	2	2	100.0%	2	0	
699	市町村	いわき市	観光交流課	委託	観光	その他	ふくしまDC活用「IWAKI観光」PR実施事業	観光・物産関係の復興状況の情報発信等を実施し、観光誘客及び風評払拭を図り、真の復興を加速・後押しする。(継続)	16,303,943	11,297,443	10,131,043	62.1%	5	4	80.0%	4	3	一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー
700	市町村	いわき市	観光交流課	委託	観光	その他	フィルム・コミッション推進事業	映像を通して「いわき」の魅力を発信することで本市の風評被害払拭と知名度向上による観光交流人口の拡大を図り、復興を加速させる。(継続)	2,459,160	2,433,938	2,433,938	99.0%	1	1	100.0%	0	1	一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー
701	市町村	いわき市	観光交流課	委託	観光	その他	MICE誘致推進事業	風評被害払拭等のためコンベンション、文化・スポーツイベント等を誘致し、本市の知名度向上と交流人口の拡大を図り、復興を後押しする。(継続)	5,534,605	5,534,605	5,534,605	100.0%	2	2	100.0%	0	0	一般社団法人いわき観光まちづくりビューロー
702	市町村	いわき市	観光交流課	委託	観光	民間企業	復興・防災プログラム提供事業	被災地視察等をパッケージ化し、様々な人・組織との交流によるひと・もの・かねの循環を図るとともに、市の復興を後押しするもの。(継続)	15,400,800	9,702,650	7,758,650	50.4%	5	4	80.0%	3	1	株式会社JTB東北いわき支店
703	市町村	いわき市	観光交流課	直接実施	観光		サンシャイン観光推進特区事業	観光関連産業の集積により、東日本大震災からの交流人口回復と地域経済の復興及び活性化を加速させる。(継続)	5,079,294	5,079,294	5,079,294	100.0%	2	2	100.0%	2	2	
704	市町村	いわき市	学校教育課	直接実施	教育・文化		小・中学校支援事業	円滑な学校生活が送れるよう、生活支援員を配置するほか、公立幼稚園に環境支援員を配置することにより教育現場の復興を図るもの。(継続)	46,058,542	46,058,542	46,058,542	100.0%	173	173	100.0%	156	24	
705	県	総務部	施設管理課	直接実施	臨時職員		新庁舎建設業務及び西庁舎耐震改修工事等の事務補助	復興関連工事等の入札事務を迅速かつ適正に行うため、公告及び開札等の資料作成、内容チェックの補助業務に従事する。	22,605	22,605	22,605	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
706	県	危機管理部	災害対策課	直接実施	臨時職員		防災体制強化事務補助事業	防災意識を高めることを目的とするふくしま防災フェアの開催や自主防災活動促進のための事務補助を行うほか、被災者生活再建支援法が適用されない被災者の方々への県独自の支援策の構築に係る事務補助を行う。	162,515	162,515	162,515	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
707	県	農林水産部	森林整備課	直接実施	臨時職員		林道施設災害復旧事務補助業務	林道施設災害復旧業務を円滑に行うために、事務の補助を行う。	178,663	178,663	178,663	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
708	県	農林水産部	森林保全課	直接実施	臨時職員		山地災害危険地区データ整備業務	新たに調査した山地災害危険地区の調査を森林GISに登録し、広く県民に周知し、安心安全を確保する。	188,919	188,919	188,919	100.0%	1	1	100.0%	1	1	
709	県	会津地方振興局	出納室	直接実施	臨時職員		入札業務等補助作業事業	復興関連工事等の入札事務を迅速かつ適正に行うため、公告及び開札等の資料作成、内容チェックの補助業務に従事する。	182,277	182,277	182,277	100.0%	1	1	100.0%	1	0	
合 計									7,931,649,789	6,743,484,864	6,535,757,629	82.4%	7,064	6,925	98.0%	4,191	2,193	
周知・広報及び管理運営等に要する経費									12,699,876									
総 計									7,944,349,665									